

## 平成18年特定サービス産業実態調査

### 【全体の概況】

平成18年特定サービス産業実態調査における調査対象7業種(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、広告代理業、その他の広告業)の集計結果は、次のとおりである。

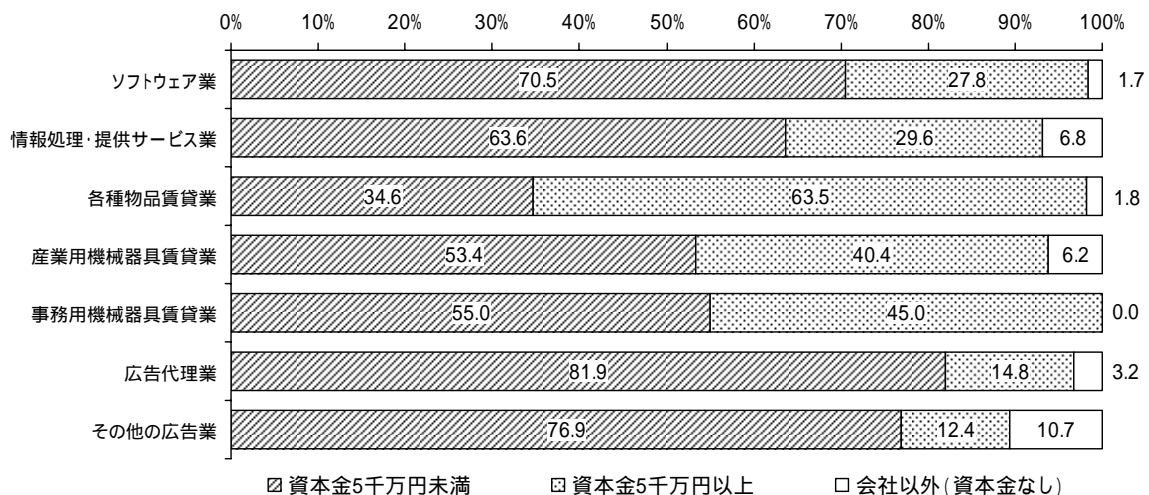
特定サービス産業実態調査の事業所数、従業者数及び年間売上高

業 種 区 分	事業所数	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	1事業所 当たり (人)	年間売上高		
						(百万円)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)
ソフトウェア業	10,789	34.7	567,498	53.7	53	13,751,730	34.8	127,461
情報処理・提供 サービス業	5,473	17.6	253,225	24.0	46	5,143,461	13.0	93,979
各種物品賃貸業	1,796	5.8	34,590	3.3	19	8,933,213	22.6	497,395
産業用機械器具 賃貸業	6,004	19.3	67,171	6.4	11	2,079,014	5.3	34,627
事務用機械器具 賃貸業	202	0.6	3,870	0.4	19	721,931	1.8	357,392
広告代理業	4,488	14.4	90,459	8.6	20	7,016,607	17.8	156,342
その他の広告業	2,336	7.5	39,042	3.7	17	1,865,001	4.7	79,837
(参考)調査対象業種計	31,088	100.0	1,055,855	100.0	34	39,510,957	100.0	127,094

#### (1) 事業所数

事業所数が多い業種は、ソフトウェア業の1万789事業所で、次いで産業用機械器具賃貸業の6004事業所、情報処理・提供サービス業の5473事業所、広告代理業の4488事業所と続いている。一方、事務用機械器具賃貸業は202事業所で、他の業種に比べると事業所数は極端に少ない。

事業所数の資本金規模別構成比



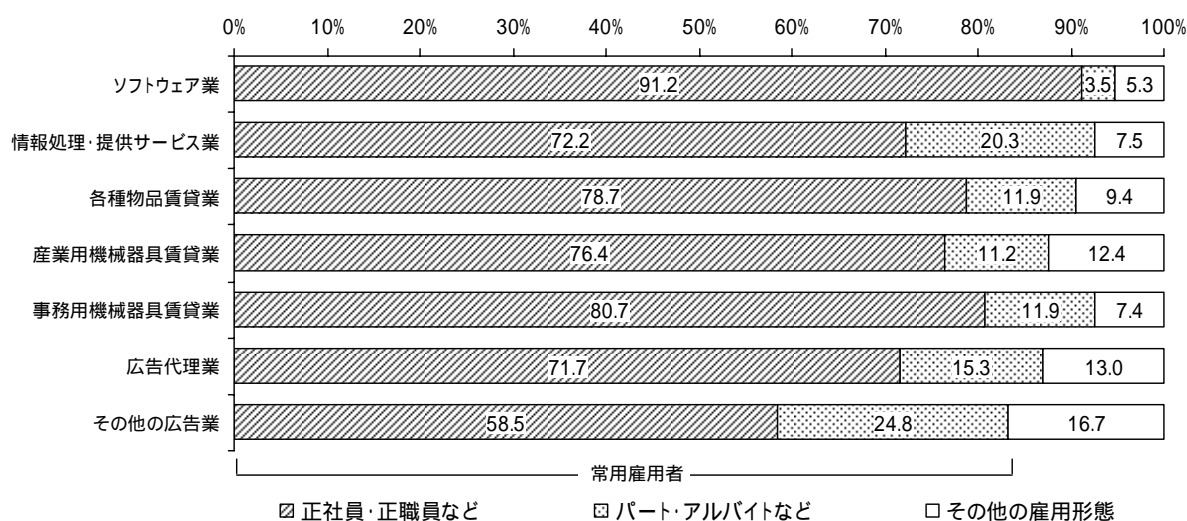
事業所数を資本金規模別にみると、5千万円未満の比率が高い業種は広告代理業の81.9%で、次いでその他の広告業の76.9%、ソフトウェア業の70.5%と続いている。一方、5千万円以上の比率が高い業種は各種物品賃貸業の63.5%で、調査対象7業種中唯一5千万円以上の比率が過半を占めている。

## (2) 従業者数

従業者数が多い業種は、事業所数と同様ソフトウェア業の56万7498人で、次いで情報処理・提供サービス業の25万3225人、広告代理業の9万459人、産業用機械器具賃貸業の6万7171人と続いている。一方、事務用機械器具賃貸業は3870人で、事業所数と同様、他の業種に比べると従業者数は極端に少ない。

従業者数を雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」の比率が高い業種はソフトウェア業の91.2%で、次いで事務用機械器具賃貸業の80.7%、各種物品賃貸業の78.7%、産業用機械器具賃貸業の76.4%と続いている。また、「パート・アルバイトなど」の比率が高い業種はその他の広告業の24.8%で、次いで情報処理・提供サービス業の20.3%となっている。

従業者数の雇用形態別構成比



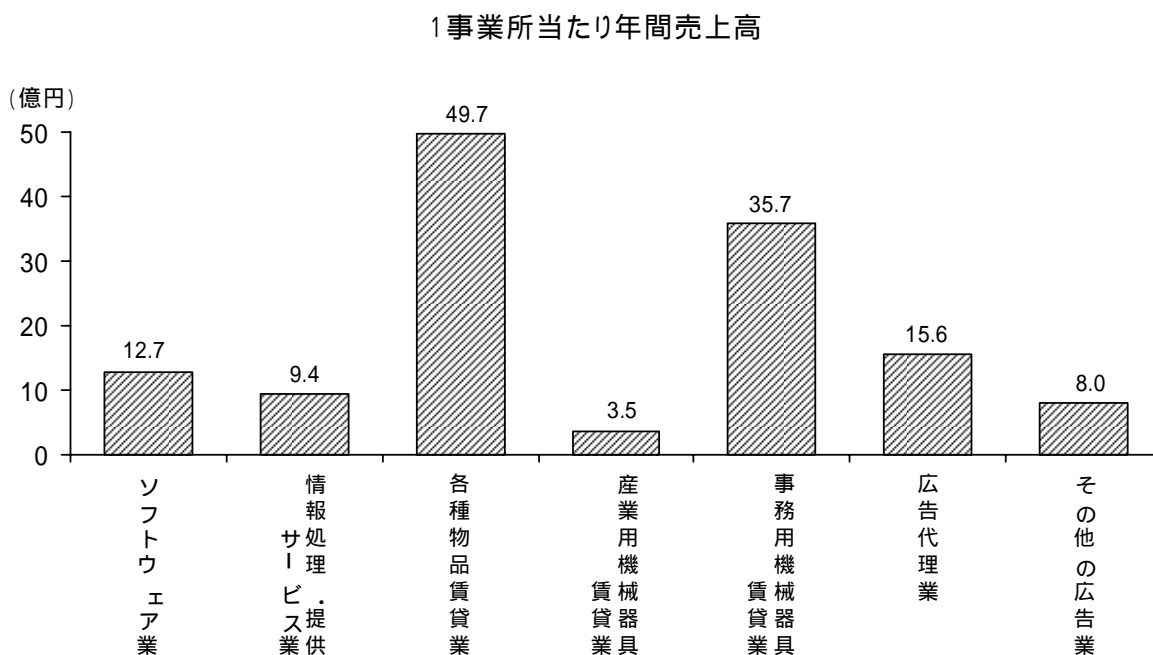
(注) その他の雇用形態は、個人業主及び無給の家族従業者、有給役員、臨時雇用者の計。

1事業所当たり従業者数(業種全体)をみると、従業者数と同様ソフトウェア業の53人、情報処理・提供サービス業の46人が多く、広告代理業が20人、各種物品賃貸業、事務用機械器具賃貸業がいずれも19人、その他の広告業がこれよりやや少ない17人とほぼ同程度であったが、産業用機械器具賃貸業は11人と他の業種に比べて少ない。

### (3) 年間売上高

年間売上高が高い業種は、事業所数、従業者数と同様ソフトウェア業の13兆7517億円で、次いで各種物品賃貸業の8兆9332億円、広告代理業の7兆166億円、情報処理・提供サービス業の5兆1435億円と続いている。なお、事務用機械器具賃貸業は7219億円と他の業種に比べ低いが、調査対象業種計の構成比では、事業所数や従業者数が1%未満であるのに比べれば、その割合はやや高くなっている。

1事業所当たり年間売上高(業種全体)をみると、各種物品賃貸業の49億7395万円、事務用機械器具賃貸業の35億7392万円の売上高が高く、次いで広告代理業の15億6342万円、ソフトウェア業の12億7461万円と続いている。



以上、業種ごとに比較してみると、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業は、事業所数、従業者数及び年間売上高とも多く、各種物品賃貸業、事務用機械器具賃貸業は、事業所数、従業者数は少ないものの売上高が多いことから、1事業所当たりの年間売上高が高くなっている。

なお、産業用機械器具賃貸業は、事業所数は多いものの他の業種に比べ従業者数、年間売上高が多くないことから、1事業所当たり従業者数、1事業所当たり年間売上高が最も少ない結果となっている。

## 【業種別の概況】

### ソフトウェア業\*1

- ソフトウェア業務(主業)の年間売上高は10兆5千億円、  
うち「受注ソフトウェア開発」が9割弱 -

事業所数	1万 789事業所
従業者数	56万7498人
年間売上高	13兆7517億円
ソフトウェア業務の従事者数	52万1063人
1事業所当たり	48人
ソフトウェア業務の年間売上高	10兆4760億円
1事業所当たり	9億7099万円
従事者1人当たり	2011万円

### 1. 業種全体の動向

#### (1) 事業所数

平成18年のソフトウェア業の事業所数は、1万789事業所であった。

#### 経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が1万603事業所(構成比98.3%)とそのほとんどを占めており、「個人」は160事業所(同1.5%)、「会社以外の法人・団体」は26事業所(同0.2%)と少ない。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が6223事業所(構成比57.7%)と過半を占め、次いで「1億円以上10億円未満」が1343事業所(同12.4%)、「500万円未満」が1091事業所(同10.1%)などとなっている。

ソフトウェア業の経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数	
	事業所数	構成比(%)
計	10,789	100.0
会社	10,603	98.3
500万円未満	1,091	10.1
500万円以上1千万円未満	291	2.7
1千万円以上5千万円未満	6,223	57.7
5千万円以上1億円未満	1,067	9.9
1億円以上10億円未満	1,343	12.4
10億円以上	588	5.4
資本金なし	186	1.7
会社以外の法人・団体	26	0.2
個人	160	1.5

\*1 「ソフトウェア業」とは、顧客の要請に応じて、以下の業務を営む事業所をいう。

電子計算機のプログラムの作成及びその作成に関する調査、分析、助言などのサービス

電子計算機のパッケージプログラム( )の作成及びその作成に関する調査、分析、助言などのサービス

( )プログラムとマニュアルがセットになって箱にパッケージングされているソフトウェア、パソコン等最初から組み込まれて(インストールされて)出荷されているソフトウェア、ゲーム用ソフトウェアなど

### 従業者規模別

従業者規模別にみると、「10人～29人」規模が3416事業所(構成比31.7%)と最も多く、次いで、「4人以下」規模が2051事業所(同19.0%)、「5人～9人」規模が1878事業所(同17.4%)となっており、従業者29人以下の事業所で7割弱を占めている。

### 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「単独事業所」が5996事業所(構成比55.6%)と過半を占め、次いで「支社」が2835事業所(同26.3%)、「本社」が1958事業所(同18.1%)となっている。

ソフトウェア業の従業者規模別及び単独事業所、本社、支社別事業所数

従業者規模別	事業所数	構成比 (%)	単独事業所、本社、支社別	事業所数	構成比 (%)
計	10,789	100.0	計	10,789	100.0
4人以下	2,051	19.0	単独事業所	5,996	55.6
5人～9人	1,878	17.4	本社	1,958	18.1
10人～29人	3,416	31.7	支社	2,835	26.3
30人～49人	1,293	12.0			
50人～99人	1,077	10.0			
100人～299人	805	7.5			
300人～499人	118	1.1			
500人以上	151	1.4			

### (2) 従業者数\*2

ソフトウェア業の従業者数は、56万7498人であった。

### 男女別

従業者数を男女別にみると、「男」が46万7541人(構成比82.4%)と8割強を占め、「女」は9万9957人(同17.6%)であった。

### 雇用形態別

雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」が51万7579人(構成比91.2%)とほとんどを占め、「有給役員」が2万3584人(同4.2%)、「パート・アルバイトなど」が2万47人(同3.5%)、「臨時雇用者」が6094人(同1.1%)となっている。「個人業主及び無給の家族従業者」は194人(同0.0%)と少ない。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」は3万2732人(同5.8%)であった。

ソフトウェア業の男女別及び雇用形態別従業者数

男 女 別	従業者数 (人)	構成比 (%)	雇 用 形 態 別	従業者数 (人)	構成比 (%)
従業者数計	567,498	100.0	従業者数計	567,498	100.0
男	467,541	82.4	個人業主及び無給の家族従業者	194	0.0
女	99,957	17.6	有給役員	23,584	4.2
うち、別経営の事業所に派遣している人	32,732	100.0	常用雇用者	537,626	94.7
男	27,696	84.6	正社員・正職員など	517,579	91.2
女	5,036	15.4	パート・アルバイトなど	20,047	3.5
別経営の事業所から派遣されている人	41,170	100.0	臨時雇用者	6,094	1.1
男	32,613	79.2	うち、別経営の事業所に派遣している人	32,732	5.8
女	8,557	20.8	別経営の事業所から派遣されている人	41,170	
			対従業者比率 (%)	7.3	

\*2 「従業者数」とは、事業所に所属している者で「個人業主及び無給の家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」及び「臨時雇用者」の総計をいう。したがって、「別経営の事業所に派遣している人」を含む。

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は4万1170人で、従業者数計に対し7.3%の割合(外数)であった。

### (3) 年間売上高

ソフトウェア業の年間売上高は、13兆7517億円であった。

このうち、主業であるソフトウェア業務の年間売上高は10兆4760億円で、業種全体の年間売上高に占める割合(専業比率)は76.2%であった。

また、「その他業務」(従業)の年間売上高は、3兆2757億円であった。その他業務の内訳をみると、「情報通信業務」が2兆1241億円(構成比15.4%)と高いが、このうち「情報処理・提供サービス業務」が1兆5109億円(同11.0%)を占めている。情報通信業務以外では、「卸売・小売業務」(同3.3%)、「サービス業務」(同2.9%)の割合が比較的高い。

ソフトウェア業の業務別年間売上高

業 務 別	年間売上高	
	(百万円)	構成比 (%)
合 計	13,751,730	100.0
ソフトウェア業務(主業)	10,476,004	76.2
その他業務(従業)	3,275,726	23.8
製造業業務	35,831	0.3
情報通信業務	2,124,116	15.4
うち、情報処理・提供サービス業務	1,510,904	11.0
うち、インターネット付随サービス業務	34,876	0.3
卸売・小売業務	460,180	3.3
サービス業務	396,168	2.9
その他の業務	259,431	1.9

### (4) 年間営業費用

ソフトウェア業の年間営業費用は11兆3398億円で、年間売上高に占める割合は82.5%であった。

これを費用区別にみると、「外注費」が4兆4312億円(構成比39.1%)とほぼ4割を占め、次いで「給与支給総額」が3兆3231億円(同29.3%)、販売手数料、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が2兆9116億円(同25.7%)などとなっている。

また、年間営業用有形固定資産取得額は2338億円で、このうち「機械・設備・装置」が1527億円(構成比65.3%)と3分の2弱を占め、「建物・その他の有形固定資産」が692億円(同29.6%)、「土地」が119億円(同5.1%)となっている。

ソフトウェア業の年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額

費用区別	年間営業費用		有形固定資産 取得額	構成比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	11,339,802	100.0	233,799	100.0
給与支給総額	3,323,094	29.3	152,659	65.3
外注費	4,431,200	39.1	11,896	5.1
減価償却費	304,503	2.7		
賃借料	369,441	3.3		
土地	265,368	2.3	69,244	29.6
機械・装置	104,073	0.9		
その他の営業費用	2,911,564	25.7		

## 2. ソフトウェア業務(主業)の動向

### (1) 従事者数\*3

ソフトウェア業務の従事者数は、52万1063人であった。

なお、1事業所当たりのソフトウェア業務の従事者数は48人であった。

#### 経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると、「会社」が52万554人(構成比99.9%)とそのほとんどを占めており、「個人」は267人(同0.1%)、「会社以外の法人・団体」は242人(同0.0%)とわずかである。

また、資本金規模別にみると、「10億円以上」が17万345人(構成比32.7%)とほぼ3分の1を占め、次いで「1億円以上10億円未満」が14万2391人(同27.3%)、「1千万円以上5千万円未満」が13万6853人(同26.3%)、「5千万円以上1億円未満」が6万3975人(同12.3%)などとなっている。

ソフトウェア業務の経営組織別・資本金規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	521,063	100.0	48
会社	520,554	99.9	49
500万円未満	5,207	1.0	5
500万円以上1千万円未満	1,783	0.3	6
1千万円以上5千万円未満	136,853	26.3	22
5千万円以上1億円未満	63,975	12.3	60
1億円以上10億円未満	142,391	27.3	106
10億円以上	170,345	32.7	290
資本金なし	509	0.1	3
会社以外の法人・団体	242	0.0	9
個人	267	0.1	2

ソフトウェア業務の従事者規模別従事者数

従事者規模別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	521,063	100.0	48
4人以下	5,711	1.1	2
5人～9人	13,273	2.5	7
10人～29人	57,969	11.1	17
30人～49人	45,995	8.8	38
50人～99人	66,586	12.8	69
100人～299人	119,787	23.0	163
300人～499人	48,977	9.4	377
500人以上	162,765	31.2	1,197

ソフトウェア業務の単独事業所、本社、支社別従事者数

単独事業所、本社、支社別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	521,063	100.0	48
単独事業所	118,262	22.7	20
本社	246,347	47.3	126
支社	156,454	30.0	55

\*3 「従事者数」とは、事業所の従業者数から「別経営の事業所に派遣している人」を除き、「別経営の事業所から派遣されている人」を含めた人数のうち、当該業務に従事する人をいう。

### 従事者規模別

従事者規模別にみると、「500人以上」規模が16万2765人（構成比31.2%）と最も多く、次いで「100人～299人」規模が11万9787人（同23.0%）、「50人～99人」規模が6万6586人（同12.8%）、「10人～29人」規模が5万7969人（同11.1%）などとなっている。

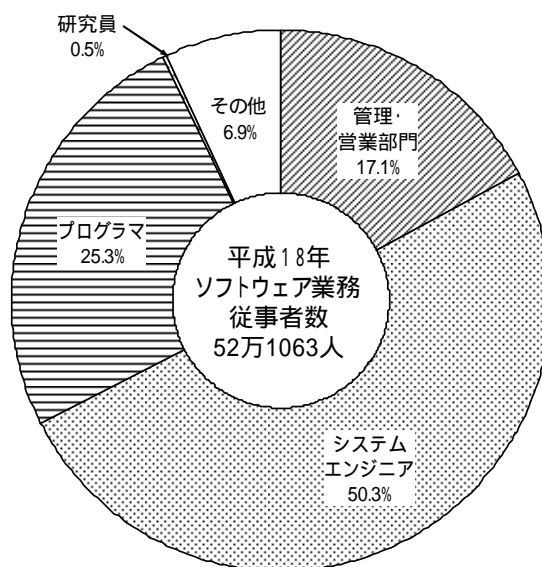
### 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「本社」が24万6347人（構成比47.3%）とほぼ半数を占め、次いで「支社」が15万6454人（同30.0%）、「単独事業所」が11万8262人（同22.7%）となっている。

### 部門別

部門別にみると、「システムエンジニア」が26万2067人（構成比50.3%）と半数を占め、次いで「プログラマ」が13万1608人（同25.3%）、「管理・営業部門」が8万9173人（同17.1%）となっている。一方、「研究員」は2433人（同0.5%）と少ない。

ソフトウェア業務の部門別従事者数の構成比



## (2) 年間売上高

ソフトウェア業務の年間売上高は、10兆4760億円であった。

なお、1事業所当たり年間売上高は9億7099万円、従事者1人当たり年間売上高は2011万円であった。

### 経営組織別・資本金規模別

ソフトウェア業務の年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が10兆4676億円（構成比99.9%）とそのほとんどを占め、「会社以外の法人・団体」は70億円（同0.1%）、「個人」は14億円（同0.0%）とわずかである。

また、資本金規模別にみると、「10億円以上」が5兆6111億円（構成比53.6%）と過半を占め、次いで「1億円以上10億円未満」が2兆4761億円（同23.6%）、「1千万円以上5千万円未満」が1兆5322億円（同14.6%）などとなっている。

### 従事者規模別

従事者規模別にみると、「500人以上」規模が5兆906億円（同48.6%）とほぼ半数を占め、次いで「100人～299人」規模が1兆9198億円（同18.3%）、「50人～99人」規模が9763億円（同9.3%）、「300人～499人」規模が8808億円（同8.4%）などとなっている。

### 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「本社」が5兆2549億円（構成比50.2%）と半数を占め、次いで「支社」が3兆8102億円（同36.4%）、「単独事業所」が1兆4110億円（同13.5%）となっている。



ソフトウェア業務の経営組織別・資本金規模別年間売上高

経営組織別・資本金規模別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	10,476,004	100.0	97,099	2,011
会社	10,467,622	99.9	98,723	2,011
500万円未満	41,664	0.4	3,819	800
500万円以上1千万円未満	14,411	0.1	4,952	808
1千万円以上5千万円未満	1,532,155	14.6	24,621	1,120
5千万円以上1億円未満	792,168	7.6	74,243	1,238
1億円以上10億円未満	2,476,075	23.6	184,369	1,739
10億円以上	5,611,149	53.6	954,277	3,294
資本金なし	8,383	0.1	4,507	1,647
会社以外の法人・団体	6,974	0.1	26,822	2,882
個人	1,409	0.0	881	528

ソフトウェア業務の従事者規模別年間売上高

従事者規模別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	10,476,004	100.0	97,099	2,011
4人以下	91,863	0.9	3,984	1,609
5人～9人	198,456	1.9	10,167	1,495
10人～29人	740,443	7.1	22,142	1,277
30人～49人	577,760	5.5	47,396	1,256
50人～99人	976,283	9.3	100,752	1,466
100人～299人	1,919,777	18.3	261,907	1,603
300人～499人	880,782	8.4	677,525	1,798
500人以上	5,090,641	48.6	3,743,119	3,128

ソフトウェア業務の単独事業所、本社、支社別年間売上高

単独事業所、本社、支社別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	10,476,004	100.0	97,099	2,011
単独事業所	1,410,964	13.5	23,532	1,193
本社	5,254,880	50.2	268,380	2,133
支社	3,810,161	36.4	134,397	2,435

業務種類別

業務種類別にみると、「受注ソフトウェア開発」が9兆469億円（構成比86.4%）と9割弱を占め、「ソフトウェアプロダクツ」が1兆4291億円（同13.6%）となっている。「ソフトウェアプロダクツ」の内訳では、「業務用パッケージ」の9427億円（同9.0%）の割合が最も高い。

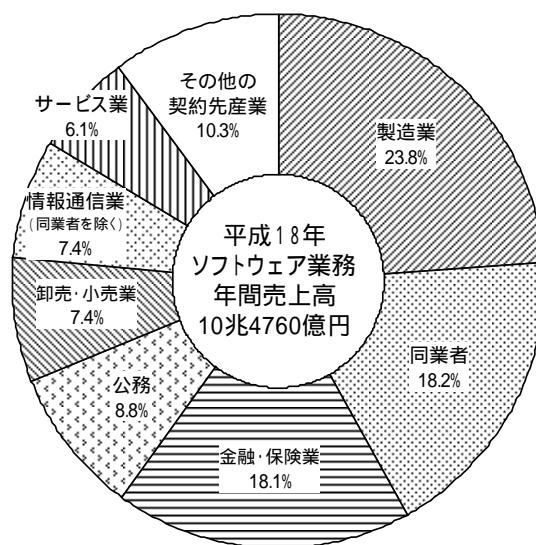
ソフトウェア業務の業務種類別年間売上高

業務種類別	年間売上高	
	(百万円)	構成比 (%)
ソフトウェア業務	10,476,004	100.0
受注ソフトウェア開発	9,046,907	86.4
ソフトウェアプロダクツ	1,429,097	13.6
業務用パッケージ	942,686	9.0
ゲームソフト	241,821	2.3
コンピュータ等基本ソフト	244,589	2.3

### 契約先産業別

契約先産業別にみると、「製造業」が2兆4890億円（構成比23.8%）、「同業者」が1兆9078億円（同18.2%）、「金融・保険業」が1兆8913億円（同18.1%）となっており、この3業種で6割を占めている。

ソフトウェア業務の  
契約先産業別年間売上高の構成比



(注) その他の契約先産業は、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、不動産業、飲食店・宿泊業、その他の計。

### (3) 都道府県別

#### 事業所数

事業所数を都道府県別にみると、東京が3659事業所（構成比33.9%）とほぼ3分の1を占めている。次いで、大阪の1133事業所（同10.5%）、愛知の687事業所（同6.4%）、神奈川の672事業所（同6.2%）、福岡の561事業所（同5.2%）の順となっており、この上位5県で全国の6割強を占めている。

#### 従事者数

ソフトウェア業務の従事者数を都道府県別にみると、東京が25万801人（構成比48.1%）とほぼ半数を占めている。次いで、神奈川の5万6150人（同10.8%）、大阪の4万7195人（同9.1%）、愛知の2万5887人（同5.0%）、福岡の1万8933人（同3.6%）の順となっており、この上位5県で全国の4分の3強を占めている。

#### 年間売上高

ソフトウェア業務の年間売上高を都道府県別にみると、東京が6兆1911億円（構成比59.1%）と6割強を占めている。次いで、神奈川の1兆1505億円（同11.0%）、大阪の7322億円（同7.0%）、愛知の4467億円（同4.3%）、福岡の2763億円（同2.6%）の順となっており、この上位5県で全国の8割強を占めている。

また、ソフトウェア業務の1事業所当たり年間売上高をみると、神奈川が17億1210万円と最も高く、次いで東京の16億9203万円、千葉の10億5830万円と続き、関東南部の都県が10億円を超え、際だって高くなっていることがわかる。なお、この上位3県のみが全国の1事業所当たり年間売上高（9億7099万円）を上回っている。

ソフトウェア業務の都道府県順位別事業所数、従事者数及び年間売上高

事業所数

順位	都道府県	事業所数	
		事業所数	構成比 (%)
-	全国計	10,789	100.0
1位	東京	3,659	33.9
2位	大阪	1,133	10.5
3位	愛知	687	6.4
4位	神奈川	672	6.2
5位	福岡	561	5.2
-	上位5県の計	6,712	62.2

従事者数

順位	都道府県	従事者数	
		(人)	構成比 (%)
-	全国計	521,063	100.0
1位	東京	250,801	48.1
2位	神奈川	56,150	10.8
3位	大阪	47,195	9.1
4位	愛知	25,887	5.0
5位	福岡	18,933	3.6
-	上位5県の計	398,966	76.6

年間売上高

順位	都道府県	年間売上高	
		(百万円)	構成比 (%)
-	全国計	10,476,004	100.0
1位	東京	6,191,144	59.1
2位	神奈川	1,150,534	11.0
3位	大阪	732,241	7.0
4位	愛知	446,667	4.3
5位	福岡	276,308	2.6
-	上位5県の計	8,796,894	84.0

1事業所当たり年間売上高

順位	都道府県	1事業所当たり年間売上高	
		(万円)	対全国比 (倍)
-	全国計	97,099	1.00
1位	神奈川	171,210	1.76
2位	東京	169,203	1.74
3位	千葉	105,830	1.09
4位	愛知	65,017	0.67
5位	大阪	64,628	0.67

ソフトウェア業務の都道府県別事業所数、従事者数及び年間売上高

都道府県	事業所数		従事者数		年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
全国計	10,789	100.0	521,063	100.0	10,476,004	100.0	97,099
北海道	344	3.2	10,938	2.1	152,811	1.5	44,422
青森	36	0.3	831	0.2	12,610	0.1	35,027
岩手	67	0.6	910	0.2	10,538	0.1	15,728
宮城	176	1.6	7,942	1.5	109,692	1.0	62,325
秋田	45	0.4	779	0.1	11,101	0.1	24,669
山形	58	0.5	1,039	0.2	8,358	0.1	14,411
福島	64	0.6	1,835	0.4	17,396	0.2	27,182
茨城	186	1.7	6,855	1.3	74,618	0.7	40,117
栃木	73	0.7	2,728	0.5	33,480	0.3	45,864
群馬	108	1.0	2,513	0.5	24,987	0.2	23,136
埼玉	198	1.8	5,382	1.0	94,299	0.9	47,626
千葉	164	1.5	8,085	1.6	173,561	1.7	105,830
東京都	3,659	33.9	250,801	48.1	6,191,144	59.1	169,203
神奈川県	672	6.2	56,150	10.8	1,150,534	11.0	171,210
新潟	162	1.5	3,963	0.8	48,250	0.5	29,784
富山	69	0.6	3,178	0.6	37,130	0.4	53,811
石川	126	1.2	4,313	0.8	55,556	0.5	44,092
福井	72	0.7	1,789	0.3	19,319	0.2	26,833
山梨	35	0.3	813	0.2	9,883	0.1	28,236
長野	169	1.6	5,088	1.0	57,023	0.5	33,742
岐阜	118	1.1	1,494	0.3	15,363	0.1	13,019
静岡県	246	2.3	6,604	1.3	85,836	0.8	34,893
愛知県	687	6.4	25,887	5.0	446,667	4.3	65,017
三重	42	0.4	718	0.1	7,484	0.1	17,820
滋賀	49	0.5	739	0.1	11,413	0.1	23,292
京都	141	1.3	4,384	0.8	90,176	0.9	63,955
大阪府	1,133	10.5	47,195	9.1	732,241	7.0	64,628
兵庫県	261	2.4	7,824	1.5	113,512	1.1	43,491
奈良	10	0.1	295	0.1	6,256	0.1	62,558
和歌山	23	0.2	891	0.2	11,462	0.1	49,836
鳥取	25	0.2	401	0.1	6,945	0.1	27,781
島根	29	0.3	536	0.1	6,329	0.1	21,825
岡山	110	1.0	4,010	0.8	53,993	0.5	49,084
広島	210	1.9	7,087	1.4	107,813	1.0	51,339
山口	63	0.6	1,127	0.2	11,904	0.1	18,895
徳島	33	0.3	1,628	0.3	13,895	0.1	42,106
香川県	61	0.6	1,100	0.2	14,606	0.1	23,945
愛媛	81	0.8	2,024	0.4	33,125	0.3	40,895
高知	31	0.3	616	0.1	6,746	0.1	21,760
福岡	561	5.2	18,933	3.6	276,308	2.6	49,253
佐賀	20	0.2	417	0.1	4,306	0.0	21,530
長崎	51	0.5	1,022	0.2	11,474	0.1	22,498
熊本	81	0.8	3,119	0.6	38,563	0.4	47,609
大分	67	0.6	2,525	0.5	25,805	0.2	38,515
宮崎	45	0.4	1,268	0.2	13,586	0.1	30,190
鹿児島	67	0.6	1,328	0.3	16,169	0.2	24,133
沖縄	61	0.6	1,959	0.4	21,740	0.2	35,640

【トピックス】

システムエンジニアの従事者規模別比較

システムエンジニアとは、「システムプランナー又はシステムアナリストともいわれ、主にシステム分析からシステム設計まで行い、システム設計書を取りまとめる業務に従事する人」をいい、高度な技術を要する従事者といえる。

そこで、ソフトウェア業務に従事するシステムエンジニア数を従事者規模別にみると、次のとおりである。

ソフトウェア業務の部門別従事者数は52万1063人で、このうちシステムエンジニアは26万2067人（構成比50.3%）であった。これを従事者規模別にみると、「500人以上」規模の事業所の従業者数が9万1229人と最も多く、「4人以下」規模が2172人と最も少ない。

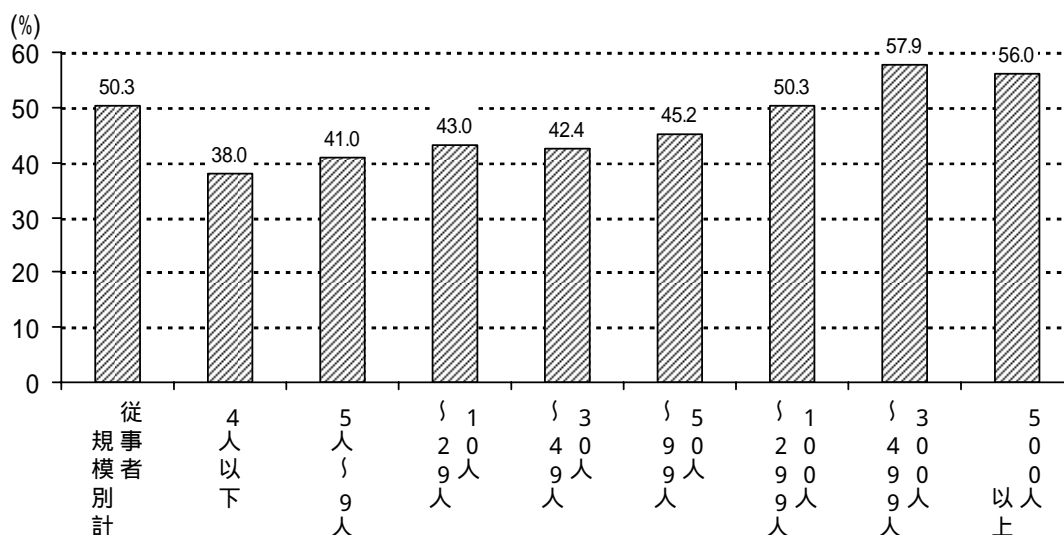
ソフトウェア業務の部門別・従業者規模別従事者数

ソフトウェア業務の 従事者規模別	部門別従事者数（人）					
	合計	管理 営業部門	システム エンジニア	プログラマ	研究員	その他
計 (部門別構成比：%)	521,063 (100.0)	89,173 (17.1)	262,067 (50.3)	131,608 (25.3)	2,433 (0.5)	35,782 (6.9)
4人以下	5,711	2,057	2,172	875	34	573
5人～9人	13,273	3,539	5,442	3,047	92	1,153
10人～29人	57,969	11,618	24,951	17,258	308	3,834
30人～49人	45,995	7,677	19,519	15,506	199	3,094
50人～99人	66,586	10,052	30,111	21,561	405	4,457
100人～299人	119,787	17,002	60,302	33,210	380	8,893
300人～499人	48,977	6,875	28,341	11,260	61	2,440
500人以上	162,765	30,353	91,229	28,891	954	11,338

従事者規模別に部門別従事者の構成比をみると、システムエンジニアは「300人～499人」規模が57.9%を占めて最も高く、次いで「500人以上」規模が56.0%となり、300人以上の2規模は従事者規模別計の構成比（50.3%）を上回っている。また、「100人～299人」規模は50.3%で、従事者規模別計と同じ割合であった。

一方、「4人以下」規模は38.0%、「5人～9人」規模が41.0%、「10人～29人」規模が43.0%、「30人～49人」規模が42.4%、「50人～99人」規模が45.2%と、おおむね従事者規模が小さいほど、システムエンジニアの割合が低いことがみて取れる。

システムエンジニアの部門別構成比の従業者規模別比較(ソフトウェア業務)



情報処理・提供サービス業\*4

- 情報処理・提供サービス業務(主業)の年間売上高は4兆1千億円、うち「情報処理サービス」、「システム等管理運営受託」で7割強 -

事業所数	5 4 7 3 事業所
従業者数	2 5 万 3 2 2 5 人
年間売上高	5 兆 1 4 3 5 億円
情報処理・提供サービス業務の従事者数	2 1 万 7 4 9 0 人
1 事業所当たり	4 0 人
情報処理・提供サービス業務の年間売上高	4 兆 5 8 4 億円
1 事業所当たり	7 億 4 1 5 2 万円
従事者 1 人当たり	1 8 6 6 万円

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成18年の情報処理・提供サービス業の事業所数は、5473事業所であった。

経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が5101事業所(構成比93.2%)とそのほとんどを占めており、「会社以外の法人・団体」は230事業所(同4.2%)、「個人」は142事業所(同2.6%)であった。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が2533事業所(構成比46.3%)と半数弱を占め、次いで「500万円未満」が774事業所(同14.1%)、「1億円以上10億円未満」が730事業所(同13.3%)などとなっている。

情報処理・提供サービス業の経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数	
	事業所数	構成比 (%)
計	5,473	100.0
会社	5,101	93.2
5 0 0 万 円 未 満	774	14.1
5 0 0 万 円 以 上 1 千 万 円 未 満	173	3.2
1 千 万 円 以 上 5 千 万 円 未 満	2,533	46.3
5 千 万 円 以 上 1 億 円 未 満	558	10.2
1 億 円 以 上 1 0 億 円 未 満	730	13.3
1 0 億 円 以 上	333	6.1
資 本 金 な し	372	6.8
会社以外の法人・団体	230	4.2
個人	142	2.6

\*4 「情報処理・提供サービス業」とは、以下の業務を営む事業所をいう。

- 電子計算機を用いて委託された計算を行うサービス(顧客が自ら運転する場合を含む)
- 電子計算機用のデータ媒体にデータを書き込むサービス(データエントリーサービス)
- 各種(不動産情報、気象情報、科学技術情報など)のデータを収集、加工、蓄積し、情報として提供するデータベースサービス
- ユーザーの情報処理システム、電子計算機室などの管理運営サービス
- 市場調査、世論調査などの各種調査サービス

### 従業者規模別

従業者規模別にみると、「10人～29人」規模が1440事業所(同26.3%)と最も多く、次いで「4人以下」規模が1402事業所(構成比25.6%)、「5人～9人」規模が1142事業所(同20.9%)となっており、従業者29人以下の事業所で4分の3弱を占めている。

### 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「単独事業所」が3151事業所(構成比57.6%)と過半を占め、次いで「支社」が1495事業所(同27.3%)、「本社」が827事業所(同15.1%)となっている。

### 情報処理・提供サービス業の従業者規模別及び単独事業所、本社、支社別事業所数

従業者規模別	事業所数	構成比 (%)
計	5,473	100.0
4人以下	1,402	25.6
5人～9人	1,142	20.9
10人～29人	1,440	26.3
30人～49人	496	9.1
50人～99人	451	8.2
100人～299人	394	7.2
300人～499人	79	1.4
500人以上	69	1.3

単独事業所、本社、支社別	事業所数	構成比 (%)
計	5,473	100.0
単独事業所	3,151	57.6
本社	827	15.1
支社	1,495	27.3

### (2) 従業者数\*2

情報処理・提供サービス業の従業者数は、25万3225人であった。

### 男女別

従業者数を男女別にみると、「男」が16万443人(構成比63.4%)と6割強を占め、「女」は9万2782人(同36.6%)であった。

### 雇用形態別

雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」が18万2864人(構成比72.2%)とほぼ7割を占め、「パート・アルバイトなど」が5万1396人(同20.3%)、「有給役員」が1万552人(同4.2%)、「臨時雇用者」が8251人(同3.3%)となっている。「個人業主及び無給の家族従業者」は162人(同0.1%)と少ない。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」は1万8346人(同7.2%)であった。

### 情報処理・提供サービス業の男女別及び雇用形態別従業者数

男 女 別	従業者数 (人)	構成比 (%)
従業者数計	253,225	100.0
男	160,443	63.4
女	92,782	36.6
うち、別経営の事業所に派遣している人	18,346	100.0
男	10,313	56.2
女	8,033	43.8
別経営の事業所から派遣されている人	29,100	100.0
男	18,404	63.2
女	10,696	36.8

雇用形態別	従業者数 (人)	構成比 (%)
従業者数計	253,225	100.0
個人業主及び無給の家族従業者	162	0.1
有給役員	10,552	4.2
常用雇用者	234,260	92.5
正社員・正職員など	182,864	72.2
パート・アルバイトなど	51,396	20.3
臨時雇用者	8,251	3.3
うち、別経営の事業所に派遣している人	18,346	7.2
別経営の事業所から派遣されている人	29,100	
対従業者比率 (%)		11.5

\*2 前記参照

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は2万9100人で、従業者数計に対し11.5%の割合(外数)であった。

### (3) 年間売上高

情報処理・提供サービス業の年間売上高は、5兆1435億円であった。

このうち、主業である情報処理・提供サービス業務の年間売上高は4兆584億円で、業種全体の年間売上高に占める割合(専業比率)は78.9%と、ソフトウェア業の専業比率(76.2%)を上回っている。

また、「その他業務」(従業)の年間売上高は、1兆851億円であった。その他業務の内訳をみると、「情報通信業務」が7726億円(同15.0%)と高いが、このうち「ソフトウェア業務」が6840億円(同13.3%)を占めている。「情報通信業務」以外では、「卸売・小売業務」(同2.5%)の割合が比較的高い。

情報処理・提供サービス業の業務別年間売上高

業 務 別	年間売上高	
	(百万円)	構成比 (%)
合 計	5,143,461	100.0
情報処理・提供サービス業務 (主業)	4,058,359	78.9
そ の 他 業 務 (従業)	1,085,102	21.1
製 造 業 務	18,795	0.4
情 報 通 信 業 務	772,592	15.0
うち、ソフトウェア業務	684,018	13.3
うち、インターネット付随サービス業務	26,594	0.5
卸 売 ・ 小 売 業 務	131,087	2.5
サ ー ビ ス 業 務	44,817	0.9
そ の 他 の 業 務	117,812	2.3

### (4) 年間営業費用

情報処理・提供サービス業の年間営業費用は4兆3162億円で、年間売上高に占める割合は83.9%であった。

これを費用区別にみると、販売手数料、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が1兆3289億円(構成比30.8%)、次いで「給与支給総額」が1兆2584億円(同29.2%)、「外注費」が1兆2032億円(同27.9%)となっており、この3区分がそれぞれ3割前後を占めている。

また、年間営業用有形固定資産取得額は875億円で、このうち「機械・設備・装置」が469億円(構成比53.6%)と過半を占め、「建物・その他の有形固定資産」が336億円(同38.5%)、「土地」が69億円(同7.9%)となっている。

情報処理・提供サービス業の年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額

費 用 区 分 別	年間営業費用		有 形 固 定 資 産 区 分 別	有形固定資産取得額	
	(百万円)	構成比 (%)		(百万円)	構成比 (%)
計	4,316,180	100.0	計	87,453	100.0
給 与 支 給 総 額	1,258,412	29.2	機 械 ・ 設 備 ・ 装 置	46,889	53.6
外 注 費	1,203,173	27.9	土 地	6,930	7.9
減 価 償 却 費	169,255	3.9	建 物 ・ そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	33,634	38.5
賃 借 料	356,418	8.3			
土 地	125,196	2.9			
機 械 ・ 装 置	231,222	5.4			
そ の 他 の 営 業 費 用	1,328,922	30.8			



## 2. 情報処理・提供サービス業務(主業)の動向

### (1) 従事者数\*3

情報処理・提供サービス業務の従事者数は、21万7490人であった。

なお、1事業所当たりの情報処理・提供サービス業務の従事者数は、40人であった。

#### 経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると、「会社」が21万2977人(構成比97.9%)とほとんどを占めており、「会社以外の法人・団体」は4197人(同1.9%)、「個人」は316人(同0.1%)とわずかである。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が6万4915人(同29.8%)、「1億円以上10億円未満」が6万227人(同27.7%)、「10億円以上」が5万2274人(構成比24.0%)、「5千万円以上1億円未満」が3万85人(同13.8%)などとなっている。

情報処理・提供サービス業務の経営組織別・資本金規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	217,490	100.0	40
会社	212,977	97.9	42
500万円未満	4,349	2.0	6
500万円以上1千万円未満	1,127	0.5	7
1千万円以上5千万円未満	64,915	29.8	26
5千万円以上1億円未満	30,085	13.8	54
1億円以上10億円未満	60,227	27.7	83
10億円以上	52,274	24.0	157
資本金なし	4,513	2.1	12
会社以外の法人・団体	4,197	1.9	18
個人	316	0.1	2

情報処理・提供サービス業務の従事者規模別従事者数

従事者規模別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	217,490	100.0	40
4人以下	3,792	1.7	2
5人～9人	7,787	3.6	7
10人～29人	24,133	11.1	17
30人～49人	18,381	8.5	38
50人～99人	29,807	13.7	69
100人～299人	55,165	25.4	169
300人～499人	18,685	8.6	366
500人以上	59,740	27.5	1,013

情報処理・提供サービス業務の単独事業所、本社、支社別従事者数

単独事業所、本社、支社別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	217,490	100.0	40
単独事業所	50,071	23.0	16
本社	101,386	46.6	123
支社	66,033	30.4	44

\*3 前記参照

### 従事者規模別

従事者規模別にみると、「500人以上」規模が5万9740人(構成比27.5%)と最も多く、次いで「100人～299人」規模が5万5165人(同25.4%)、「50人～99人」規模が2万9807人(同13.7%)、「10人～29人」規模が2万4133人(同11.1%)などとなっている。

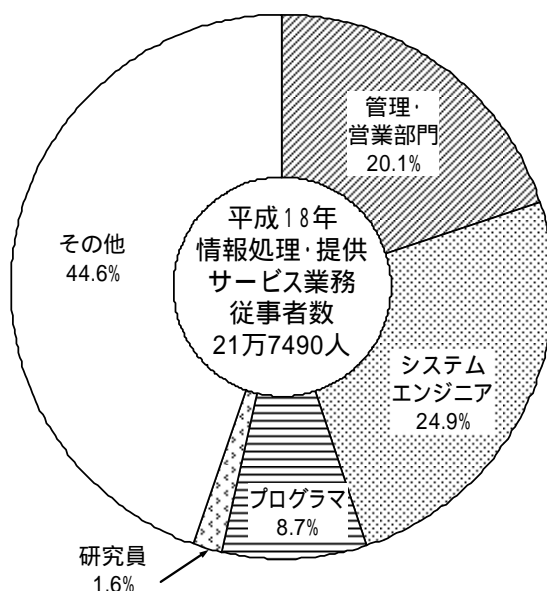
### 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「本社」が10万1386人(構成比46.6%)と最も多く、次いで「支社」が6万6033人(同30.4%)、「単独事業所」が5万711人(同23.0%)となっている。

### 部門別

部門別にみると、データ入力・加工業務を行う業種であることを反映してオペレータ、キーパンチャーなどの「その他」が9万7094人(構成比44.6%)と最も多く、次いで「システムエンジニア」が5万4201人(同24.9%)、「管理・営業部門」が4万3616人(同20.1%)、「プログラマ」が1万8991人(同8.7%)となっている。一方、「研究員」は3588人(同1.6%)と、ソフトウェア業と同様少ない。

情報処理・提供サービス業務の  
部門別従事者数の構成比



## (2) 年間売上高

情報処理・提供サービス業務の年間売上高は、4兆584億円であった。

なお、1事業所当たり年間売上高は7億4152万円、従事者1人当たり年間売上高は1866万円であった。

### 経営組織別・資本金規模別

情報処理・提供サービス業務の年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が3兆9705億円(構成比97.8%)とそのほとんどを占めており、「会社以外の法人・団体」は867億円(同2.1%)、「個人」は12億円(同0.0%)となっている。

また、資本金規模別にみると、「10億円以上」が1兆6377億円(構成比41.0%)と最も高く、次いで「1億円以上10億円未満」が1兆1645億円(同28.3%)と1億円以上が7割弱を占め、「1千万円以上5千万円未満」が6985億円(同17.2%)、「5千万円以上1億円未満」が4322億円(同10.7%)と続いている。

### 従事者規模別

従事者規模別にみると、「500人以上」規模が1兆1892億円(同29.3%)と3割弱を占め、次いで「100人～299人」規模が1兆262億円(同25.3%)、「50人～99人」規模が6271億円(同15.5%)、「10人～29人」規模が4092億円(同10.1%)などとなっている。

### 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「本社」が1兆7277億円(構成比42.6%)、「支社」が1兆6223億円(同40.0%)とほぼ同程度の割合を占め、「単独事業所」が7083億円(同17.5%)となっている。

情報処理・提供サービス業務の経営組織別・資本金規模別年間売上高

経営組織別・資本金規模別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	4,058,359	100.0	74,152	1,866
会社	3,970,540	97.8	77,838	1,864
500万円未満	30,591	0.8	3,952	703
500万円以上1千万円未満	7,029	0.2	4,063	624
1千万円以上5千万円未満	698,508	17.2	27,576	1,076
5千万円以上1億円未満	432,217	10.7	77,458	1,437
1億円以上10億円未満	1,164,545	28.7	159,527	1,934
10億円以上	1,637,650	40.4	491,787	3,133
資本金なし	87,819	2.2	23,607	1,946
会社以外の法人・団体	86,655	2.1	37,676	2,065
個人	1,164	0.0	820	368

情報処理・提供サービス業務の従事者規模別年間売上高

従事者規模別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	4,058,359	100.0	74,152	1,866
4人以下	62,379	1.5	4,043	1,645
5人～9人	150,009	3.7	12,954	1,926
10人～29人	409,221	10.1	28,859	1,696
30人～49人	314,802	7.8	65,312	1,713
50人～99人	627,089	15.5	144,158	2,104
100人～299人	1,026,220	25.3	313,829	1,860
300人～499人	279,437	6.9	547,915	1,496
500人以上	1,189,203	29.3	2,015,598	1,991

情報処理・提供サービス業務の単独事業所、本社、支社別年間売上高

単独事業所、本社、支社別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	4,058,359	100.0	74,152	1,866
単独事業所	708,292	17.5	22,478	1,415
本社	1,727,737	42.6	208,916	1,704
支社	1,622,329	40.0	108,517	2,457

業務種類別

業務種類別にみると、「情報処理サービス」が1兆7351億円（構成比42.8%）と4割強を占め、次いで「システム等管理運営受託」が1兆2535億円（同30.9%）となり、この2業務で7割を超えている。また、「データベース・サービス」は2550億円（同6.3%）で、このうち「インターネットによるもの」は987億円（同2.4%）と少ない。また、「各種調査」が2382億円（同5.9%）となっている。

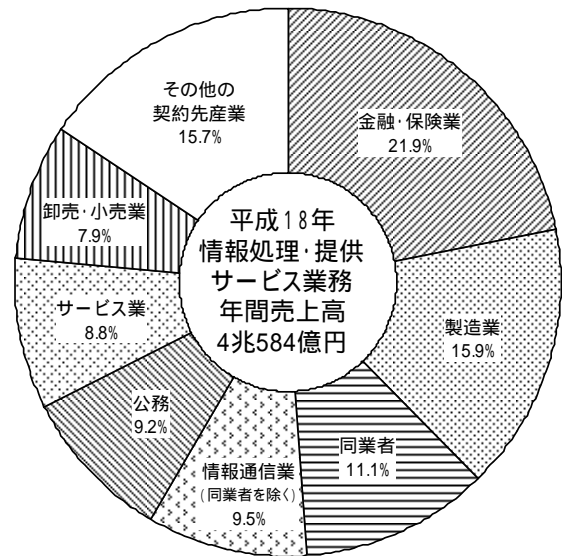
情報処理・提供サービス業務の業務種類別年間売上高

業務種類別	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)
情報処理・提供サービス業務	4,058,359	100.0
情報処理サービス	1,735,055	42.8
システム等管理運営受託	1,253,530	30.9
データベース・サービス	255,006	6.3
インターネットによるもの	98,689	2.4
その他の	156,316	3.9
各種の調査	238,229	5.9
その他の	576,538	14.2

情報処理・提供サービス業務の  
契約先産業別年間売上高の構成比

契約先産業別

契約先産業別にみると、「金融・保険業」が8881億円(構成比21.9%)、「製造業」が6438億円(同15.9%)、「同業者」が4497億円(同11.1%)となっており、この3業種で5割弱を占めている。



(注) その他の契約先産業は、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、不動産業、飲食店・宿泊業、その他の計。

(3) 都道府県別

事業所数

事業所数を都道府県別にみると、東京が1859事業所(構成比34.0%)とほぼ3分の1を占めている。次いで、大阪の560事業所(同10.2%)、愛知の268事業所(同4.9%)、神奈川の249事業所(同4.5%)、福岡の228事業所(同4.2%)の順となっており、この上位5県で全国の6割弱を占めている。

従事者数

情報処理・提供サービス業務の従事者数を都道府県別にみると、東京が11万3506人(構成比52.2%)と過半を占めている。次いで、大阪の2万3621人(同10.9%)、神奈川の1万2223人(同5.6%)、愛知の8043人(同3.7%)、北海道の5043人(同2.3%)の順となっており、この上位5県で全国の4分の3を占めている。

年間売上高

情報処理・提供サービス業務の年間売上高を都道府県別にみると、東京が2兆2779億円(構成比56.1%)と過半を占めている。次いで、大阪の4573億円(同13.1%)、神奈川の3332億円(同8.2%)、愛知の1877億円(同4.6%)、福岡の858億円(同2.1%)の順となっており、この上位5県で全国の8割強を占めている。

また、情報処理・提供サービス業務の1事業所当たり年間売上高をみると、神奈川が13億3813万円と最も高く、次いで東京の12億2532万円、大阪の8億1666万円と続いている。なお、この上位3県が全国の1事業所当たり年間売上高(7億4152万円)を上回っている。

情報処理・提供サービス業務の都道府県順位別事業所数、従事者数及び年間売上高

事業所数

順位	都道府県	事業所数	
		事業所数	構成比 (%)
-	全国計	5,473	100.0
1位	東京	1,859	34.0
2位	大阪	560	10.2
3位	愛知	268	4.9
4位	神奈川	249	4.5
5位	福岡	228	4.2
-	上位5県の計	3,164	57.8

従事者数

順位	都道府県	従事者数	
		(人)	構成比 (%)
-	全国計	217,490	100.0
1位	東京	113,506	52.2
2位	大阪	23,621	10.9
3位	神奈川	12,223	5.6
4位	愛知	8,043	3.7
5位	北海道	5,043	2.3
-	上位5県の計	162,436	74.7

年間売上高

順位	都道府県	年間売上高	
		(百万円)	構成比 (%)
-	全国計	4,058,359	100.0
1位	東京	2,277,864	56.1
2位	大阪	457,329	11.3
3位	神奈川	333,193	8.2
4位	愛知	187,668	4.6
5位	福岡	85,803	2.1
-	上位5県の計	3,341,857	82.3

1事業所当たり年間売上高

順位	都道府県	1事業所当たり年間売上高	
		(万円)	対全国比 (倍)
-	全国計	74,152	1.00
1位	神奈川	133,813	1.80
2位	東京	122,532	1.65
3位	大阪	81,666	1.10
4位	愛知	70,025	0.94
5位	岡山	53,695	0.72

情報処理・提供サービス業務の都道府県別事業所数、従事者数及び年間売上高

都道府県	事業所数		従事者数		年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
全国計	5,473	100.0	217,490	100.0	4,058,359	100.0	74,152
北海道	210	3.8	5,043	2.3	56,259	1.4	26,790
青森	35	0.6	575	0.3	5,953	0.1	17,008
岩手	39	0.7	1,284	0.6	18,014	0.4	46,189
宮城	65	1.2	1,486	0.7	18,942	0.5	29,142
秋田	24	0.4	624	0.3	7,476	0.2	31,149
山形	34	0.6	361	0.2	4,053	0.1	11,920
福島	39	0.7	1,202	0.6	13,167	0.3	33,760
茨城	76	1.4	2,017	0.9	31,315	0.8	41,204
栃木	44	0.8	759	0.3	17,193	0.4	39,076
群馬	67	1.2	2,520	1.2	32,108	0.8	47,922
埼玉	132	2.4	4,557	2.1	56,278	1.4	42,635
千葉	128	2.3	2,885	1.3	55,442	1.4	43,314
東京都	1,859	34.0	113,506	52.2	2,277,864	56.1	122,532
神奈川県	249	4.5	12,223	5.6	333,193	8.2	133,813
新潟	80	1.5	2,072	1.0	19,154	0.5	23,942
富山	26	0.5	961	0.4	11,171	0.3	42,967
石川	49	0.9	899	0.4	13,731	0.3	28,022
福井	34	0.6	730	0.3	5,599	0.1	16,467
山梨	21	0.4	385	0.2	4,939	0.1	23,521
長野	66	1.2	1,381	0.6	18,950	0.5	28,712
岐阜	75	1.4	1,472	0.7	23,074	0.6	30,766
静岡県	130	2.4	2,384	1.1	39,974	1.0	30,749
愛知県	268	4.9	8,043	3.7	187,668	4.6	70,025
三重	38	0.7	916	0.4	15,207	0.4	40,019
滋賀	31	0.6	385	0.2	4,992	0.1	16,103
京都	73	1.3	1,816	0.8	26,434	0.7	36,212
大阪府	560	10.2	23,621	10.9	457,329	11.3	81,666
兵庫県	153	2.8	4,256	2.0	60,300	1.5	39,411
奈良	10	0.2	99	0.0	1,107	0.0	11,075
和歌山	27	0.5	372	0.2	4,230	0.1	15,666
鳥取	28	0.5	279	0.1	4,444	0.1	15,871
島根	25	0.5	500	0.2	4,099	0.1	16,395
岡山	65	1.2	2,591	1.2	34,902	0.9	53,695
広島	92	1.7	1,586	0.7	21,052	0.5	22,882
山口	33	0.6	440	0.2	5,143	0.1	15,585
徳島	14	0.3	256	0.1	2,601	0.1	18,579
香川県	41	0.7	783	0.4	8,963	0.2	21,861
愛媛	43	0.8	871	0.4	8,994	0.2	20,916
高知	21	0.4	471	0.2	5,358	0.1	25,516
福岡	228	4.2	4,742	2.2	85,803	2.1	37,633
佐賀	21	0.4	239	0.1	2,287	0.1	10,888
長崎	27	0.5	665	0.3	3,949	0.1	14,627
熊本	44	0.8	469	0.2	6,268	0.2	14,246
大分	28	0.5	220	0.1	2,516	0.1	8,986
宮崎	22	0.4	400	0.2	6,862	0.2	31,192
鹿児島	37	0.7	754	0.3	7,633	0.2	20,629
沖縄	62	1.1	3,390	1.6	26,372	0.6	42,536

【トピックス】

システムエンジニアの従事者規模別比較

ソフトウェア業務と同様、情報処理・提供サービス業務に従事するシステムエンジニア数を従事者規模別にみると、次のとおりである。

情報処理・提供サービス業務の部門別従事者数は21万7490人で、このうちシステムエンジニアは5万4201人(構成比24.9%)であった。ソフトウェア業務のシステムエンジニアの構成比(50.3%)と比較すると半数にも満たないが、これは情報処理・提供サービス業務ではデータ入力・加工業務を行うオペレータ、キーパンチャーなどの「その他」の従事者数が多いことなどによる。

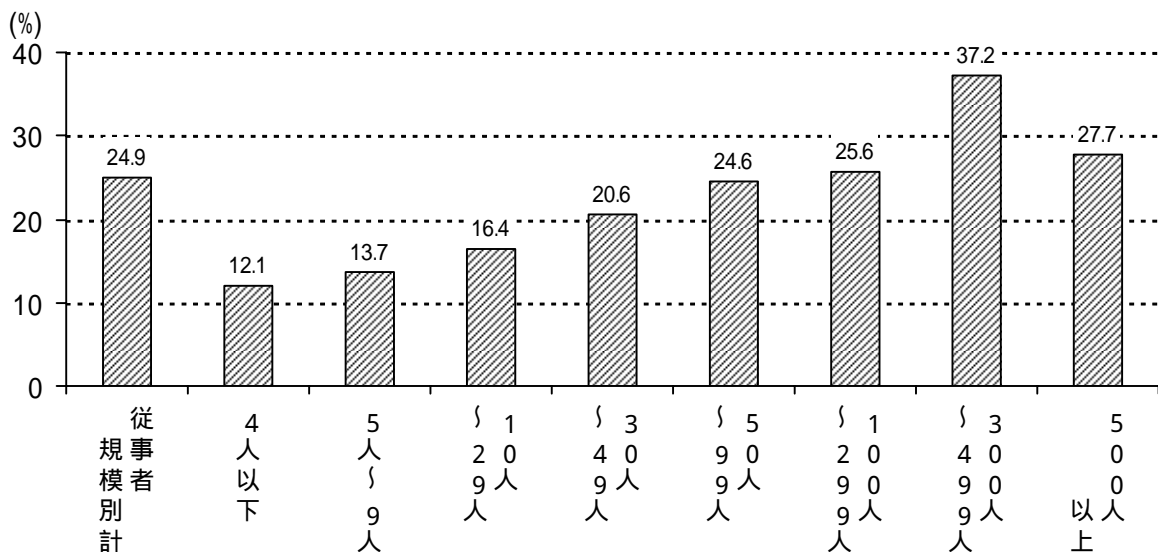
これを従事者規模別にみると、「500人以上」規模が1万6530人と最も多く、「4人以下」規模が459人と最も少ない。

情報処理・提供サービス業務の部門別・従事者規模別従事者数

情報処理・提供サービス業務の 従事者規模別	部門別従事者数(人)					
	合計	管理・ 営業部門	システム エンジニア	プログラマ	研究員	その他
計 (部門別構成比：%)	217,490 (100.0)	43,616 (20.1)	54,201 (24.9)	18,991 (8.7)	3,588 (1.6)	97,094 (44.6)
4人以下	3,792	1,721	459	216	101	1,295
5人～9人	7,787	3,142	1,065	521	246	2,813
10人～29人	24,133	7,517	3,969	2,183	818	9,646
30人～49人	18,381	4,685	3,781	2,194	264	7,457
50人～99人	29,807	6,047	7,326	3,284	680	12,470
100人～299人	55,165	11,517	14,115	5,826	549	23,158
300人～499人	18,685	2,373	6,956	1,862	222	7,272
500人以上	59,740	6,614	16,530	2,905	708	32,983

システムエンジニアを従事者規模別に構成比で見ると、「300人～499人」規模が37.2%と、他の規模に比べ突出しており、次いで「500人以上」規模が27.7%、「100人～299人」規模が25.6%と、ソフトウェア業務とほぼ同様、総じてみれば従事者規模が大きいほどシステムエンジニアの構成比が高い。

システムエンジニアの部門別構成比の従事者規模別比較(情報処理・提供サービス業務)



【参考】情報サービス業(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の計)

平成18年のソフトウェア業及び情報処理・提供サービス業の調査結果を集計して情報サービス業としてみると、次のとおりである。

(1) 事業所数

平成18年の情報サービス業の事業所数は、1万6262事業所であった。

業種別にみると、ソフトウェア業を主業としている事業所は1万789事業所(構成比66.3%)、情報処理・提供サービス業を主業としている事業所は5473事業所(同33.7%)で、ソフトウェア業と情報処理・提供サービス業の事業所数はほぼ2対1の割合となっている。

情報サービス業の事業所数

情報サービス業	情報サービス業 合 計	ソフトウェア業	情報処理・提供 サービス業
事業所数計 (業種別構成比：%)	16,262 (100.0)	10,789 (66.3)	5,473 (33.7)

(2) 従業者数

平成18年の情報サービス業の従業者数は、82万723人であった。

業種別にみると、ソフトウェア業は56万7498人(構成比69.1%)、情報処理・提供サービス業は25万3225人(同30.9%)で、事業所数と同様ほぼ2対1の割合となっている。

従業者数を男女別にみると、「男」が62万7984人(構成比76.5%)と4分の3強を占め、「女」は19万2739人(同23.5%)であった。

これを業種別にみると、ソフトウェア業は「男」が46万7541人(構成比82.4%)、「女」が9万9957人(同17.6%)でほぼ4対1の割合であるが、情報処理・提供サービス業は「男」が16万443人(構成比63.4%)、「女」が9万2782人(同36.6%)でほぼ3対2の割合となり、「女」の比率が相対的に高い。

従業者数を男女別に比較すると、ソフトウェア業と情報処理・提供サービス業の「男」はほぼ3対1であるが、「女」はほぼ1対1の割合となっている。

男女別の構成比をみると、情報処理・提供サービス業では「従業者のうち、別経営の事業所に派遣している人」のうち「女」が8033人(構成比43.8%)、「別経営の事業所から派遣されている人」のうち「女」が1万696人(同36.8%)となっており、従業者数計と同様「女」の比率が相対的に高い。

情報サービス業の男女別従業者数及び別経営の事業所から派遣されている人

情報サービス業の男女別	情報サービス業 合 計		ソフトウェア業		情報処理・提供 サービス業	
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
従業者数計 (業種別構成比：%)	820,723 (100.0)	100.0	567,498 (69.1)	100.0	253,225 (30.9)	100.0
男	627,984	76.5	467,541	82.4	160,443	63.4
女	192,739	23.5	99,957	17.6	92,782	36.6
うち、別経営の事業所に派遣している人 (業種別構成比：%)	51,078 (100.0)	100.0	32,732 (64.1)	100.0	18,346 (35.9)	100.0
男	38,009	74.4	27,696	84.6	10,313	56.2
女	13,069	25.6	5,036	15.4	8,033	43.8
別経営の事業所から派遣されている人 (業種別構成比：%)	70,270 (100.0)	100.0	41,170 (58.6)	100.0	29,100 (41.4)	100.0
男	51,017	72.6	32,613	79.2	18,404	63.2
女	19,253	27.4	8,557	20.8	10,696	36.8



### (3) 年間売上高

平成18年の情報サービス業の年間売上高は、18兆8952億円であった。

このうち、主業務である情報サービス業務の年間売上高(ソフトウェア業務と情報処理・提供サービス業務の合計)は16兆7293億円で、情報サービス業の年間売上高に占める割合(専業比率)は88.5%であった。

業種別にみると、情報サービス業務におけるソフトウェア業の年間売上高は11兆9869億円(構成比71.7%)、情報処理・提供サービス業の年間売上高は4兆7424億円(同28.3%)で、ソフトウェア業が情報処理・提供サービス業のほぼ2.5倍の売上げとなっている。

#### 情報サービス業の業務別年間売上高

情報サービス業の業務別	情報サービス業 合 計		ソフトウェア業		情報処理・提供 サービス業	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
合 計	18,895,191	100.0	13,751,730	100.0	5,143,461	100.0
情報サービス業務 (業種別構成比: %)	16,729,285 (100.0)	88.5 -	11,986,908 (71.7)	87.2 -	4,742,377 (28.3)	92.2 -
ソフトウェア業務	11,160,022	59.1	10,476,004	76.2	684,018	13.3
情報処理・提供サービス業務	5,569,263	29.5	1,510,904	11.0	4,058,359	78.9
そ の 他 業 務	2,165,906	11.5	1,764,822	12.8	401,084	7.8

## 平成18年特定サービス産業実態調査

### 【全体の概況】

平成18年特定サービス産業実態調査における調査対象7業種(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、広告代理業、その他の広告業)の集計結果は、次のとおりである。

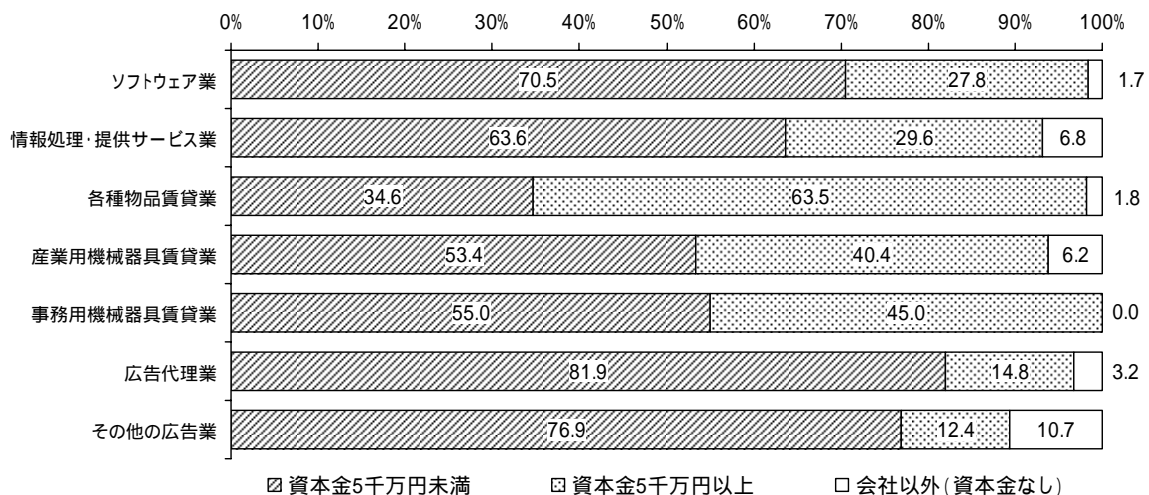
特定サービス産業実態調査の事業所数、従業者数及び年間売上高

業 種 区 分	事業所数	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	1事業所 当たり (人)	年間売上高		
						(百万円)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)
ソフトウェア業	10,789	34.7	567,498	53.7	53	13,751,730	34.8	127,461
情報処理・提供 サービス業	5,473	17.6	253,225	24.0	46	5,143,461	13.0	93,979
各種物品賃貸業	1,796	5.8	34,590	3.3	19	8,933,213	22.6	497,395
産業用機械器具 賃貸業	6,004	19.3	67,171	6.4	11	2,079,014	5.3	34,627
事務用機械器具 賃貸業	202	0.6	3,870	0.4	19	721,931	1.8	357,392
広告代理業	4,488	14.4	90,459	8.6	20	7,016,607	17.8	156,342
その他の広告業	2,336	7.5	39,042	3.7	17	1,865,001	4.7	79,837
(参考)調査対象業種計	31,088	100.0	1,055,855	100.0	34	39,510,957	100.0	127,094

#### (1) 事業所数

事業所数が多い業種は、ソフトウェア業の1万789事業所で、次いで産業用機械器具賃貸業の6004事業所、情報処理・提供サービス業の5473事業所、広告代理業の4488事業所と続いている。一方、事務用機械器具賃貸業は202事業所で、他の業種に比べると事業所数は極端に少ない。

事業所数の資本金規模別構成比



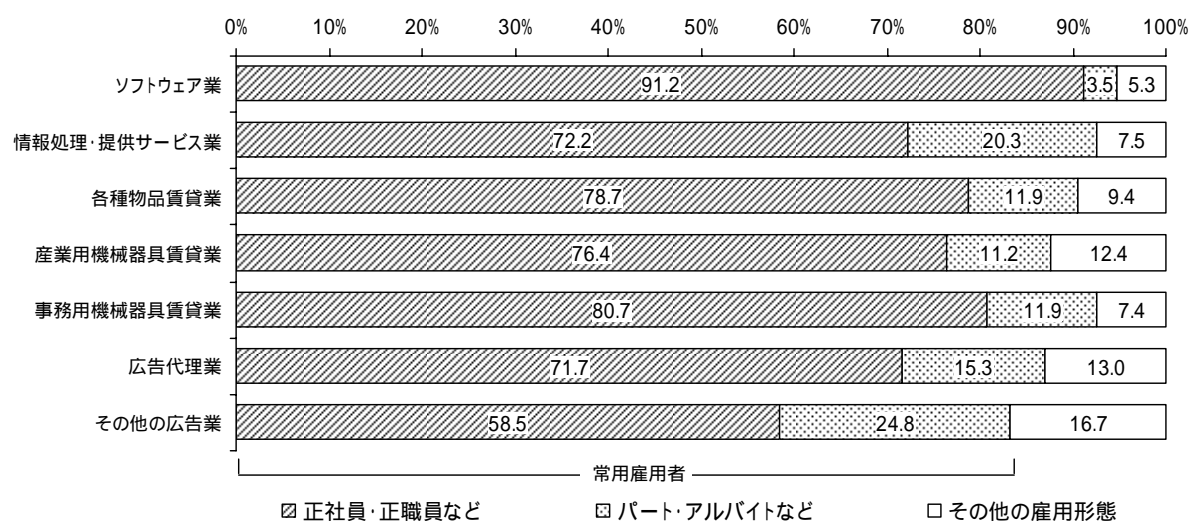
事業所数を資本金規模別にみると、5千万円未満の比率が高い業種は広告代理業の81.9%で、次いでその他の広告業の76.9%、ソフトウェア業の70.5%と続いている。一方、5千万円以上の比率が高い業種は各種物品賃貸業の63.5%で、調査対象7業種中唯一5千万円以上の比率が過半を占めている。

## (2) 従業者数

従業者数が多い業種は、事業所数と同様ソフトウェア業の56万7498人で、次いで情報処理・提供サービス業の25万3225人、広告代理業の9万459人、産業用機械器具賃貸業の6万7171人と続いている。一方、事務用機械器具賃貸業は3870人で、事業所数と同様、他の業種に比べると従業者数は極端に少ない。

従業者数を雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」の比率が高い業種はソフトウェア業の91.2%で、次いで事務用機械器具賃貸業の80.7%、各種物品賃貸業の78.7%、産業用機械器具賃貸業の76.4%と続いている。また、「パート・アルバイトなど」の比率が高い業種はその他の広告業の24.8%で、次いで情報処理・提供サービス業の20.3%となっている。

従業者数の雇用形態別構成比



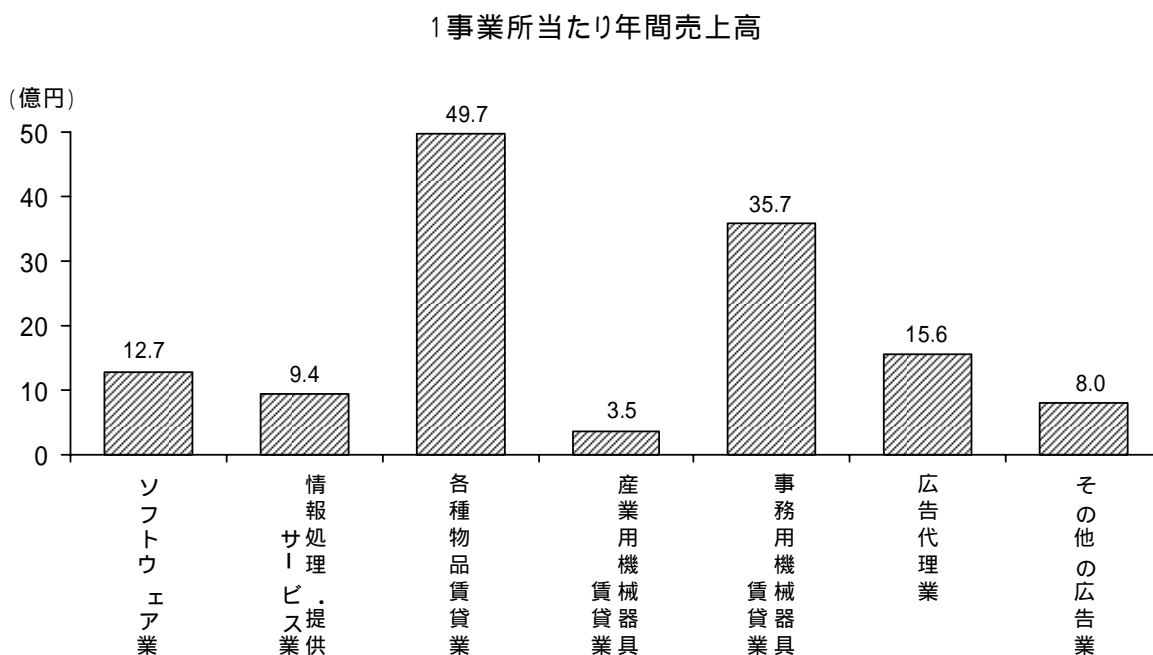
(注) その他の雇用形態は、個人業主及び無給の家族従業者、有給役員、臨時雇用者の計。

1事業所当たり従業者数(業種全体)をみると、従業者数と同様ソフトウェア業の53人、情報処理・提供サービス業の46人が多く、広告代理業が20人、各種物品賃貸業、事務用機械器具賃貸業がいずれも19人、その他の広告業がこれよりやや少ない17人とほぼ同程度であったが、産業用機械器具賃貸業は11人と他の業種に比べて少ない。

### (3) 年間売上高

年間売上高が高い業種は、事業所数、従業者数と同様ソフトウェア業の13兆7517億円で、次いで各種物品賃貸業の8兆9332億円、広告代理業の7兆166億円、情報処理・提供サービス業の5兆1435億円と続いている。なお、事務用機械器具賃貸業は7219億円と他の業種に比べ低いが、調査対象業種計の構成比では、事業所数や従業者数が1%未満であるのに比べれば、その割合はやや高くなっている。

1事業所当たり年間売上高(業種全体)をみると、各種物品賃貸業の49億7395万円、事務用機械器具賃貸業の35億7392万円の売上高が高く、次いで広告代理業の15億6342万円、ソフトウェア業の12億7461万円と続いている。



以上、業種ごとに比較してみると、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業は、事業所数、従業者数及び年間売上高とも多く、各種物品賃貸業、事務用機械器具賃貸業は、事業所数、従業者数は少ないものの売上高が多いことから、1事業所当たりの年間売上高が高くなっている。

なお、産業用機械器具賃貸業は、事業所数は多いものの他の業種に比べ従業者数、年間売上高が多くないことから、1事業所当たり従業者数、1事業所当たり年間売上高が最も少ない結果となっている。

## 【業種別の概況】

### 各種物品賃貸業\*1

- リース年間契約高は7兆1千億円、うち「電子計算機・同関連機器」が4分の1強 -

事業所数	1 7 9 6 事業所
従業者数	3 万 4 5 9 0 人
年間売上高	8 兆 9 3 3 2 億円
各種物品賃貸業務の従事者数	2 万 8 3 4 2 人
1 事業所当たり	1 6 人
各種物品賃貸業務の年間売上高	7 兆 2 3 7 3 億円
1 事業所当たり	4 0 億 2 9 6 6 万円
従事者 1 人当たり	2 億 5 5 3 6 万円
リース年間売上高*2	6 兆 9 3 3 9 億円
レンタル年間売上高	3 0 3 4 億円
各種物品賃貸業務のリース年間契約高	7 兆 1 3 4 6 億円

### 1. 業種全体の動向

#### (1) 事業所数

平成18年の各種物品賃貸業の事業所数は、1796 事業所であった。

#### 経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が1763事業所（構成比98.2%）とそのほとんどを占めており、「個人」は33事業所（同1.8%）とわずかである。

また、資本金規模別にみると、「10億円以上」が590事業所（構成比32.9%）、「1千万円以上5千万円未満」が511事業所（同28.5%）と、この2規模で6割強を占めている。次いで、「1億円以上10億円未満」が326事業所（同18.2%）、「5千万円以上1億円未満」が225事業所（同12.5%）などとなっている。

#### 従業者規模別

従業者規模別にみると、「5人～9人」規模が561事業所（構成比31.2%）、「10人～29人」規模が526事業所（同29.3%）、「4人以下」規模が494事業所（同27.5%）となっており、従業者29人以下の事業所で9割弱を占めている。

\*1 「各種物品賃貸業」とは、総合リース業（ 1 ）又はその他の各種物品賃貸業（ 2 ）を営む事業所をいう。

#### 1:総合リース業

産業機械、設備、その他の物品を特定の使用者にかわって調達し、それを賃貸する事業のうち、賃貸するものが、産業用機械器具賃貸業（日本標準産業分類小分類 882）、事務用機械器具賃貸業（同 883）、自動車賃貸業（同 884）、スポーツ・娯楽用品賃貸業（同 885）、その他の物品賃貸業（同 889）の日本標準産業分類小分類5項目のうち3項目以上にわたり、かつ、賃貸する期間が1年以上にわたるもので、その期間中に解約できる旨の定めがない条件で賃貸する業務をいいます。

#### 2:その他の各種物品賃貸業

物品賃貸業のうち、産業用機械器具賃貸業（日本標準産業分類小分類 882）、事務用機械器具賃貸業（同 883）、自動車賃貸業（同 884）、スポーツ・娯楽用品賃貸業（同 885）、その他の物品賃貸業（同 889）の日本標準産業分類小分類5項目のうち3項目以上にわたる各種の物品を賃貸するものであって、他に分類されない業務をいいます。

\*2 リース年間売上高は、物品賃貸業務の年間売上高からレンタル年間売上高を差し引いて算出したもの。

各種物品賃貸業の経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数	
	事業所数	構成比 (%)
計	1,796	100.0
会社	1,763	98.2
500万円未満	80	4.5
500万円以上1千万円未満	31	1.7
1千万円以上5千万円未満	511	28.5
5千万円以上1億円未満	225	12.5
1億円以上10億円未満	326	18.2
10億円以上	590	32.9
資本金なし	33	1.8
会社以外の法人・団体	-	-
個人	33	1.8

単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が1185事業所(構成比66.0%)と3分の2弱を占め、次いで「単独事業所」が366事業所(同20.4%)、「本社」が245事業所(同13.6%)となっている。

各種物品賃貸業の従業者規模別及び単独事業所、本社、支社別事業所数

従業者規模別	事業所数	
	事業所数	構成比 (%)
計	1,796	100.0
4人以下	494	27.5
5人～9人	561	31.2
10人～29人	526	29.3
30人～49人	99	5.5
50人以上	116	6.5

単独事業所、本社、支社別	事業所数	
	事業所数	構成比 (%)
計	1,796	100.0
単独事業所	366	20.4
本社	245	13.6
支社	1,185	66.0

(2) 従業者数\*3

各種物品賃貸業の従業者数は、3万4590人であった。

男女別

従業者数を男女別にみると、「男」が2万3911人(構成比69.1%)とほぼ7割を占め、「女」は1万679人(同30.9%)であった。

各種物品賃貸業の男女別及び雇用形態別従事者数

男女別	従業者数	
	(人)	構成比 (%)
従業者数計	34,590	100.0
男	23,911	69.1
女	10,679	30.9
うち、別経営の事業所に派遣している人	778	100.0
男	571	73.4
女	207	26.6
別経営の事業所から派遣されている人	2,225	100.0
男	1,231	55.3
女	994	44.7

雇用形態別	従業者数	
	(人)	構成比 (%)
従業者数計	34,590	100.0
個人業主及び無給の家族従業者	47	0.1
有給役員	2,010	5.8
常用雇用者	31,339	90.6
正社員・正職員など	27,233	78.7
パート・アルバイトなど	4,106	11.9
臨時雇用者	1,194	3.5
うち、別経営の事業所に派遣している人	778	2.2
別経営の事業所から派遣されている人	2,225	
対従業者比率 (%)		6.4

\*3 「従業者数」とは、事業所に所属している者で「個人業主及び無給の家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」及び「臨時雇用者」の総計をいう。したがって、「別経営の事業所に派遣している人」を含む。

### 雇用形態別

雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」が2万7233人(構成比78.7%)と従業者数の8割弱を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が4106人(同11.9%)、「有給役員」が2010人(同5.8%)、「臨時雇用者」が1194人(同3.5%)となっている。「個人業主及び無給の家族従業者」は47人(同0.1%)とわずかである。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」は778人(同2.2%)であった。

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は2225人で、従業者数計に対し6.4%の割合(外数)であった。

### (3) 年間売上高

各種物品賃貸業の年間売上高は、8兆9332億円であった。

このうち、主業である各種物品賃貸業務の年間売上高は7兆2373億円で、業種全体の年間売上高に占める割合(専業比率)は81.0%となっている。

また、「その他業務」(従業)の年間売上高は、1兆6959億円であった。その他業務の内訳をみると、「金融・保険業務」(同6.6%)、「卸売・小売業務」(同4.5%)の割合が比較的高い。

#### 各種物品賃貸業の業務別年間売上高

業 務 別	年間売上高	
	(百万円)	構成比 (%)
合 計	8,933,213	100.0
各種物品賃貸業務 (主業)	7,237,273	81.0
その他業務 (従業)	1,695,940	19.0
製 造 業 務	11,871	0.1
卸 売 ・ 小 売 業 務	403,652	4.5
金 融 ・ 保 険 業 務	590,713	6.6
サ ー ビ ス 業 務	124,439	1.4
そ の 他 の 業 務	565,264	6.3

### (4) 年間営業費用

各種物品賃貸業の年間営業費用は8兆2792億円で、年間売上高に占める割合は92.7%であった。

これを費用区分別にみると、「貸与資産原価」が5兆5887億円(構成比67.5%)と営業費用全体の3分の2強を占め、次いで販売手数料、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が2兆2471億円(同27.1%)などとなっている。

#### 各種物品賃貸業の年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額

費用区分別	年間営業費用		有形固定資産 取 得 額	構成比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)		
合 計	8,279,243	100.0	5,944,554	100.0
貸与資産原価	5,588,713	67.5	5,860,234	98.6
資金原価	136,852	1.7	10,849	0.2
減価償却費	29,815	0.4	73,471	1.2
賃借料	54,295	0.7		
土地	32,548	0.4		
機械・装置	21,747	0.3		
その他の営業費用	2,247,058	27.1		

また、年間営業用有形固定資産取得額は5兆9446億円で、このうち「機械・設備・装置」が5兆8602億円(構成比98.6%)とそのほとんどを占めており、「建物・その他の有形固定資産」が735億円(同1.2%)、「土地」が108億円(同0.2%)とわずかである。

## 2. 各種物品賃貸業務(主業)の動向

### (1) 従事者数\*4

各種物品賃貸業務の従事者数は、2万8342人であった。

なお、1事業所当たりの各種物品賃貸業務の従事者数は、16人であった。

#### 経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると、「会社」が2万8238人(構成比99.6%)とそのほとんどを占めており、「個人」は104人(同0.4%)とわずかである。

各種物品賃貸業務の経営組織別・資本金別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	28,342	100.0	16
会社	28,238	99.6	16
500万円未満	418	1.5	5
500万円以上1千万円未満	226	0.8	7
1千万円以上5千万円未満	6,458	22.8	13
5千万円以上1億円未満	2,698	9.5	12
1億円以上10億円未満	5,066	17.9	16
10億円以上	13,372	47.2	23
資本金なし	104	0.4	3
会社以外の法人・団体	-	-	-
個人	104	0.4	3

各種物品賃貸業務の従事者規模別従事者数

従事者規模別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	28,342	100.0	16
4人以下	1,614	5.7	3
5人～9人	3,944	13.9	7
10人～29人	7,158	25.3	16
30人～49人	3,767	13.3	37
50人以上	11,859	41.8	146

各種物品賃貸業務の単独事業所、本社、支社別従事者数

単独事業所、本社、支社別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	28,342	100.0	16
単独事業所	3,345	11.8	9
本社	12,615	44.5	51
支社	12,382	43.7	10

\*4 「従事者数」とは、事業所の従業者数から「別経営の事業所に派遣している人」を除き、「別経営の事業所から派遣されている人」を含めた人数のうち、当該業務に従事する人をいう。



また、資本金規模別にみると、「10億円以上」が1万3372人(構成比47.2%)とほぼ半数を占め、次いで「1千万円以上5千万円未満」が6458人(同22.8%)、「1億円以上10億円未満」が5066人(同17.9%)などとなっている。

#### 従事者規模別

従事者規模別にみると、「50人以上」規模が1万1859人(構成比41.8%)と最も多く、次いで「10人～29人」規模が7158人(同25.3%)、「30人～49人」規模が3767人(同13.3%)、「5人～9人」規模が3944人(同13.9%)などとなっている。

#### 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が1万2382人(構成比43.7%)、「本社」が1万2615人(同44.5%)とほぼ同程度の割合を占め、「単独事業所」が3345人(同11.8%)となっている。

#### 部門別

部門別にみると、「管理・営業部門」が2万2935人(構成比80.9%)と8割強を占め、「保守・管理・操作部門」が3330人(同11.7%)、「その他」が2077人(同7.3%)となっている。

各種物品賃貸業務の部門別従事者数

部 門 別	従事者数	構成比
	(人)	(%)
合 計	28,342	100.0
管 理 ・ 営 業 部 門	22,935	80.9
保 守 ・ 管 理 ・ 操 作 部 門	3,330	11.7
そ の 他	2,077	7.3

## (2) 年間売上高

各種物品賃貸業務の年間売上高は、7兆2373億円であった。

これをリース、レンタル別にみると、リース年間売上高は6兆9339億円(構成比95.8%)とほとんどを占め、レンタル年間売上高は3034億円(同4.2%)と少ない。

なお、1事業所当たり年間売上高は40億2966万円、従事者1人当たり年間売上高は2億5536万円であった。

#### 経営組織別・資本金規模別

各種物品賃貸業務の年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が7兆2368億円(構成比100.0%)とそのほとんどを占めており、「個人」は5億円(同0.0%)とわずかである。

また、資本金規模別にみると、「10億円以上」が5兆7002億円(構成比78.8%)、「1億円以上10億円未満」が8210億円(同11.3%)と、1億円以上の規模で9割を占めている。

#### 従事者規模別

従事者規模別にみると、「50人以上」規模の事業所が3兆1323億円(同43.3%)と半分近くを占め、次いで「10人～29人」規模が1兆9105億円(同26.4%)、「5人～9人」規模が1兆294億円(同14.2%)などとなっている。

#### 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が4兆128億円(構成比55.4%)と過半を占め、「本社」が2兆7568億円(同38.1%)となっており、「単独事業所」は4677億円(同6.5%)と少ない。

各種物品賃貸業務の経営組織別・資本金規模別年間売上高

経営組織別・資本金規模別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	7,237,273	100.0	402,966	25,536
会社	7,236,768	100.0	410,480	25,628
500万円未満	4,272	0.1	5,340	1,022
500万円以上1千万円未満	2,737	0.0	8,830	1,211
1千万円以上5千万円未満	370,507	5.1	72,506	5,737
5千万円以上1億円未満	338,116	4.7	150,274	12,532
1億円以上10億円未満	820,964	11.3	251,829	16,205
10億円以上	5,700,171	78.8	966,131	42,628
資本金なし	506	0.0	1,533	486
会社以外の法人・団体 個人	- 506	- 0.0	- 1,533	- 486

各種物品賃貸業務の従事者規模別年間売上高

従事者規模別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	7,237,273	100.0	402,966	25,536
4人以下	446,592	6.2	79,749	27,670
5人～9人	1,029,396	14.2	173,008	26,100
10人～29人	1,910,474	26.4	416,225	26,690
30人～49人	718,555	9.9	711,441	19,075
50人以上	3,132,255	43.3	3,866,982	26,412

各種物品賃貸業務の単独事業所、本社、支社別年間売上高

単独事業所、本社、支社別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	7,237,273	100.0	402,966	25,536
単独事業所	467,657	6.5	127,775	13,981
本社	2,756,768	38.1	1,125,211	21,853
支社	4,012,848	55.4	338,637	32,409

(3) リース年間契約高及びレンタル年間売上高

リース年間契約高

各種物品賃貸業務のリース年間契約高は、7兆1346億円であった。

これを物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」が1兆9091億円(構成比26.8%)と最も高く、次いで「産業機械」が1兆240億円(同14.4%)、「商業用機械・設備」が7636億円(同10.7%)などとなっている。

また、契約先産業別にみると、「製造業」が1兆7252億円(構成比24.2%)、「サービス業(同業者を除く)」が1兆3838億円(同19.4%)、「卸売・小売業」が1兆2398億円(同17.4%)と割合が高く、この3業種でリース年間契約高の6割強を占めている。

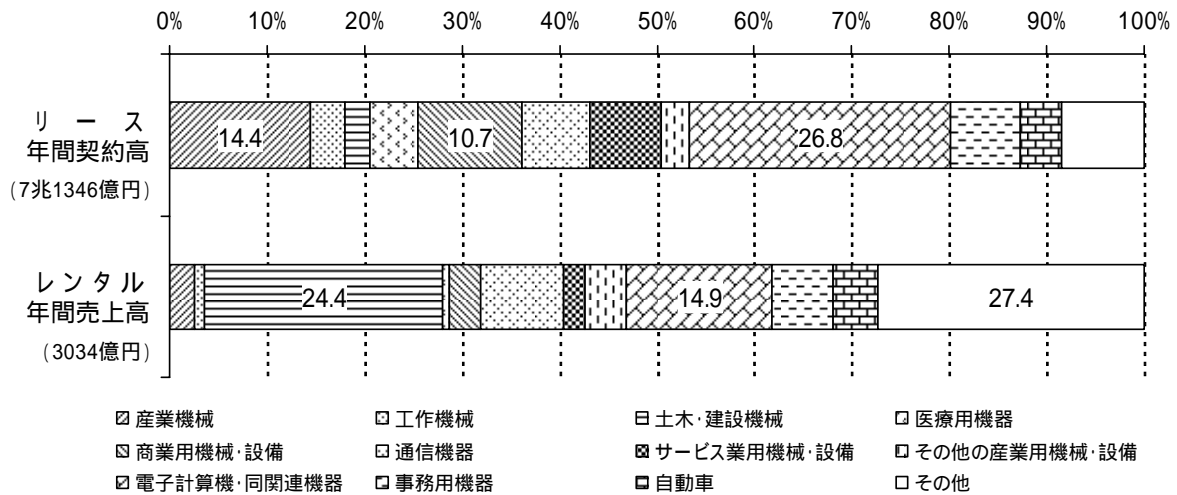
レンタル年間売上高

各種物品賃貸業務のレンタル年間売上高は、3034億円であった。

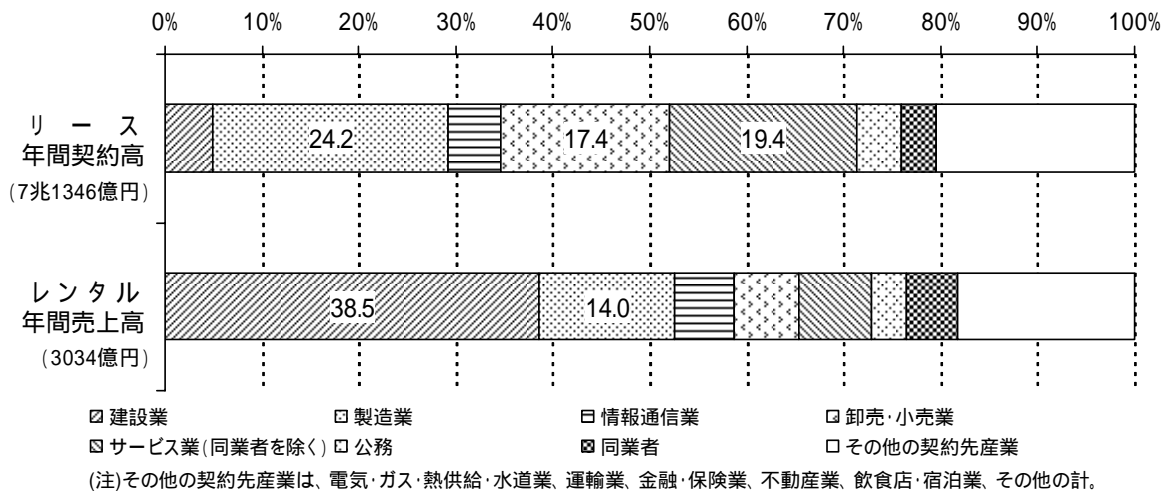
これを物件別にみると、理化学機器などの「その他」が831億円(構成比27.4%)、「土木・建設機械」が741億円(構成比24.4%)、「電子計算機・同関連機器」が451億円(同14.9%)と割合が高く、レンタル物件の3分の2を占めている。

また、契約先産業別にみると、物件別の「土木・建設機械」が多いことから明らかなように「建設業」が1168億円(構成比38.5%)と4割弱を占め、次いで「製造業」が424億円(同14.0%)などとなっている。

各種物品賃貸業務のリース年間契約高、レンタル年間売上高の物件別構成比



各種物品賃貸業務のリース年間契約高、レンタル年間売上高の契約先産業別構成比



#### (4) 都道府県別

##### 事業所数

事業所数を都道府県別にみると、東京が188事業所(構成比10.5%)と1割を占め、次いで愛知の147事業所(同8.2%)、大阪の132事業所(同7.3%)、福岡の94事業所(同5.2%)、北海道の91事業所(同5.1%)の順となっており、この上位5県で全国の3分の1強を占めている。

##### 従事者数

各種物品賃貸業務の従事者数を都道府県別にみると、東京が9097人(構成比32.1%)と3分の1強を占めている。次いで、大阪の3944人(同13.9%)、愛知の2010人(同7.1%)、福岡の1382人(同4.9%)、北海道の861人(同3.0%)の順となっており、この上位5県で全国の6割強を占めている。

### 年間売上高

各種物品賃貸業務の年間売上高を都道府県別にみると、東京が3兆2601億円(構成比45.0%)と半分近くを占めている。次いで、大阪の1兆483億円(同14.5%)、愛知の4430億円(同6.1%)、福岡の3249億円(同4.5%)、広島1717億円(同2.4%)の順となっており、この上位5県で全国の7割強を占めている。

リース、レンタル別にみると、リース年間契約高では各種物品賃貸業務の年間売上高と同様、東京が3兆3449億円(構成比46.9%)と半分近くを占めている。レンタル年間売上高でも、東京が885億円(構成比29.2%)と3割弱を占めている。

また、1事業所当たり年間売上高をみると、東京が173億4089万円と最も高く、次いで大阪の79億4136万円と続いている。なお、この上位2県が全国の1事業所当たり年間売上高(40億2966万円)を上回っている。

### 各種物品賃貸業務の都道府県順位別事業所数、従事者数及び年間売上高

#### 事業所数

順位	都道府県	事業所数	
		事業所数	構成比(%)
-	全国計	1,796	100.0
1位	東京	188	10.5
2位	愛知	147	8.2
3位	大阪	132	7.3
4位	福岡	94	5.2
5位	北海道	91	5.1
-	上位5県の計	652	36.3

#### 従事者数

順位	都道府県	従事者数	
		(人)	構成比(%)
-	全国計	28,342	100.0
1位	東京	9,097	32.1
2位	大阪	3,944	13.9
3位	愛知	2,010	7.1
4位	福岡	1,382	4.9
5位	北海道	861	3.0
-	上位5県の計	17,294	61.0

#### 年間売上高

順位	都道府県	年間売上高	
		(百万円)	構成比(%)
-	全国計	7,237,273	100.0
1位	東京	3,260,087	45.0
2位	大阪	1,048,260	14.5
3位	愛知	443,000	6.1
4位	福岡	324,878	4.5
5位	広島	171,652	2.4
-	上位5県の計	5,247,877	72.5

#### リース年間契約高

順位	都道府県	リース年間契約高	
		(百万円)	構成比(%)
-	全国計	7,134,619	100.0
1位	東京	3,344,910	46.9
2位	大阪	1,044,556	14.6
3位	愛知	440,552	6.2
4位	福岡	303,777	4.3
5位	広島	169,070	2.4
-	上位5県の計	5,302,865	74.3

#### レンタル年間売上高

順位	都道府県	レンタル年間売上高	
		(百万円)	構成比(%)
-	全国計	303,416	100.0
1位	東京	88,535	29.2
2位	大阪	34,883	11.5
3位	愛知	23,408	7.7
4位	福岡	16,109	5.3
5位	埼玉	15,074	5.0
-	上位5県の計	178,009	58.7

#### 1事業所当たり年間売上高

順位	都道府県	1事業所当たり年間売上高	
		(万円)	対全国比(倍)
-	全国計	402,966	1.00
1位	東京	1,734,089	4.30
2位	大阪	794,136	1.97
3位	徳島	351,570	0.87
4位	福岡	345,615	0.86
5位	神奈川	301,601	0.75

各種物品賃貸業務の都道府県別事業所数、従事者数及び年間売上高

都道府県	事業所数		従事者数		年間売上高		リース		レンタル		1事業所当たり 年間売上高 (万円)
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	年間契約高 (百万円)	構成比 (%)	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	
全国計	1,796	100.0	28,342	100.0	7,237,273	100.0	7,134,619	100.0	303,416	100.0	402,966
北海道	91	5.1	861	3.0	161,507	2.2	154,540	2.2	7,957	2.6	177,480
青森	22	1.2	179	0.6	22,509	0.3	23,677	0.3	1,817	0.6	102,312
岩手	33	1.8	429	1.5	27,765	0.4	19,223	0.3	5,226	1.7	84,136
宮城	52	2.9	539	1.9	148,006	2.0	140,297	2.0	8,118	2.7	284,628
秋田	21	1.2	159	0.6	11,310	0.2	8,482	0.1	3,159	1.0	53,855
山形	28	1.6	188	0.7	22,357	0.3	19,168	0.3	1,364	0.4	79,848
福島	46	2.6	246	0.9	23,884	0.3	16,697	0.2	4,626	1.5	51,921
茨城	20	1.1	167	0.6	38,014	0.5	38,293	0.5	1,106	0.4	190,069
栃木	23	1.3	186	0.7	30,976	0.4	25,869	0.4	1,878	0.6	134,680
群馬	29	1.6	267	0.9	39,240	0.5	34,709	0.5	2,493	0.8	135,309
埼玉	62	3.5	851	3.0	169,409	2.3	148,923	2.1	15,074	5.0	273,240
千葉	39	2.2	584	2.1	81,954	1.1	80,100	1.1	7,374	2.4	210,139
東京都	188	10.5	9,097	32.1	3,260,087	45.0	3,344,910	46.9	88,535	29.2	1,734,089
神奈川県	52	2.9	721	2.5	156,832	2.2	147,364	2.1	13,698	4.5	301,601
新潟	39	2.2	361	1.3	72,417	1.0	66,690	0.9	3,830	1.3	185,684
富山	18	1.0	178	0.6	34,121	0.5	24,546	0.3	2,209	0.7	189,563
石川	26	1.4	172	0.6	64,813	0.9	65,456	0.9	298	0.1	249,281
福井	17	0.9	255	0.9	26,040	0.4	23,644	0.3	2,202	0.7	153,177
山梨	8	0.4	53	0.2	7,403	0.1	7,007	0.1	350	0.1	92,540
長野	42	2.3	325	1.1	73,940	1.0	66,762	0.9	2,166	0.7	176,047
岐阜	24	1.3	185	0.7	36,222	0.5	31,469	0.4	3,897	1.3	150,923
静岡県	54	3.0	452	1.6	114,562	1.6	113,955	1.6	3,926	1.3	212,151
愛知	147	8.2	2,010	7.1	443,000	6.1	440,552	6.2	23,408	7.7	301,360
三重	23	1.3	179	0.6	27,615	0.4	26,818	0.4	1,208	0.4	120,063
滋賀	18	1.0	127	0.4	15,952	0.2	14,062	0.2	1,984	0.7	88,625
京都	37	2.1	274	1.0	98,421	1.4	90,148	1.3	1,786	0.6	266,004
大阪	132	7.3	3,944	13.9	1,048,260	14.5	1,044,556	14.6	34,883	11.5	794,136
兵庫	69	3.8	850	3.0	88,578	1.2	84,372	1.2	10,659	3.5	128,374
奈良	6	0.3	70	0.2	-	-	9,688	0.1	421	0.1	-
和歌山	5	0.3	41	0.1	4,577	0.1	-	-	396	0.1	91,538
鳥取	15	0.8	151	0.5	14,560	0.2	12,158	0.2	1,548	0.5	97,067
島根	16	0.9	113	0.4	13,942	0.2	12,450	0.2	1,192	0.4	87,138
岡山	31	1.7	317	1.1	53,381	0.7	51,627	0.7	3,212	1.1	172,198
広島	60	3.3	627	2.2	171,652	2.4	169,070	2.4	4,753	1.6	286,086
山口	19	1.1	142	0.5	5,837	0.1	3,662	0.1	2,047	0.7	30,720
徳島	4	0.2	50	0.2	14,063	0.2	-	-	-	-	351,570
香川	30	1.7	229	0.8	55,563	0.8	59,538	0.8	1,274	0.4	185,208
愛媛	29	1.6	179	0.6	35,098	0.5	34,740	0.5	2,408	0.8	121,026
高知	12	0.7	118	0.4	10,268	0.1	8,328	0.1	1,627	0.5	85,571
福岡	94	5.2	1,382	4.9	324,878	4.5	303,777	4.3	16,109	5.3	345,615
佐賀	9	0.5	103	0.4	7,661	0.1	6,177	0.1	1,826	0.6	85,119
長崎	15	0.8	154	0.5	-	-	17,367	0.2	1,376	0.5	-
熊本	19	1.1	171	0.6	37,837	0.5	34,195	0.5	1,717	0.6	199,140
大分	16	0.9	99	0.3	23,301	0.3	19,297	0.3	-	-	145,632
宮崎	17	0.9	149	0.5	12,186	0.2	9,712	0.1	1,752	0.6	71,684
鹿児島	23	1.3	214	0.8	44,845	0.6	38,638	0.5	1,427	0.5	194,976
沖縄	16	0.9	194	0.7	29,348	0.4	24,398	0.3	3,860	1.3	183,426

産業用機械器具賃貸業\*5

- 産業用機械器具賃貸業務(主業)の年間売上高は1兆8千億円、うちレンタルが9割、その4分の3弱は土木・建設機械 -

事業所数	6 0 0 4 事業所
従業者数	6 万 7 1 7 1 人
年間売上高	2 兆 7 9 0 億円
産業用機械器具賃貸業務の従事者数	6 万 2 5 7 8 人
1 事業所当たり	1 0 人
産業用機械器具賃貸業務の年間売上高	1 兆 7 5 5 7 億円
1 事業所当たり	2 億 9 2 4 2 万円
従事者 1 人当たり	2 8 0 6 万円
リース年間売上高*2	1 8 1 7 億円
レンタル年間売上高	1 兆 5 7 4 0 億円
産業用機械器具賃貸業務のリース年間契約高	1 5 7 5 億円

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成18年の産業用機械器具賃貸業の事業所数は、6004事業所であった。

経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が5632事業所(構成比93.8%)とそのほとんどを占めており、「個人」は362事業所(同6.0%)、「会社以外の法人・団体」は10事業所(同0.2%)となっている。

産業用機械器具賃貸業の経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数	
		構成比 (%)
計	6,004	100.0
会社	5,632	93.8
5 0 0 万円未満	553	9.2
5 0 0 万円以上 1 千万円未満	294	4.9
1 千万円以上 5 千万円未満	2,358	39.3
5 千万円以上 1 億円未満	722	12.0
1 億円以上 1 0 億円未満	777	12.9
1 0 億円以上	928	15.5
資本金なし	372	6.2
会社以外の法人・団体	10	0.2
個人	362	6.0

\*5 「産業用機械器具賃貸業」とは、各種産業用に供する生産設備、機械器具(産業機械、工作機械、医療用機器、商業用機械・設備、サービス業用機械・設備等)若しくは各種の建設工事に用いる建設機械器具(オペレータ付きの建設機械器具を含む)の賃貸業務を行っている事業所をいう。

\*2 前記参照

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が2358事業所（構成比39.3%）と4割弱を占め、次いで「10億円以上」が928事業所（構成比15.5%）と、この2規模で過半を占めている。

#### 従業者規模別

従業者規模別にみると、「5人～9人」規模が2166事業所（構成比36.1%）、「4人以下」規模が1856事業所（同30.9%）、「10人～29人」規模が1574事業所（同26.2%）となっており、従業者29人以下の事業所が9割以上を占めている。

#### 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が3285事業所（構成比54.7%）と過半を占め、次いで「単独事業所」が2123事業所（同35.4%）、「本社」が596事業所（同9.9%）となっている。

#### 産業用機械器具賃貸業の従業者規模別及び単独事業所、本社、支社別事業所数

従業者規模別	事業所数		単独事業所、本社、支社別	事業所数	
		構成比 (%)			構成比 (%)
計	6,004	100.0	計	6,004	100.0
4人以下	1,856	30.9	単独事業所	2,123	35.4
5人～9人	2,166	36.1	本社	596	9.9
10人～29人	1,574	26.2	支社	3,285	54.7
30人～49人	248	4.1			
50人以上	160	2.7			

#### (2) 従業者数\*3

産業用機械器具賃貸業の従業者数は、6万7171人であった。

#### 男女別

従業者数を男女別にみると、「男」が5万2780人（構成比78.6%）と8割弱を占め、「女」は1万4391人（同21.4%）であった。

#### 雇用形態別

雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」が5万1294人（構成比76.4%）と従業者数の4分の3強を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が7524人（同11.2%）、「有給役員」が6244（同9.3%）、「臨時雇用者」が1588人（同2.4%）となっている。「個人業主及び無給の家族従業者」は521人（同0.8%）とわずかである。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」も460人（同0.7%）とわずかである。

#### 産業用機械器具賃貸業の男女別及び雇用形態別従業者数

男 女 別	従業者数		雇用形態別	従業者数	
	(人)	構成比 (%)		(人)	構成比 (%)
従業者数計	67,171	100.0	従業者数計	67,171	100.0
男	52,780	78.6	個人業主及び無給の家族従業者	521	0.8
女	14,391	21.4	有給役員	6,244	9.3
うち、別経営の事業所に派遣している人	460	100.0	常用雇用者	58,818	87.6
男	382	83.0	正社員・正職員など	51,294	76.4
女	78	17.0	パート・アルバイトなど	7,524	11.2
別経営の事業所から派遣されている人	1,493	100.0	臨時雇用者	1,588	2.4
男	1,062	71.1	うち、別経営の事業所に派遣している人	460	0.7
女	431	28.9	別経営の事業所から派遣されている人	1,493	
			対従業者比率 (%)	2.2	

\*3 前記参照

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は1493人で、従業者数計に対し2.2%の割合(外数)であった。

### (3) 年間売上高

産業用機械器具賃貸業の年間売上高は、2兆790億円であった。

このうち、主業である産業用機械器具賃貸業務の年間売上高は1兆7557億円で、事業所全体の年間売上高に占める割合(専業比率)は84.4%となっている。

また、「その他業務」(従業)の年間売上高は、3233億円(同15.6%)であった。その他業務の内訳をみると、「卸売・小売業務」(同5.2%)、「サービス業務」(同4.0%)の割合が比較的高い。なお、「サービス業務」のうち「事務用機械器具賃貸業務」は、81億円(同0.4%)とわずかである。

産業用物品賃貸業の業務別年間売上高

業 務 別	年間売上高	
	(百万円)	構成比 (%)
合 計	2,079,014	100.0
産業用機械器具賃貸業務 (主業)	1,755,700	84.4
そ の 他 業 務 (従業)	323,314	15.6
製 造 業 務	9,799	0.5
卸 売 ・ 小 売 業 務	108,477	5.2
金 融 ・ 保 険 業 務	2,104	0.1
サ ー ビ ス 業 務	83,696	4.0
うち、事務用機械器具賃貸業務	8,091	0.4
そ の 他 の 業 務	119,237	5.7

### (4) 年間営業費用

産業用機械器具賃貸業の年間営業費用は1兆6945億円で、年間売上高に占める割合は81.5%であった。

これを費用区別にみると、販売手数料、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が6474億円(構成比38.2%)、次いで「貸与資産原価」が5073億円(同29.9%)とこの2区分で年間営業費用の3分の2強を占めている。このほか「給与支給総額」が2798億円(同16.5%)、「賃借料」が1335億円(同7.9%)、「減価償却費」が887億円(同5.2%)などとなっている。

また、年間営業用有形固定資産取得額は3134億円で、このうち「機械・設備・装置」が2325億円(構成比74.2%)と4分の3弱を占め、次いで「建物・その他の有形固定資産」が666億円(同21.2%)となっており、「土地」は143億円(同4.6%)と少ない。

産業用機械器具賃貸業の年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額

費 用 区 分 別	年間営業費用		有 形 固 定 資 産 区 分 別	有形固定資産取得額	
	(百万円)	構成比 (%)		(百万円)	構成比 (%)
計	1,694,464	100.0	計	313,445	100.0
給 与 支 給 総 額	279,808	16.5	機 械 ・ 設 備 ・ 装 置	232,543	74.2
貸 与 資 産 原 価	507,250	29.9	土 地	14,331	4.6
資 金 原 価	37,883	2.2	建 物 ・ そ の 他 の	66,571	21.2
減 価 償 却 費	88,654	5.2	有 形 固 定 資 産		
賃 借 料	133,459	7.9			
土 地	59,380	3.5			
機 械 ・ 装 置	74,079	4.4			
そ の 他 の 営 業 費 用	647,410	38.2			



## 2. 産業用機械器具賃貸業務(主業)の動向

### (1) 従事者数\*4

産業用機械器具賃貸業務の従事者数は、6万2578人であった。

なお、1事業所当たりの産業用機械器具賃貸業務の従事者数は10人で、各種物品賃貸業、後述の事務用機械器具賃貸業に比べ少ない人数となっている。

#### 経営組織別・資本金規模別

経営組織別にみると、「会社」が6万1528人(構成比98.3%)とそのほとんどを占めており、「個人」は913人(同1.5%)、「会社以外の法人・団体」は137人(同0.2%)とわずかである。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が2万7808人(構成比44.4%)、「1億円以上10億円未満」が1万128人(同16.2%)と、この2規模で6割強を占めている。次いで、「10億円以上」が9181人(同14.7%)、「5千万円以上1億円未満」が8770人(同14.0%)などとなっている。

#### 産業用機械器具賃貸業務の経営組織別・資本金規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	62,578	100.0	10
会社	61,528	98.3	11
500万円未満	3,583	5.7	6
500万円以上1千万円未満	2,058	3.3	7
1千万円以上5千万円未満	27,808	44.4	12
5千万円以上1億円未満	8,770	14.0	12
1億円以上10億円未満	10,128	16.2	13
10億円以上	9,181	14.7	10
資本金なし	1,050	1.7	3
会社以外の法人・団体	137	0.2	14
個人	913	1.5	3

#### 産業用機械器具賃貸業務の従事者規模別従事者数

従事者規模別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	62,578	100.0	10
4人以下	5,491	8.8	3
5人～9人	14,247	22.8	7
10人～29人	23,101	36.9	15
30人～49人	8,426	13.5	37
50人以上	11,313	18.1	83

#### 産業用機械器具賃貸業務の単独事業所、本社、支社別従事者数

単独事業所、本社、支社別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	62,578	100.0	10
単独事業所	16,929	27.1	8
本社	14,654	23.4	25
支社	30,995	49.5	9

\*4 前記参照

#### 従事者規模別

従事者規模別にみると、「10人～29人」規模が2万3101人（構成比36.9%）と最も多く、次いで「5人～9人」規模が1万4247人（同22.8%）、「50人以上」規模が1万1313人（同18.1%）、「30人～49人」規模が8426人（同13.5%）などとなっている。

#### 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が3万995人（構成比49.5%）と半数近くを占め、「単独事業所」が1万6929人（同27.1%）、「本社」が1万4654人（同23.4%）とほぼ同程度の割合を占めている。

#### 部門別

部門別にみると、「管理・営業部門」が3万2259人（構成比51.6%）と過半を占め、「保守・管理・操作部門」が2万3116人（同36.9%）、「その他」が7203人（同11.5%）となっている。

産業用機械器具賃貸業務の部門別従事者数

部 門 別	従事者数	
	(人)	構成比 (%)
合 計	62,578	100.0
管理・営業部門	32,259	51.6
保守・管理・操作部門	23,116	36.9
その他	7,203	11.5

## (2) 年間売上高

産業用機械器具賃貸業務の年間売上高は、1兆7557億円であった。

これを、リース、レンタル別にみると、リース年間売上高は1817億円（構成比10.3%）と約1割、レンタル年間売上高は1兆5740億円（同89.7%）とほとんどを占め、各種物品賃貸業のリース売上高9割超とは逆に、レンタル売上高が9割を占めている。

なお、1事業所当たり年間売上高は2億9242万円、従事者1人当たり年間売上高は2806万円であった。

#### 経営組織別・資本金規模別

産業用機械器具賃貸業務の年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が1兆7473億円（構成比99.5%）とそのほとんどを占めており、「個人」は69億円（同0.4%）、「会社以外の法人・団体」は15億円（同0.1%）とわずかである。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が5799億円（構成比33.0%）とほぼ3分の1を占め、次いで「1億円以上10億円未満」が4598億円（同26.2%）、「10億円以上」が3819億円（同21.8%）、「5千万円以上1億円未満」が2658億円（同15.1%）などとなっている。

#### 従事者規模別

従事者規模別にみると、「10人～29人」規模の事業所が6283億円（構成比35.8%）と3分の1強を占め、次いで「5人～9人」規模が4227億円（同24.1%）、「50人以上」規模が3282億円（同18.7%）、「30人～49人」規模が2105億円（同12.0%）などとなっている。

#### 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が1兆843億円（構成比61.8%）と6割強を占め、「本社」が4089億円（同23.3%）、「単独事業所」が2625億円（同14.9%）となっている。

産業用機械器具賃貸業務の経営組織別・資本金規模別年間売上高

経営組織別・資本金規模別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	1,755,700	100.0	29,242	2,806
会社	1,747,312	99.5	31,025	2,840
500万円未満	34,035	1.9	6,155	950
500万円以上1千万円未満	25,802	1.5	8,776	1,254
1千万円以上5千万円未満	579,933	33.0	24,594	2,085
5千万円以上1億円未満	265,803	15.1	36,815	3,031
1億円以上10億円未満	459,798	26.2	59,176	4,540
10億円以上	381,941	21.8	41,157	4,160
資本金なし	8,388	0.5	2,255	799
会社以外の法人・団体	1,474	0.1	14,742	1,076
個人	6,914	0.4	1,910	757

産業用機械器具賃貸業務の従事者規模別年間売上高

従事者規模別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	1,755,700	100.0	29,242	2,806
4人以下	165,887	9.4	8,332	3,021
5人～9人	422,685	24.1	19,882	2,967
10人～29人	628,345	35.8	41,230	2,720
30人～49人	210,535	12.0	92,747	2,499
50人以上	328,248	18.7	241,359	2,902

産業用機械器具賃貸業務の単独事業所、本社、支社別年間売上高

単独事業所、本社、支社別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	1,755,700	100.0	29,242	2,806
単独事業所	262,470	14.9	12,363	1,550
本社	408,925	23.3	68,612	2,791
支社	1,084,305	61.8	33,008	3,498

(3) リース年間契約高及びレンタル年間売上高

リース年間契約高

産業用機械器具賃貸業務のリース年間契約高は、1575億円であった。

これを物件別にみると、「医療用機器」が492億円(構成比31.3%)と最も高く、次いで「その他の産業機械・設備」が360億円(同22.8%)、「土木・建設機械」が279億円(同17.7%)、「産業機械」が237億円(同15.1%)などとなっている。

また、契約先産業別にみると、「サービス業(同業者を除く)」が559億円(構成比35.5%)、「建設業」が333億円(同21.1%)、「製造業」が164億円(同10.4%)と割合が高く、この3業種でリース年間契約高の3分の2を占めている。

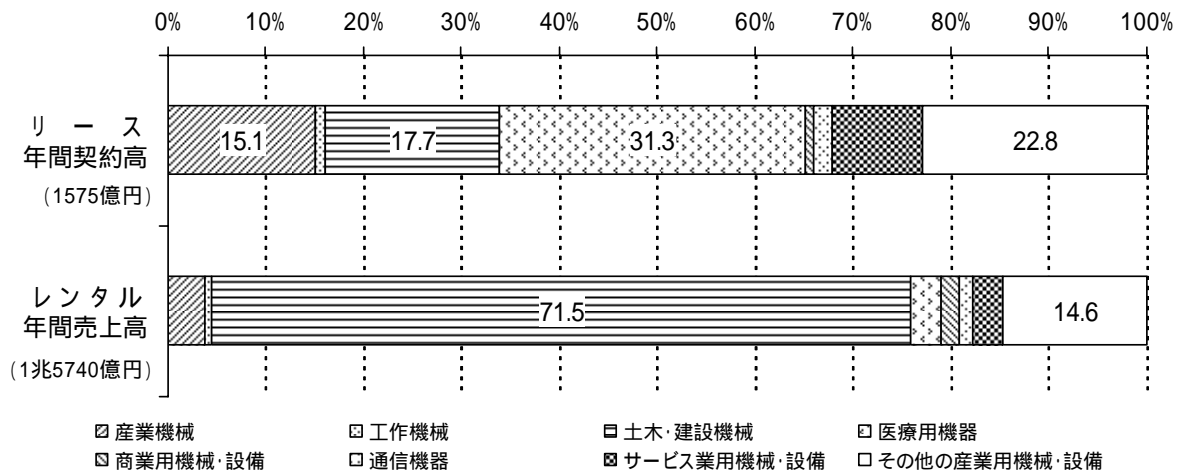
レンタル年間売上高

産業用機械器具賃貸業務のレンタル年間売上高は、1兆5740億円であった。

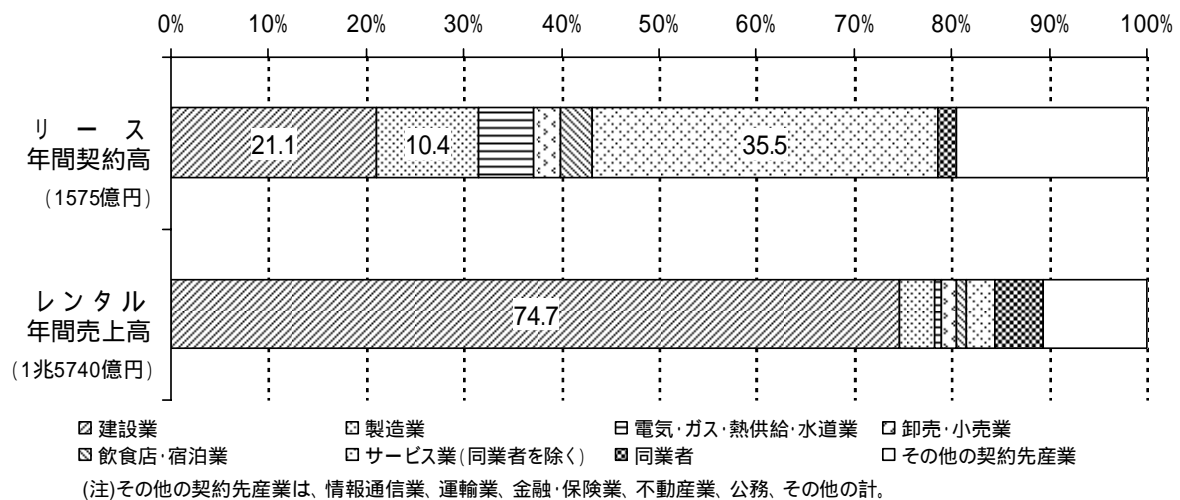
これを物件別にみると、「土木・建設機械」が1兆1260億円(構成比71.5%)と群を抜いて高く4分の3弱を占めている。このほか、自動車以外の輸送用機器や荷役運搬機器などの「その他の産業機械・設備」が2302億円(同14.6%)と比較的高いが、他の物件は少ない。

また、契約先産業別にみると、物件別の土木・建設機械が多いことを反映して、「建設業」が1兆1758億円（構成比74.7%）とレンタル年間売上高の4分の3を占めている。

産業用機械器具賃貸業務のリース年間契約高、レンタル年間売上高の物件別構成比



産業用機械器具賃貸業務のリース年間契約高、レンタル年間売上高の契約先産業別構成比



#### (4) 都道府県別

##### 事業所数

事業所数を都道府県別にみると、北海道の369事業所（構成比6.1%）、東京の364事業所（同6.1%）、福岡の335事業所（同5.6%）、大阪の320事業所（同5.3%）、愛知の273事業所（同4.5%）の順となっており、この上位5県で全国の3割弱を占めている。

##### 従事者数

産業用機械器具賃貸業務の従事者数を都道府県別にみると、東京が6396人（構成比10.2%）と1割を占め、次いで大阪の4611人（同7.4%）、千葉の3428人（同5.5%）、福岡の3337人（同5.3%）、愛知の3330人（同5.3%）の順となっており、この上位5県で全国のほぼ3分の1を占めている。

## 年間売上高

産業用機械器具賃貸業務の年間売上高を都道府県別にみると、東京が2555億円（構成比14.6%）と最も高く、次いで大阪の1610億円（同9.2%）、愛知の1132億円（同6.4%）、神奈川の997億円（同5.7%）、千葉の993億円（同5.7%）の順となっており、この上位5県で全国の4割強を占めている。

リース、レンタル別にみると、リース年間契約高では東京が622億円（構成比39.5%）と4割近くを占めている。レンタル年間売上高でも、東京が1939億円（構成比12.3%）と高いが、リース年間契約高ほどその割合は高くない。

また、1事業所当たり年間売上高をみると、東京が7億180万円と最も高く、次いで大阪の5億306万円、神奈川の4億3554万円、愛知の4億1455万円、千葉の4億548万円と続いている。このほか、宮城（3億3904万円）、埼玉（3億3544万円）、広島（3億7万円）、京都（2億9452万円）を含め、上位9県が全国の1事業所当たり年間売上高（2億9242万円）を上回っている。

## 産業用機械器具賃貸業務の都道府県順位別事業所数、従事者数及び年間売上高

### 事業所数

順位	都道府県	事業所数	
		事業所数	構成比 (%)
-	全国計	6,004	100.0
1位	北海道	369	6.1
2位	東京	364	6.1
3位	福岡	335	5.6
4位	大阪	320	5.3
5位	愛知	273	4.5
-	上位5県の計	1,661	27.7

### 従事者数

順位	都道府県	従事者数	
		(人)	構成比 (%)
-	全国計	62,578	100.0
1位	東京	6,396	10.2
2位	大阪	4,611	7.4
3位	千葉	3,428	5.5
4位	福岡	3,337	5.3
5位	愛知	3,330	5.3
-	上位5県の計	21,102	33.7

### 年間売上高

順位	都道府県	年間売上高	
		(百万円)	構成比 (%)
-	全国計	1,755,700	100.0
1位	東京	255,457	14.6
2位	大阪	160,979	9.2
3位	愛知	113,173	6.4
4位	神奈川	99,738	5.7
5位	千葉	99,342	5.7
-	上位5県の計	728,689	41.5

### リース年間契約高

順位	都道府県	リース年間契約高	
		(百万円)	構成比 (%)
-	全国計	157,477	100.0
1位	東京	62,185	39.5
2位	大阪	13,629	8.7
3位	福岡	12,735	8.1
4位	宮城	9,854	6.3
5位	愛知	7,852	5.0
-	上位5県の計	106,255	67.5

### レンタル年間売上高

順位	都道府県	レンタル年間売上高	
		(百万円)	構成比 (%)
-	全国計	1,573,995	100.0
1位	東京	193,907	12.3
2位	大阪	146,455	9.3
3位	愛知	98,270	6.2
4位	神奈川	97,710	6.2
5位	千葉	94,983	6.0
-	上位5県の計	631,325	40.1

### 1事業所当たり年間売上高

順位	都道府県	1事業所当たり年間売上高	
		(万円)	対全国比 (倍)
-	全国計	29,242	1.00
1位	東京	70,180	2.40
2位	大阪	50,306	1.72
3位	神奈川	43,554	1.49
4位	愛知	41,455	1.42
5位	千葉	40,548	1.39

産業用機械器具賃貸業務の都道府県別事業所数、従事者数及び年間売上高

都道府県	事業所数		従事者数		年間売上高		リース		レンタル		1事業所当たり 年間売上高 (万円)
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	年間契約高 (百万円)	構成比 (%)	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	
全国計	6,004	100.0	62,578	100.0	1,755,700	100.0	157,477	100.0	1,573,995	100.0	29,242
北海道	369	6.1	3,206	5.1	83,448	4.8	6,450	4.1	79,889	5.1	22,615
青森	75	1.2	719	1.1	14,355	0.8	1,775	1.1	12,636	0.8	19,140
岩手	100	1.7	778	1.2	24,954	1.4	2,610	1.7	19,748	1.3	24,954
宮城	143	2.4	1,560	2.5	48,483	2.8	9,854	6.3	38,410	2.4	33,904
秋田	85	1.4	648	1.0	19,047	1.1	140	0.1	18,615	1.2	22,408
山形	79	1.3	412	0.7	11,598	0.7	-	-	11,431	0.7	14,681
福島	96	1.6	901	1.4	22,425	1.3	1,296	0.8	18,636	1.2	23,359
茨城	161	2.7	1,397	2.2	34,504	2.0	333	0.2	33,712	2.1	21,431
栃木	97	1.6	821	1.3	22,129	1.3	108	0.1	21,734	1.4	22,814
群馬	93	1.5	641	1.0	23,031	1.3	85	0.1	22,890	1.5	24,765
埼玉	262	4.4	3,140	5.0	87,885	5.0	629	0.4	85,372	5.4	33,544
千葉	245	4.1	3,428	5.5	99,342	5.7	805	0.5	94,983	6.0	40,548
東京都	364	6.1	6,396	10.2	255,457	14.6	62,185	39.5	193,907	12.3	70,180
神奈川県	229	3.8	3,212	5.1	99,738	5.7	1,269	0.8	97,710	6.2	43,554
新潟	222	3.7	1,920	3.1	51,891	3.0	1,404	0.9	47,452	3.0	23,374
富山	89	1.5	873	1.4	20,329	1.2	18	0.0	19,092	1.2	22,841
石川	103	1.7	927	1.5	19,087	1.1	1,714	1.1	16,572	1.1	18,531
福井	46	0.8	320	0.5	9,021	0.5	-	-	8,609	0.5	19,610
山梨	39	0.6	404	0.6	9,703	0.6	33	0.0	9,650	0.6	24,880
長野	115	1.9	1,002	1.6	21,164	1.2	1,234	0.8	20,445	1.3	18,404
岐阜	75	1.2	646	1.0	13,876	0.8	395	0.3	13,482	0.9	18,501
静岡県	155	2.6	1,509	2.4	41,230	2.3	1,282	0.8	39,933	2.5	26,600
愛知県	273	4.5	3,330	5.3	113,173	6.4	7,852	5.0	98,270	6.2	41,455
三重	78	1.3	601	1.0	13,915	0.8	247	0.2	13,656	0.9	17,840
滋賀	48	0.8	383	0.6	9,770	0.6	198	0.1	9,536	0.6	20,354
京都府	77	1.3	1,298	2.1	22,678	1.3	531	0.3	21,731	1.4	29,452
大阪府	320	5.3	4,611	7.4	160,979	9.2	13,629	8.7	146,455	9.3	50,306
兵庫県	182	3.0	1,886	3.0	48,948	2.8	3,567	2.3	42,461	2.7	26,895
奈良	32	0.5	396	0.6	7,430	0.4	-	-	7,415	0.5	23,220
和歌山	34	0.6	292	0.5	6,062	0.3	96	0.1	5,966	0.4	17,829
鳥取	43	0.7	322	0.5	5,079	0.3	92	0.1	4,988	0.3	11,811
島根	50	0.8	344	0.5	7,584	0.4	-	-	7,548	0.5	15,168
岡山	80	1.3	814	1.3	17,192	1.0	1,022	0.6	16,313	1.0	21,490
広島	148	2.5	1,757	2.8	44,411	2.5	3,932	2.5	40,425	2.6	30,007
山口	103	1.7	841	1.3	18,145	1.0	1,436	0.9	16,708	1.1	17,616
徳島	38	0.6	285	0.5	4,854	0.3	330	0.2	4,486	0.3	12,774
香川	45	0.7	352	0.6	8,903	0.5	1,040	0.7	8,281	0.5	19,784
愛媛	69	1.1	505	0.8	9,830	0.6	442	0.3	8,890	0.6	14,246
高知	57	0.9	456	0.7	8,102	0.5	736	0.5	7,319	0.5	14,214
福岡	335	5.6	3,337	5.3	90,428	5.2	12,735	8.1	77,790	4.9	26,993
佐賀	50	0.8	430	0.7	10,140	0.6	441	0.3	9,689	0.6	20,279
長崎	89	1.5	636	1.0	14,681	0.8	3,184	2.0	11,724	0.7	16,496
熊本	124	2.1	958	1.5	22,556	1.3	3,309	2.1	19,626	1.2	18,190
大分	101	1.7	874	1.4	19,638	1.1	1,772	1.1	17,866	1.1	19,444
宮崎	83	1.4	772	1.2	20,137	1.1	2,554	1.6	17,685	1.1	24,262
鹿児島	155	2.6	1,122	1.8	22,049	1.3	2,455	1.6	19,673	1.2	14,225
鹿儿岛	148	2.5	1,116	1.8	16,320	0.9	2,232	1.4	14,584	0.9	11,027

事務用機械器具賃貸業\*6

- 事務用機械器具賃貸業務(主業)の年間売上高は6千億円、  
うち東京の売上高は7割強 -

事業所数	202事業所
従業者数	3870人
年間売上高	7219億円
事務用機械器具賃貸業務の従事者数	2937人
1事業所当たり	15人
事務用機械器具賃貸業務の年間売上高	6193億円
1事業所当たり	30億6584万円
従事者1人当たり	2億1086万円
リース年間売上高*2	3683億円
レンタル年間売上高	2510億円
事務用機械器具賃貸業務のリース年間契約高	3511億円

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成18年の事務用機械器具賃貸業の事業所数は、202事業所であった。

経営組織別・資本金規模別

事業所数を資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が86事業所(構成比42.6%)と最も多く、次いで「10億円以上」が36事業所(同17.8%)、「5千万円以上1億円未満」が32事業所(同15.8%)、「1億円以上10億円未満」が23事業所(同11.4%)などとなっている。

事務用機械器具賃貸業の経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数	
	事業所数	構成比 (%)
計	202	100.0
会社	202	100.0
500万円未満	15	7.4
500万円以上1千万円未満	10	5.0
1千万円以上5千万円未満	86	42.6
5千万円以上1億円未満	32	15.8
1億円以上10億円未満	23	11.4
10億円以上	36	17.8
資本金なし	-	-
会社以外の法人・団体	-	-
個人	-	-

\*6 「事務用機械器具賃貸業」とは、事務用機械器具、電子計算機・同関連機器の賃貸業務を行っている事業所をいう。

\*2 前記参照

### 従業者規模別

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が64事業所(構成比31.7%)、「5人～9人」規模が61事業所(同30.2)、「10人～29人」規模が51事業所(同25.2%)となっており、従業者29人以下の事業所が9割弱を占めている。

### 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が95事業所(構成比47.0%)と半数弱を占め、次いで「単独事業所」が75事業所(同37.1%)、「本社」が32事業所(同15.8%)となっている。

### 事務用機械器具賃貸業の従業者規模別及び単独事業所、本社、支社別事業所数

従業者規模別	事業所数	
	事業所数	構成比(%)
計	202	100.0
4人以下	64	31.7
5人～9人	61	30.2
10人～29人	51	25.2
30人～49人	10	5.0
50人以上	16	7.9

単独事業所、本社、支社別	事業所数	
	事業所数	構成比(%)
計	202	100.0
単独事業所	75	37.1
本社	32	15.8
支社	95	47.0

### (2) 従業者数\*3

事務用機械器具賃貸業の従業者数は、3870人であった。

#### 男女別

従業者数を男女別にみると、「男」が2726人(構成比70.4%)と7割、「女」は1144人(同29.6%)であった。

#### 雇用形態別

雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」が3124人(構成比80.7%)と従業者数の8割強を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が459人(同11.9%)、「有給役員」が261人(同6.7%)となっている。「臨時雇用者」は26人(同0.7%)とわずかである。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」は216人(同5.6%)であった。

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は301人で、従業者数計に対し7.8%の割合(外数)であった。

### 事務用機械器具賃貸業の男女別及び雇用形態別従業者数

男 女 別	従業者数	
	(人)	構成比(%)
従業者数計	3,870	100.0
男	2,726	70.4
女	1,144	29.6
うち、別経営の事業所に派遣している人	216	100.0
男	169	78.2
女	47	21.8
別経営の事業所から派遣されている人	301	100.0
男	151	50.2
女	150	49.8

雇 用 形 態 別	従業者数	
	(人)	構成比(%)
従業者数計	3,870	100.0
個人業主及び無給の家族従業者	-	-
有給役員	261	6.7
常用雇用者	3,583	92.6
正社員・正職員など	3,124	80.7
パート・アルバイトなど	459	11.9
臨時雇用者	26	0.7
うち、別経営の事業所に派遣している人	216	5.6
別経営の事業所から派遣されている人	301	
対従業者比率(%)		7.8

\*3 前記参照



(3) 年間売上高

事務用機械器具賃貸業の年間売上高は、7219億円であった。

このうち、主業である事務用機械器具賃貸業務の年間売上高は6193億円で、業種全体の年間売上高に占める割合(専業比率)は85.8%となっている。

また、「その他業務」(従業)の年間売上高は、1026億円(同14.2%)であった。その他業務の内訳をみると、「サービス業務」が682億円(同9.4%)と高いが、このうち「産業用機械器具賃貸業務」が247億円(同3.4%)を占めている。

事務用機械器具賃貸業の業務別年間売上高

業 務 別	年間売上高	
	(百万円)	構成比 (%)
合 計	721,931	100.0
事務用機械器具賃貸業務 (主業)	619,300	85.8
そ の 他 業 務 (従業)	102,631	14.2
製 造 業 務	95	0.0
卸 売 ・ 小 売 業 務	8,698	1.2
金 融 ・ 保 険 業 務	8,584	1.2
サ ー ビ ス 業 務	68,168	9.4
うち、産業用機械器具賃貸業務	24,661	3.4
そ の 他 の 業 務	17,087	2.4

(4) 年間営業費用

事務用機械器具賃貸業の年間営業費用は5985億円で、年間売上高に占める割合は82.9%であった。

これを費用区別にみると、「貸与資産原価」が4907億円(構成比82.0%)と年間営業費用の8割以上を占めている。このほか、販売手数料、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が522億円(同8.7%)、「減価償却費」が217億円(同3.6%)、「給与支給総額」が205億円(同3.4%)などとなっている。

また、年間営業用有形固定資産取得額は4369億円で、このうち「機械・設備・装置」が4322億円(構成比98.9%)とそのほとんどを占めており、「建物・その他の有形固定資産」は44億円(同1.0%)、「土地」は3億円(同0.1%)とわずかである。

事務用機械器具賃貸業の年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額

費 用 区 分 別	年間営業費用		有 形 固 定 資 産 区 分 別	有形固定資産取得額	
	(百万円)	構成比 (%)		(百万円)	構成比 (%)
計	598,502	100.0	計	436,862	100.0
給 与 支 給 総 額	20,495	3.4	機 械 ・ 設 備 ・ 装 置	432,174	98.9
貸 与 資 産 原 価	490,730	82.0	土 地	271	0.1
資 金 原 価	9,252	1.5	建 物 ・ そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4,417	1.0
減 価 償 却 費	21,693	3.6			
賃 借 料	4,163	0.7			
土 地	3,366	0.6			
機 械 ・ 装 置	797	0.1			
そ の 他 の 営 業 費 用	52,169	8.7			

## 2. 事務用機械器具賃貸業務(主業)の動向

### (1) 従事者数\*4

事務用機械器具賃貸業務の従事者数は、2937人であった。

なお、1事業所当たりの事務用機械器具賃貸業務の従事者数は、15人であった。

#### 経営組織別・資本金規模別

従事者数を資本金規模別にみると、「5千万円以上1億円未満」が833人(構成比28.4%)、「1千万円以上5千万円未満」が773人(同26.3%)、「10億円以上」が684人(同23.3%)、「1億円以上10億円未満」が502人(同17.1%)などとなっている。

#### 従事者規模別

従事者規模別にみると、「50人以上」規模が1042人(構成比35.5%)と最も多く、次いで「10人～29人」規模が766人(同26.1%)、「30人～49人」規模が515人(同17.5%)、「5人～9人」規模が448人(同15.3%)などとなっている。

#### 事務用機械器具賃貸業務の経営組織別・資本金規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	2,937	100.0	15
会社	2,937	100.0	15
500万円未満	96	3.3	6
500万円以上1千万円未満	49	1.7	5
1千万円以上5千万円未満	773	26.3	9
5千万円以上1億円未満	833	28.4	26
1億円以上10億円未満	502	17.1	22
10億円以上	684	23.3	19
資本金なし	-	-	-
会社以外の法人・団体	-	-	-
個人	-	-	-

#### 事務用機械器具賃貸業務の従事者規模別従事者数

従事者規模別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	2,937	100.0	15
4人以下	166	5.7	2
5人～9人	448	15.3	7
10人～29人	766	26.1	18
30人～49人	515	17.5	40
50人以上	1,042	35.5	116

#### 事務用機械器具賃貸業務の単独事業所、本社、支社別従事者数

単独事業所、本社、支社別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	2,937	100.0	15
単独事業所	610	20.8	8
本社	1,308	44.5	41
支社	1,019	34.7	11

\*4 前記参照

#### 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「本社」が1308人(構成比44.5%)と最も多く、次いで「支社」が1019人(同34.7%)、「単独事業所」が610人(同20.8%)となっている。

#### 部門別

部門別にみると、「管理・営業部門」が2131人(構成比72.6%)と7割強を占め、「保守・管理・操作部門」が622人(同21.2%)、「その他」が184人(同6.3%)となっている。

事務用機械器具賃貸業務の部門別従事者数

部 門 別	従事者数	構成比
	(人)	(%)
合 計	2,937	100.0
管 理 ・ 営 業 部 門	2,131	72.6
保 守 ・ 管 理 ・ 操 作 部 門	622	21.2
そ の 他	184	6.3

## (2) 年間売上高

事務用機械器具賃貸業務の年間売上高は、6193億円であった。

これをリース、レンタル別にみると、リース年売上高は3683億円(構成比59.5%)、レンタル年間売上高は2510億円(同40.5%)であった。リース、レンタル別の割合は、各種物品賃貸業のリース9割超、産業用機械器具賃貸業務のレンタル9割に比べると、ほぼ半々に近い割合といえる。

なお、1事業所当たり年間売上高は30億6584万円、従事者1人当たり年間売上高は2億1086万円であった。

#### 経営組織別・資本金規模別

事務用機械器具賃貸業務の年間売上高を資本金規模別にみると、「10億円以上」が5005億円(構成比80.8%)、「1億円以上10億円未満」が753億円(同12.2%)と1億円以上の規模が9割強を占めている。

#### 従事者規模別

従事者規模別にみると、「50人以上」規模の事業所が3454億円(同55.8%)と過半を占め、次いで「10人～29人」規模が1354億円(同21.9%)、「5人～9人」規模が842億円(同13.6%)などとなっている。

#### 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「本社」が3768億円(構成比60.8%)とほぼ6割を占め、「支社」が1831億円(同29.6%)、「単独事業所」が594億円(同9.6%)となっている。

事務用機械器具賃貸業務の経営組織別・資本金規模別年間売上高

経営組織別・資本金規模別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	619,300	100.0	306,584	21,086
会社	619,300	100.0	306,584	21,086
500万円未満	821	0.1	5,472	855
500万円以上1千万円未満	676	0.1	6,762	1,380
1千万円以上5千万円未満	24,335	3.9	28,297	3,148
5千万円以上1億円未満	17,617	2.8	55,053	2,115
1億円以上10億円未満	75,347	12.2	327,596	15,009
10億円以上	500,504	80.8	1,390,288	73,173
資本金なし	-	-	-	-
会社以外の法人・団体	-	-	-	-
個人	-	-	-	-

事務用機械器具賃貸業務の従事者規模別年間売上高

従事者規模別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	619,300	100.0	306,584	21,086
4人以下	33,272	5.4	46,863	20,044
5人～9人	84,166	13.6	127,524	18,787
10人～29人	135,368	21.9	314,809	17,672
30人～49人	21,046	3.4	161,893	4,087
50人以上	345,448	55.8	3,838,307	33,152

事務用機械器具賃貸業務の単独事業所、本社、支社別年間売上高

単独事業所、本社、支社別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	619,300	100.0	306,584	21,086
単独事業所	59,371	9.6	79,161	9,733
本社	376,826	60.8	1,177,581	28,809
支社	183,103	29.6	192,740	17,969

(3) リース年間契約高及びレンタル年間売上高

リース年間契約高

事務用機械器具賃貸業務のリース年間契約高は、3511億円であった。

これを物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」が3238億円(構成比92.2%)とほとんどを占め、「事務用機器」は273億円(同7.8%)と少ない。

また、契約先産業別にみると、「公務」が1235億円(構成比35.2%)、「製造業」が626億円(同17.8%)、「サービス業(同業者を除く)」が608億円(同17.3%)、「卸売・小売業」が357億円(同10.2%)と高く、この4業種でリース年間契約高の8割強を占めている。

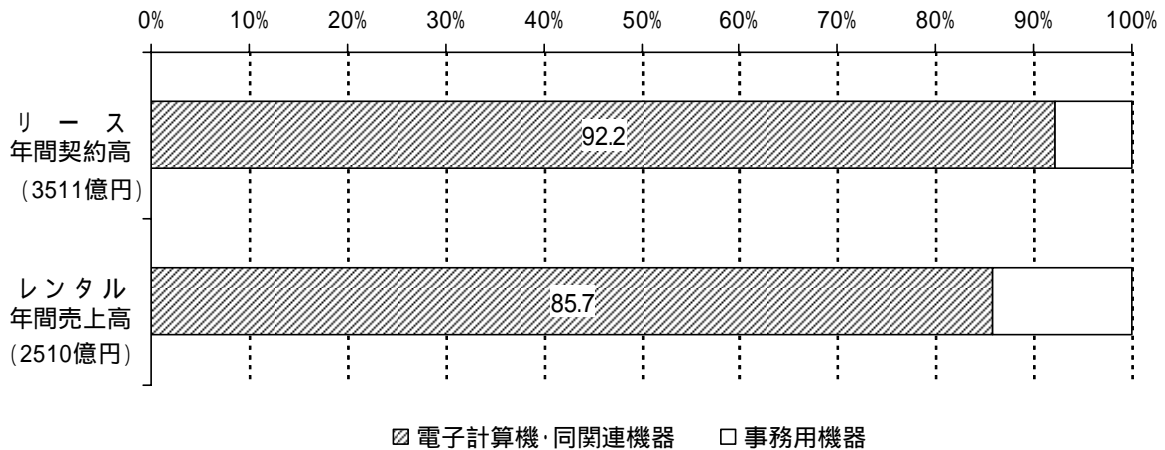
レンタル年間売上高

事務用機械器具賃貸業務のレンタル年間売上高は、2510億円であった。

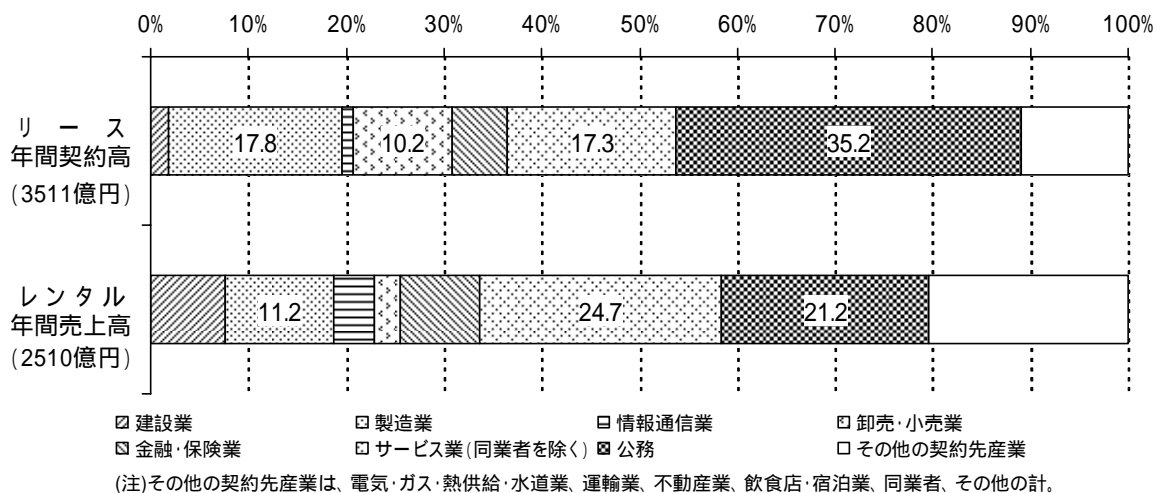
これを物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」が2152億円(構成比85.7%)とリースと同様にレンタル物件のほとんどを占め、「事務用機器」は358億円(同14.3%)であった。

また、契約先産業別にみると、リース契約高とほぼ同様の傾向にあり、「サービス業(同業者を除く)」が620億円(構成比24.7%)、「公務」が532億円(同21.2%)、「製造業」が282億円(同11.2%)と高く、この3業種でレンタル年間売上高の6割近くを占めている。

事務用機械器具賃貸業務のリース年間契約高、レンタル年間売上高の物件別構成比



事務用機械器具賃貸業務のリース年間契約高、レンタル年間売上高の契約先産業別構成比



#### (4) 都道府県別

##### 事業所数

事業所数を都道府県別にみると、東京が40事業所(構成比19.8%)と2割弱を占めている。次いで、北海道の17事業所(同8.4%)、大阪の15事業所(同7.4%)、神奈川の11事業所(同5.4%)、の順となっている。また、愛知の10事業所(同5.0%)、福岡の10事業所(同5.0%)は同数で、この上位6県で全国の5割強を占めている。

##### 従事者数

事務用機械器具賃貸業務の従事者数を都道府県別にみると、東京が1406人(構成比47.9%)と半数弱を占めている。次いで、大阪の254人(同8.6%)、愛知の148人(同5.0%)の順となっている。また、北海道の100人(同3.4%)、埼玉の100人(同3.4%)は同数で、この上位5県で全国の7割弱を占めている。

### 年間売上高

事務用機械器具賃貸業務の年間売上高を都道府県別にみると、東京が4428億円（構成比71.5%）と7割強を占めている。次いで、大阪の440億円（同7.1%）、愛知の287億円（同4.6%）、福岡の211億円（同3.4%）、宮城の172億円（同2.8%）の順となっており、この上位5県で全国の9割弱を占めている。

リース、レンタル別にみると、リース年間契約高では東京が2337億円（構成比66.6%）と3分の2を占めている。レンタル年間売上高でも、東京が1900億円（構成比75.7%）とほぼ4分の3を占めている。

また、事務用機械器具賃貸業務の1事業所当たり年間売上高をみると、東京が110億7041万円と最も高く、全国の1事業所当たり年間売上高（30億6584万円）を上回っている。

### 事務用機械器具賃貸業務の都道府県順位別事業所数、従事者数及び年間売上高

#### 事業所数

順位	都道府県	事業所数	構成比 (%)
-	全国計	202	100.0
1位	東京	40	19.8
2位	北海道	17	8.4
3位	大阪	15	7.4
4位	神奈川	11	5.4
5位	愛知	10	5.0
5位	福岡	10	5.0
-	上位6県の計	103	51.0

#### 従事者数

順位	都道府県	従事者数 (人)	構成比 (%)
-	全国計	2,937	100.0
1位	東京	1,406	47.9
2位	大阪	254	8.6
3位	愛知	148	5.0
4位	北海道	100	3.4
4位	埼玉	100	3.4
-	上位5県の計	2,008	68.4

#### 年間売上高

順位	都道府県	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)
-	全国計	619,300	100.0
1位	東京	442,816	71.5
2位	大阪	43,962	7.1
3位	愛知	28,682	4.6
4位	福岡	21,120	3.4
5位	宮城	17,247	2.8
-	上位5県の計	553,827	89.4

#### リース年間契約高

順位	都道府県	リース年間契約高 (百万円)	構成比 (%)
-	全国計	351,083	100.0
1位	東京	233,673	66.6
2位	大阪	27,913	8.0
3位	愛知	17,841	5.1
4位	福岡	14,958	4.3
5位	宮城	12,223	3.5
-	上位5県の計	306,608	87.3

#### レンタル年間売上高

順位	都道府県	レンタル年間売上高 (百万円)	構成比 (%)
-	全国計	251,013	100.0
1位	東京	190,034	75.7
2位	大阪	15,726	6.3
3位	愛知	11,981	4.8
4位	福岡	6,980	2.8
5位	宮城	5,510	2.2
-	上位5県の計	230,231	91.7

#### 1事業所当たり年間売上高

順位	都道府県	1事業所当たり年間売上高 (万円)	対全国比 (倍)
-	全国計	306,584	1.00
1位	東京	1,107,041	3.61
2位	大阪	293,083	0.96
3位	愛知	286,823	0.94
4位	宮城	246,381	0.80
5位	福岡	211,196	0.69

事務用機械器具賃貸業務の都道府県別事業所数、従事者数及び年間売上高

都道府県	事業所数		従事者数		年間売上高		リース		レンタル		1事業所当たり 年間売上高 (万円)
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	年間契約高 (百万円)	構成比 (%)	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	
全国計	202	100.0	2,937	100.0	619,300	100.0	351,083	100.0	251,013	100.0	306,584
北海道	17	8.4	100	3.4	11,781	1.9	6,702	1.9	5,077	2.0	69,299
青森	2	1.0	34	1.2	-	-	-	-	-	-	-
岩手	1	0.5	4	0.1	-	-	-	-	-	-	-
宮城	7	3.5	58	2.0	17,247	2.8	12,223	3.5	5,510	2.2	246,381
秋田	2	1.0	20	0.7	-	-	-	-	-	-	-
山形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福島	1	0.5	10	0.3	-	-	-	-	-	-	-
茨城	1	0.5	1	0.0	-	-	-	-	-	-	-
栃木	2	1.0	11	0.4	-	-	-	-	-	-	-
群馬	3	1.5	62	2.1	351	0.1	-	-	351	0.1	11,712
埼玉	9	4.5	100	3.4	13,139	2.1	10,709	3.1	2,299	0.9	145,994
千葉	4	2.0	97	3.3	3,380	0.5	-	-	3,380	1.3	84,501
東京都	40	19.8	1,406	47.9	442,816	71.5	233,673	66.6	190,034	75.7	1,107,041
神奈川県	11	5.4	90	3.1	7,173	1.2	5,085	1.4	2,236	0.9	65,207
新潟	8	4.0	25	0.9	857	0.1	-	-	824	0.3	10,718
富山	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石川	2	1.0	12	0.4	-	-	-	-	-	-	-
福井	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨	4	2.0	22	0.7	274	0.0	-	-	174	0.1	6,860
長野	1	0.5	5	0.2	-	-	-	-	-	-	-
岐阜	1	0.5	1	0.0	-	-	-	-	-	-	-
静岡県	5	2.5	56	1.9	717	0.1	-	-	495	0.2	14,348
愛知県	10	5.0	148	5.0	28,682	4.6	17,841	5.1	11,981	4.8	286,823
滋賀	1	0.5	5	0.2	-	-	-	-	-	-	-
京都	3	1.5	12	0.4	73	0.0	-	-	67	0.0	2,430
大阪府	15	7.4	254	8.6	43,962	7.1	27,913	8.0	15,726	6.3	293,083
兵庫県	9	4.5	62	2.1	8,721	1.4	7,946	2.3	690	0.3	96,905
奈良	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島根	1	0.5	18	0.6	-	-	-	-	-	-	-
岡山	5	2.5	32	1.1	403	0.1	-	-	403	0.2	8,067
広島	5	2.5	38	1.3	1,749	0.3	1,171	0.3	533	0.2	34,983
山口	5	2.5	25	0.9	322	0.1	-	-	322	0.1	6,442
徳島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香川県	1	0.5	5	0.2	-	-	-	-	-	-	-
愛媛	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高知	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡	10	5.0	88	3.0	21,120	3.4	14,958	4.3	6,980	2.8	211,196
佐賀	1	0.5	19	0.6	-	-	-	-	-	-	-
長崎	2	1.0	21	0.7	-	-	-	-	-	-	-
熊本	2	1.0	13	0.4	-	-	-	-	-	-	-
大分	5	2.5	51	1.7	-	-	-	-	976	0.4	-
宮崎	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島	1	0.5	4	0.1	-	-	-	-	-	-	-
鹿儿岛	5	2.5	28	1.0	-	-	-	-	331	0.1	-

【参考】物品賃貸業(各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業の計)

平成18年の各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業及び事務用機械器具賃貸業の調査結果を集計して物品賃貸業としてみると、次のとおりである。

(1) 事業所数

平成18年の物品賃貸業の事業所数は、8002事業所であった。

業種別にみると、各種物品賃貸業を主業としている事業所は1796事業所(構成比22.4%)、産業用機械器具賃貸業を主業としている事業所は6004事業所(同75.0%)、事務用機械器具賃貸業を主業としている事業所は202事業所(同2.5%)であった。

物品賃貸業の事業所数

物品賃貸業	物品賃貸業 合計	各種 物品賃貸業	産業用機械 器具賃貸業	事務用機械 器具賃貸業
事業所数計 (業種別構成比：%)	8,002 (100.0)	1,796 (22.4)	6,004 (75.0)	202 (2.5)

(2) 従業者数

平成18年の物品賃貸業の従業者数は、10万5631人であった。

業種別にみると、各種物品賃貸業は3万4590人(構成比32.7%)、産業用機械器具賃貸業は6万7171人(同63.6%)、事務用機械器具賃貸業は3870人(同3.7%)であった。

従業者数を男女別にみると、「男」が7万9417人(構成比75.2%)と4分の3を占め、「女」は2万6214人(同24.8%)であった。

これを業種別にみると、各種物品賃貸業、事務用機械器具賃貸業では「女」がほぼ3割となっているが、産業用機械器具賃貸業では2割強にとどまっている。また、「別経営の事業所から派遣されている人」は「女」の割合が4割弱を占めているが、このうち事務用機械器具賃貸業では「女」(構成比49.8%)がほぼ半数を占めている。

物品賃貸業の男女別従業者数及び別経営の事業所から派遣されている人

物品賃貸業の男女別	物品賃貸業 合計		各種 物品賃貸業		産業用機械 器具賃貸業		事務用機械 器具賃貸業	
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
従業者数計 (業種別構成比：%)	105,631 (100.0)	100.0	34,590 (32.7)	100.0	67,171 (63.6)	100.0	3,870 (3.7)	100.0
男	79,417	75.2	23,911	69.1	52,780	78.6	2,726	70.4
女	26,214	24.8	10,679	30.9	14,391	21.4	1,144	29.6
うち、別経営の事業所に派遣している人 (業種別構成比：%)	1,454 (100.0)	100.0	778 (53.5)	100.0	460 (31.6)	100.0	216 (14.9)	100.0
男	1,122	77.2	571	73.4	382	83.0	169	78.2
女	332	22.8	207	26.6	78	17.0	47	21.8
別経営の事業所から派遣されている人 (業種別構成比：%)	4,019 (100.0)	100.0	2,225 (55.4)	100.0	1,493 (37.1)	100.0	301 (7.5)	100.0
男	2,444	60.8	1,231	55.3	1,062	71.1	151	50.2
女	1,575	39.2	994	44.7	431	28.9	150	49.8



(3) 年間売上高

平成18年の物品賃貸業の年間売上高は、11兆7342億円であった。

このうち、主業務である物品賃貸業務(各種物品賃貸業務、産業用機械器具賃貸業務及び事務用機械器具賃貸業務の合計)の年間売上高は9兆6450億円で、物品賃貸業の年間売上高に占める割合(専業比率)は82.2%であった。

業種別にみると、物品賃貸業務における各種物品賃貸業は7兆2373億円(構成比75.0%)、産業用機械器具賃貸業は1兆7638億円(同18.3%)、事務用機械器具賃貸業は6440億円(同6.7%)で、各種物品賃貸業が年間売上高の4分の3を占めている。

物品賃貸業の業務別年間売上高

物品賃貸業の業務別	物品賃貸業 合計		各種 物品賃貸業		産業用機械 器具賃貸業		事務用機械 器具賃貸業	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
合計	11,734,158	100.0	8,933,213	100.0	2,079,014	100.0	721,931	100.0
物品賃貸業務 (業種別構成比：%)	9,645,025 (100.0)	82.2 -	7,237,273 (75.0)	81.0 -	1,763,791 (18.3)	84.8 -	643,961 (6.7)	89.2 -
各種物品賃貸業務	7,237,273	61.7	7,237,273	81.0	-	-	-	-
産業用機械器具賃貸業務	1,780,361	15.2	-	-	1,755,700	84.4	24,661	3.4
事務用機械器具賃貸業務	627,391	5.3	-	-	8,091	0.4	619,300	85.8
その他業務	2,089,133	17.8	1,695,940	19.0	315,223	15.2	77,970	10.8

【トピックス】

契約期間別リース年間契約件数の比較

リース年間契約件数のうち、契約期間別（1年を超え3年未満、3年以上5年未満、5年以上）の件数についてみると、次のとおりである。

平成18年の物品賃貸業務のリース年間契約件数は、226万8176件であった。

これを契約期間別にみると、「5年以上」が118万9290件（構成比52.4%）と過半を占め、次いで「3年以上5年未満」が71万4485件（同31.5%）、「1年を超え3年未満」が36万4401件（同16.1%）となっている。

業種別にみると、各種物品賃貸業、事務用機械器具賃貸業は契約期間が長くなるほど契約件数も増えている。一方、産業用機械器具賃貸業はレンタル年間売上高が高いことが特徴であるが、リース年間契約期間についても「1年を超え3年未満」の割合が「3年以上5年未満」を上回っており、短い契約期間の割合が高い。

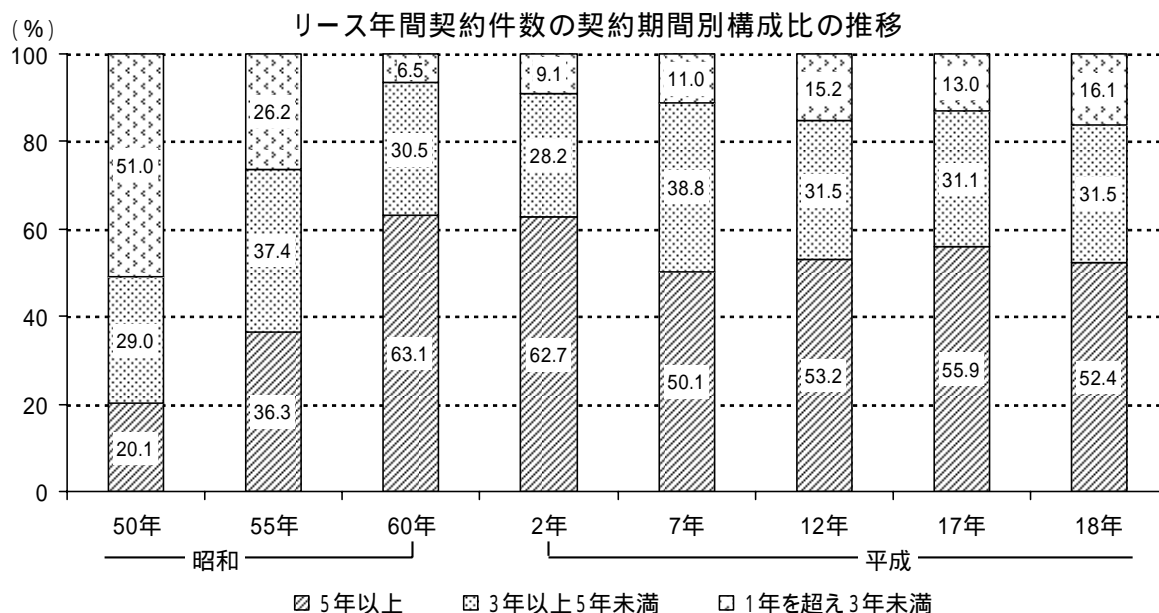
なお、契約期間別の業種別割合をみると、「1年を超え3年未満」（構成比88.9%）を除き、各種物品賃貸業が物品賃貸業合計の9割以上を占めている。

物品賃貸業務（リース）の契約期間別年間契約件数

契約期間別	物品賃貸業 合計		各種 物品賃貸業		産業用機械 器具賃貸業		事務用機械 器具賃貸業	
	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
計 (業種別構成比：%)	2,268,176 (100.0)	100.0	2,110,292 (93.0)	100.0	94,741 (4.2)	100.0	63,143 (2.8)	100.0
1年を超え3年未満	364,401	16.1	324,064	15.4	33,662	35.5	6,675	10.6
3年以上5年未満	714,485	31.5	672,524	31.9	21,959	23.2	20,002	31.7
5年以上	1,189,290	52.4	1,113,704	52.8	39,120	41.3	36,466	57.8

契約期間別のリース年間契約件数の構成比を5年ごとにみると、昭和60年までは「5年以上」の割合が拡大し、その分「1年を超え3年未満」の割合が縮小、平成7年には「3年以上5年未満」の割合が拡大し、「5年以上」の割合は一旦縮小したが、12年、17年と徐々に拡大してきた。

平成18年は、直近の17年に比べ「5年以上」が3.5ポイント縮小し、その分「1年を超え3年未満」が3.1ポイント拡大しており、契約期間が短くなる方向にシフトしている。



## 平成18年特定サービス産業実態調査

### 【全体の概況】

平成18年特定サービス産業実態調査における調査対象7業種(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、広告代理業、その他の広告業)の集計結果は、次のとおりである。

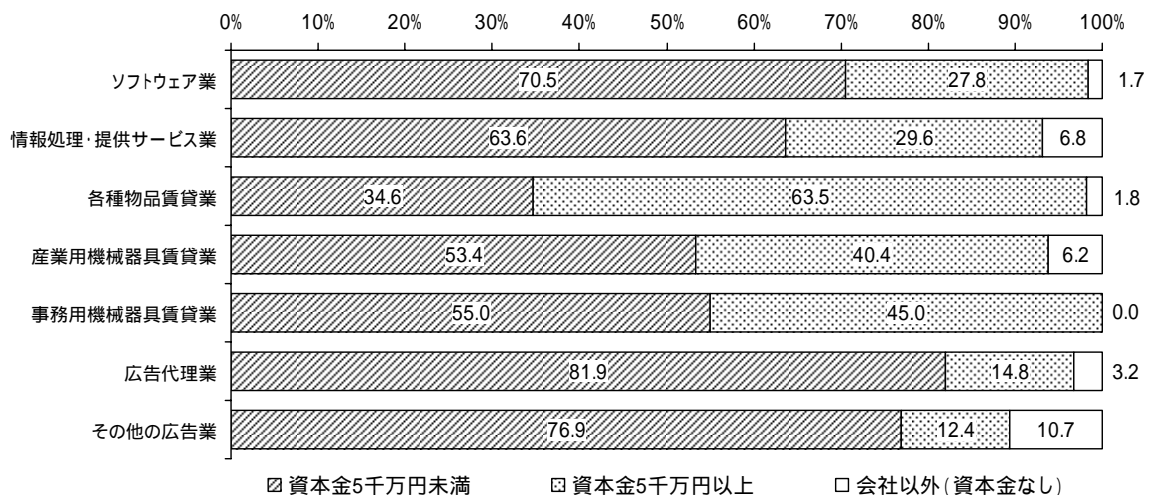
特定サービス産業実態調査の事業所数、従業者数及び年間売上高

業 種 区 分	事業所数	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	1事業所 当たり (人)	年間売上高		
						(百万円)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)
ソフトウェア業	10,789	34.7	567,498	53.7	53	13,751,730	34.8	127,461
情報処理・提供 サービス業	5,473	17.6	253,225	24.0	46	5,143,461	13.0	93,979
各種物品賃貸業	1,796	5.8	34,590	3.3	19	8,933,213	22.6	497,395
産業用機械器具 賃貸業	6,004	19.3	67,171	6.4	11	2,079,014	5.3	34,627
事務用機械器具 賃貸業	202	0.6	3,870	0.4	19	721,931	1.8	357,392
広告代理業	4,488	14.4	90,459	8.6	20	7,016,607	17.8	156,342
その他の広告業	2,336	7.5	39,042	3.7	17	1,865,001	4.7	79,837
(参考)調査対象業種計	31,088	100.0	1,055,855	100.0	34	39,510,957	100.0	127,094

#### (1) 事業所数

事業所数が多い業種は、ソフトウェア業の1万789事業所で、次いで産業用機械器具賃貸業の6004事業所、情報処理・提供サービス業の5473事業所、広告代理業の4488事業所と続いている。一方、事務用機械器具賃貸業は202事業所で、他の業種に比べると事業所数は極端に少ない。

事業所数の資本金規模別構成比



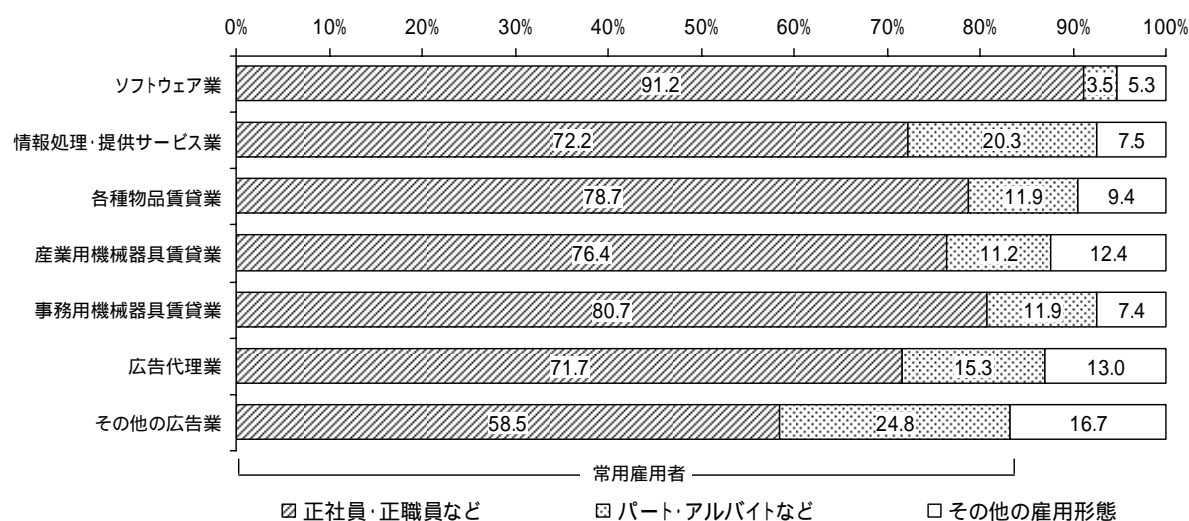
事業所数を資本金規模別にみると、5千万円未満の比率が高い業種は広告代理業の81.9%で、次いでその他の広告業の76.9%、ソフトウェア業の70.5%と続いている。一方、5千万円以上の比率が高い業種は各種物品賃貸業の63.5%で、調査対象7業種中唯一5千万円以上の比率が過半を占めている。

## (2) 従業者数

従業者数が多い業種は、事業所数と同様ソフトウェア業の56万7498人で、次いで情報処理・提供サービス業の25万3225人、広告代理業の9万459人、産業用機械器具賃貸業の6万7171人と続いている。一方、事務用機械器具賃貸業は3870人で、事業所数と同様、他の業種に比べると従業者数は極端に少ない。

従業者数を雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」の比率が高い業種はソフトウェア業の91.2%で、次いで事務用機械器具賃貸業の80.7%、各種物品賃貸業の78.7%、産業用機械器具賃貸業の76.4%と続いている。また、「パート・アルバイトなど」の比率が高い業種はその他の広告業の24.8%で、次いで情報処理・提供サービス業の20.3%となっている。

従業者数の雇用形態別構成比



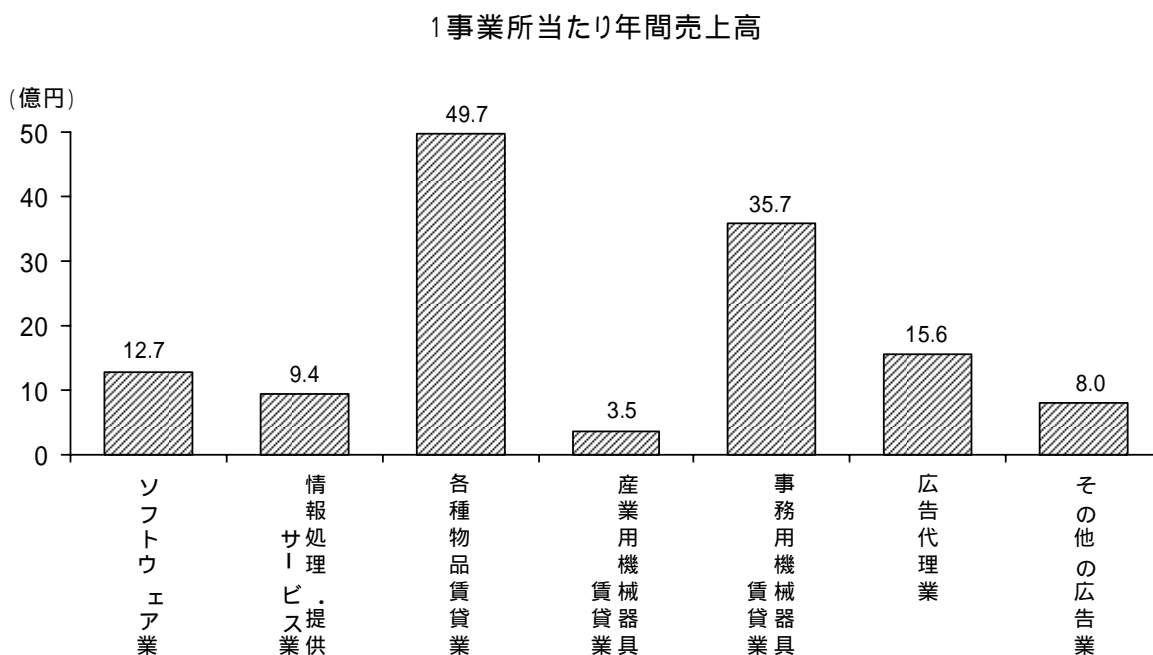
(注) その他の雇用形態は、個人業主及び無給の家族従業者、有給役員、臨時雇用者の計。

1事業所当たり従業者数(業種全体)をみると、従業者数と同様ソフトウェア業の53人、情報処理・提供サービス業の46人が多く、広告代理業が20人、各種物品賃貸業、事務用機械器具賃貸業がいずれも19人、その他の広告業がこれよりやや少ない17人とほぼ同程度であったが、産業用機械器具賃貸業は11人と他の業種に比べて少ない。

### (3) 年間売上高

年間売上高が高い業種は、事業所数、従業者数と同様ソフトウェア業の13兆7517億円で、次いで各種物品賃貸業の8兆9332億円、広告代理業の7兆166億円、情報処理・提供サービス業の5兆1435億円と続いている。なお、事務用機械器具賃貸業は7219億円と他の業種に比べ低いが、調査対象業種計の構成比では、事業所数や従業者数が1%未満であるのに比べれば、その割合はやや高くなっている。

1事業所当たり年間売上高(業種全体)をみると、各種物品賃貸業の49億7395万円、事務用機械器具賃貸業の35億7392万円の売上高が高く、次いで広告代理業の15億6342万円、ソフトウェア業の12億7461万円と続いている。



以上、業種ごとに比較してみると、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業は、事業所数、従業者数及び年間売上高とも多く、各種物品賃貸業、事務用機械器具賃貸業は、事業所数、従業者数は少ないものの売上高が多いことから、1事業所当たりの年間売上高が高くなっている。

なお、産業用機械器具賃貸業は、事業所数は多いものの他の業種に比べ従業者数、年間売上高が多くないことから、1事業所当たり従業者数、1事業所当たり年間売上高が最も少ない結果となっている。

## 【業種別の概況】

### 広告代理業\*1

- 広告代理業務(主業)の年間売上高は6兆8千億円、  
うち「テレビ広告」、「新聞広告」で5割弱 -

事業所数	4 4 8 8 事業所
従業者数	9 万 4 5 9 人
年間売上高	7 兆 1 6 6 億円
広告代理業務の従事者数	8 万 2 7 3 4 人
1 事業所当たり	1 8 人
広告代理業務の年間売上高	6 兆 7 8 7 9 億円
1 事業所当たり	1 5 億 1 2 4 6 万円
従事者 1 人当たり	8 2 0 5 万円

### 1. 業種全体の動向

#### (1) 事業所数

平成18年の広告代理業の事業所数は、4488事業所であった。

#### 経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が4343事業所(構成比96.8%)とそのほとんどを占めており、「個人」は141事業所(同3.1%)、「会社以外の法人・団体」は4事業所(同0.1%)と少ない。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が2889事業所(構成比64.4%)と過半を占め、次いで「500万円未満」が645事業所(同14.4%)、「5千万円以上1億円未満」が371事業所(同8.3%)などとなっている。

#### 広告代理業の経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数	
	事業所数	構成比 (%)
計	4,488	100.0
会 社	4,343	96.8
5 0 0 万 円 未 満	645	14.4
5 0 0 万 円 以 上 1 千 万 円 未 満	143	3.2
1 千 万 円 以 上 5 千 万 円 未 満	2,889	64.4
5 千 万 円 以 上 1 億 円 未 満	371	8.3
1 億 円 以 上 1 0 億 円 未 満	234	5.2
1 0 億 円 以 上	61	1.4
資 本 金 な し	145	3.2
会 社 以 外 の 法 人 ・ 団 体	4	0.1
個 人	141	3.1

#### 従業者規模別

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が1480事業所(構成比33.0%)と3分の1を占め、次いで「5人～9人」規模が1266事業所(同28.2%)、「10人～29人」規模が1220事業所(同27.2%)となっており、従業者29人以下の事業所が9割弱を占めている。

\*1 「広告代理業」とは、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、インターネット等の広告媒体企業と契約し、依頼人(広告主)のために広告を業務として行っている事業所をいう。

単独事業所・本社・支社別

単独事業所、本社、支社別にみると、「単独事業所」が2736事業所(構成比61.0%)と6割強を占め、「支社」が1115事業所(同24.8%)、「本社」が637事業所(同14.2%)となっている。

広告代理業の従業者規模別及び単独事業所、本社、支社別事業所数

従業者規模別	事業所数	
	事業所数	構成比(%)
計	4,488	100.0
4人以下	1,480	33.0
5人～9人	1,266	28.2
10人～29人	1,220	27.2
30人～49人	269	6.0
50人～99人	145	3.2
100人以上	108	2.4

単独事業所、本社、支社別	事業所数	
	事業所数	構成比(%)
計	4,488	100.0
単独事業所	2,736	61.0
本社	637	14.2
支社	1,115	24.8

(2) 従業者数\*2

広告代理業の従業者数は、9万459人であった。

男女別

従業者数を男女別にみると、「男」が6万522人(構成比66.9%)とほぼ3分の2を占め、「女」は2万9937人(同33.1%)であった。

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」をみると、「女」1704人(構成比61.6%)が「男」1063人(同38.4%)の数を上回っている。

雇用形態別

雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」が6万4841人(構成比71.7%)と7割強を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が1万3852人(同15.3%)、「有給役員」が8467人(同9.4%)、「臨時雇用者」が3119人(同3.4%)となっている。「個人業主及び無給の家族従業者」は180人(同0.2%)と少ない。また、「従業者のうち、別経営の事業所に派遣している人」は1625人(同1.8%)であった。

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は2767人で、従業者数計に対し3.1%の割合(外数)であった。

広告代理業の男女別及び雇用形態別従業者数

男 女 別	従業者数	
	(人)	(%)
従業者数計	90,459	100.0
男	60,522	66.9
女	29,937	33.1
うち、別経営の事業所に派遣している人	1,625	100.0
男	1,073	66.0
女	552	34.0
別経営の事業所から派遣されている人	2,767	100.0
男	1,063	38.4
女	1,704	61.6

雇用形態別	従業者数	
	(人)	(%)
従業者数計	90,459	100.0
個人業主及び無給の家族従業者	180	0.2
有給役員	8,467	9.4
常用雇用者	78,693	87.0
正社員・正職員など	64,841	71.7
パート・アルバイトなど	13,852	15.3
臨時雇用者	3,119	3.4
うち、別経営の事業所に派遣している人	1,625	1.8
別経営の事業所から派遣されている人	2,767	
対従業者比率(%)		3.1

\*2 「従業者数」とは、事業所に所属している者で「個人業主及び無給の家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」及び「臨時雇用者」の総計をいう。したがって、「別経営の事業所に派遣している人」を含む。

(3) 年間売上高

広告代理業の年間売上高は、7兆166億円であった。

このうち、主業である広告代理業務の年間売上高は6兆7879億円で、業種全体の年間売上高に占める割合(専業比率)は96.7%となっている。

また、「その他業務」(従業)の年間売上高は、2287億円(同3.3%)であった。その他業務の内訳をみると、「サービス業務」が1622億円(同2.3%)と比較的高いが、このうち「その他の広告業務」が1193億円(同1.7%)を占めている。

広告代理業の業務別年間売上高

業 務 別	年間売上高	
	(百万円)	構成比 (%)
合 計	7,016,607	100.0
広告代理業務(主業)	6,787,911	96.7
その他業務(従業)	228,695	3.3
情報通信業務	4,628	0.1
卸売・小売業務	13,363	0.2
サービス業務	162,217	2.3
うち、その他の広告業務	119,285	1.7
その他の業務	48,487	0.7

(4) 年間営業費用

広告代理業の年間営業費用は6兆7162億円で、年間売上高に占める割合は95.7%であった。

これを費用区別にみると、「媒体費」が3兆2779億円(構成比48.8%)とほぼ半数を占め、次いで「外注費」が2兆2035億円(同32.8%)となっており、この2区分で年間営業費用の8割強を占めている。このほか、販売手数料、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が5536億円(同8.2%)、「給与支給総額」が5532億円(同8.2%)などとなっている。

また、年間営業用有形固定資産取得額は233億円で、このうち「建物・その他の有形固定資産」が100億円(構成比42.8%)、「機械・設備・装置」が93億円(同39.8%)とそれぞれ4割前後を占め、「土地」が41億円(同17.5%)となっている。

広告代理業の年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額

費用区別	年間営業費用		有形固定資産区別	有形固定資産取得額	
	(百万円)	構成比 (%)		(百万円)	構成比 (%)
計	6,716,202	100.0	計	23,271	100.0
給与支給総額	553,248	8.2	機械・設備・装置	9,257	39.8
外注費	2,203,512	32.8	土地	4,065	17.5
媒体費	3,277,895	48.8	建物・その他の有形固定資産	9,950	42.8
減価償却費	56,579	0.8			
賃借料	71,337	1.1			
土地	52,514	0.8			
機械・装置	18,823	0.3			
その他の営業費用	553,632	8.2			



## 2. 広告代理業務(主業)の動向

### (1) 従事者数\*3

広告代理業務の従事者数は、8万2734人であった。

なお、1事業所当たりの広告代理業務の従事者数は、18人であった。

#### 経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると、「会社」が8万2371人(構成比99.6%)とそのほとんどを占めており、「個人」は332人(同0.4%)、「会社以外の法人・団体」は31人(同0.0%)と少ない。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が3万8038人(構成比46.0%)と半数弱を占め、次いで「10億円以上」が1万6359人(同19.8%)、「5千万円以上1億円未満」が1万2485人(同15.1%)、「1億円以上10億円未満」が1万1511人(同13.9%)などとなっている。

#### 広告代理業務の経営組織別・資本金規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	82,734	100.0	18
会社	82,371	99.6	19
500万円未満	3,038	3.7	5
500万円以上1千万円未満	940	1.1	7
1千万円以上5千万円未満	38,038	46.0	13
5千万円以上1億円未満	12,485	15.1	34
1億円以上10億円未満	11,511	13.9	49
10億円以上	16,359	19.8	268
資本金なし	363	0.4	3
会社以外の法人・団体	31	0.0	8
個人	332	0.4	2

#### 広告代理業務の従事者数規模別従事者数

従事者規模別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	82,734	100.0	18
4人以下	4,134	5.0	3
5人～9人	8,542	10.3	7
10人～29人	18,651	22.5	16
30人～49人	8,876	10.7	38
50人～99人	8,712	10.5	69
100人以上	33,819	40.9	349

#### 広告代理業務の単独事業所、本社、支社別従事者数

単独事業所、本社、支社別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	82,734	100.0	18
単独事業所	25,020	30.2	9
本社	41,968	50.7	66
支社	15,746	19.0	14

\*3 「従事者数」とは、事業所の従業員数から「別経営の事業所に派遣している人」を除き、「別経営の事業所から派遣されている人」を含めた人数のうち、当該業務に従事する人をいう。

### 従事者規模別

従事者規模別にみると、「100人以上」規模が3万3819人(構成比40.9%)と最も多く、次いで「10人～29人」規模が1万8651人(同22.5%)となっており、この2規模で6割強を占めている。

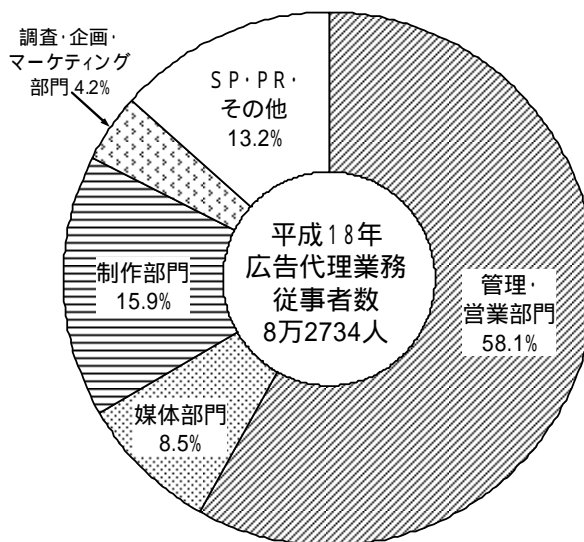
### 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「本社」が4万1968人(構成比50.7%)と過半を占め、次いで「単独事業所」が2万5020人(同30.2%)、「支社」が1万5746人(同19.0%)となっている。

### 部門別

部門別にみると、「管理・営業部門」が4万8095人(構成比58.1%)と過半を占め、次いで「制作部門」が1万3196人(同15.9%)、「SP・PR・その他」が1万947人(同13.2%)などとなっている。

広告代理業務の部門別従事者数の構成比



## (2) 年間売上高

広告代理業務の年間売上高は、6兆7879億円であった。

なお、1事業所当たり年間売上高は15億1246万円、従事者1人当たり年間売上高は8205万円であった。

### 経営組織別・資本金規模別

広告代理業務の年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が6兆7828億円(構成比99.9%)とそのほとんどを占めており、「資本金なし」(「個人」と「会社以外の法人・団体」の計)は51億円(同0.1%)と少ない。

また、資本金規模別にみると、「10億円以上」が3兆5087億円(構成比51.7%)と過半を占め、次いで「1千万円以上5千万円未満」が1兆4903億円(同22.0%)、「1億円以上10億円未満」が1兆112億円(同14.9%)、「5千万円以上1億円未満」が7064億円(同10.4%)などとなっている。

### 従事者規模別

従事者規模別にみると、「100人以上」規模が4兆3711億円(同64.4%)と3分の2弱を占め、次いで「10人～29人」規模が8702億円(同12.8%)などとなっている。

### 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「本社」が4兆4510億円(構成比65.6%)と3分の2弱を占め、次いで「支社」が1兆3172億円(同19.4%)、「単独事業所」が1兆197億円(同15.0%)となっている。

広告代理業務の経営組織別・資本金規模別年間売上高

経営組織別・資本金規模別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	6,787,911	100.0	151,246	8,205
会社	6,782,800	99.9	156,178	8,234
500万円未満	48,803	0.7	7,566	1,606
500万円以上1千万円未満	17,363	0.3	12,142	1,847
1千万円以上5千万円未満	1,490,309	22.0	51,586	3,918
5千万円以上1億円未満	706,434	10.4	190,413	5,658
1億円以上10億円未満	1,011,188	14.9	432,132	8,785
10億円以上	3,508,703	51.7	5,751,971	21,448
資本金なし	5,111	0.1	3,525	1,408
会社以外の法人・個人	-	-	-	-

広告代理業務の従事者規模別年間売上高

従事者規模別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	6,787,911	100.0	151,246	8,205
4人以下	158,303	2.3	9,944	3,829
5人～9人	362,959	5.3	28,401	4,249
10人～29人	870,248	12.8	75,151	4,666
30人～49人	496,601	7.3	210,424	5,595
50人～99人	528,707	7.8	416,305	6,069
100人以上	4,371,093	64.4	4,506,282	12,925

広告代理業務の単独事業所、本社、支社別年間売上高

単独事業所、本社、支社別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	6,787,911	100.0	151,246	8,205
単独事業所	1,019,674	15.0	37,269	4,075
本社	4,451,037	65.6	698,750	10,606
支社	1,317,201	19.4	118,135	8,365

業務種類別

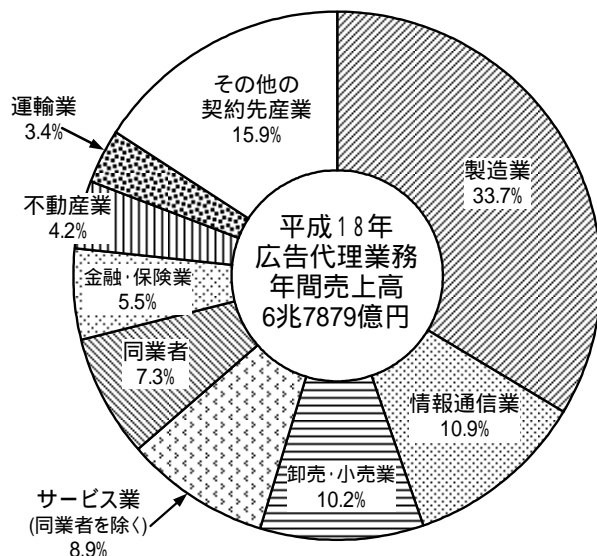
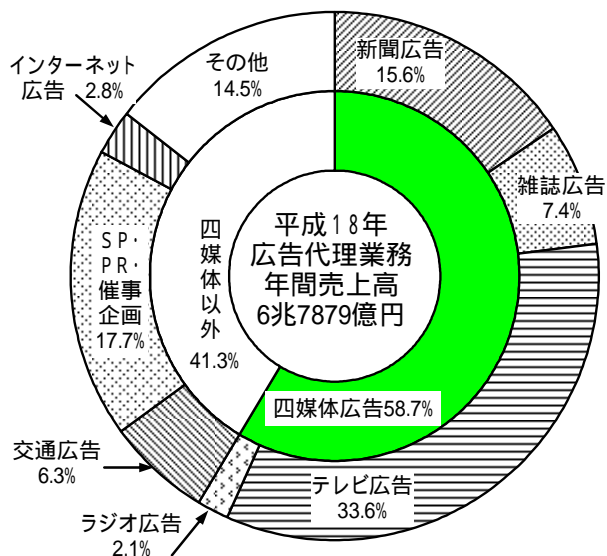
業務種類別にみると、「テレビ広告」が2兆2808億円(構成比33.6%)と最も高く、次いで「SP・PR・催事企画」が1兆1994億円(同17.7%)、「新聞広告」が1兆581億円(同15.6%)、屋外広告などの「その他」が9823億円(同14.5%)などとなっている。

なお、「新聞広告」、「雑誌広告」、「テレビ広告」及び「ラジオ広告」を合わせたマスコミ四媒体広告は3兆9873億円(構成比58.7%)となっており、広告代理業務の約6割を占めている。

契約先産業別

契約先産業別にみると、「製造業」が2兆2908億円(構成比33.7%)と3分の1を占め、次いで「情報通信業」が7394億円(同10.9%)、「卸売・小売業」が6911億円(同10.2%)となっており、この3業種で過半を占めている。

広告代理業務の業務種類別及び契約先産業別年間売上高の構成比



(注) その他の契約先産業は、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、飲食店・宿泊業、公務、その他の計。

### (3) 都道府県別

#### 事業所数

事業所数を都道府県別にみると、東京が1108事業所(構成比24.7%)と4分の1を占めている。次いで、大阪の607事業所(同13.5%)、愛知の339事業所(同7.6%)、福岡の256事業所(同5.7%)、北海道の157事業所(同3.5%)の順となっており、この上位5県で全国の過半を占めている。

#### 従事者数

広告代理業務の従事者数を都道府県別にみると、東京が3万8507人(構成比46.5%)とほぼ半数を占めている。次いで、大阪の1万1939人(同14.4%)、愛知の5813人(同7.0%)、福岡の3266人(同3.9%)、広島の人2039人(同2.5%)の順となっており、この上位5県で全国の4分の3弱を占めている。

#### 年間売上高

広告代理業務の年間売上高を都道府県別にみると、東京が4兆4671億円(構成比65.8%)と3分の2弱を占めている。次いで、大阪の8874億円(同13.1%)、愛知の3405億円(同5.0%)、福岡の2046億円(同3.0%)、北海道の968億円(同1.4%)の順となっており、この上位5県で全国の9割弱を占めている。

また、広告代理業務の1事業所当たり年間売上高をみると、東京が40億3170万円と群を抜いて高く、唯一全国の1事業所当たり年間売上高(15億1246万円)を上回っている。このほか、大阪(14億6193万円)、愛知(10億451万円)の2県が1事業所当たり年間売上高10億円を上回っている。

広告代理業務の都道府県順位別事業所数、従事者数及び年間売上高

事業所数

順位	都道府県	事業所数	
		事業所数	構成比 (%)
-	全国計	4,488	100.0
1位	東京	1,108	24.7
2位	大阪	607	13.5
3位	愛知	339	7.6
4位	福岡	256	5.7
5位	北海道	157	3.5
-	上位5県の計	2,467	55.0

従事者数

順位	都道府県	従事者数	
		従事者数 (人)	構成比 (%)
-	全国計	82,734	100.0
1位	東京	38,507	46.5
2位	大阪	11,939	14.4
3位	愛知	5,813	7.0
4位	福岡	3,266	3.9
5位	広島	2,039	2.5
-	上位5県の計	61,564	74.4

年間売上高

順位	都道府県	年間売上高	
		年間売上高 (百万円)	構成比 (%)
-	全国計	6,787,911	100.0
1位	東京	4,467,120	65.8
2位	大阪	887,390	13.1
3位	愛知	340,528	5.0
4位	福岡	204,580	3.0
5位	北海道	96,783	1.4
-	上位5県の計	5,996,401	88.3

1事業所当たり年間売上高

順位	都道府県	1事業所当たり 年間売上高	
		年間売上高 (万円)	対全国比 (倍)
-	全国計	151,246	1.00
1位	東京	403,170	2.67
2位	大阪	146,193	0.97
3位	愛知	100,451	0.66
4位	福岡	79,914	0.53
5位	高知	71,701	0.47

広告代理業務の都道府県別事業所数、従事者数及び年間売上高

都道府県	事業所数		従事者数		年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
全国計	4,488	100.0	82,734	100.0	6,787,911	100.0	151,246
北海道	157	3.5	1,877	2.3	96,783	1.4	61,645
青森	35	0.8	339	0.4	11,153	0.2	31,867
岩手	50	1.1	460	0.6	19,366	0.3	38,731
宮城	96	2.1	1,469	1.8	55,357	0.8	57,663
秋田	33	0.7	308	0.4	7,793	0.1	23,615
山形	38	0.8	275	0.3	6,593	0.1	17,349
福島	57	1.3	477	0.6	18,886	0.3	33,133
茨城	31	0.7	431	0.5	8,630	0.1	27,839
栃木	45	1.0	469	0.6	10,369	0.2	23,042
群馬	30	0.7	351	0.4	7,241	0.1	24,138
埼玉	67	1.5	790	1.0	30,879	0.5	46,088
千葉	53	1.2	580	0.7	22,071	0.3	41,643
東京都	1,108	24.7	38,507	46.5	4,467,120	65.8	403,170
神奈川県	113	2.5	1,607	1.9	67,189	1.0	59,460
新潟	44	1.0	431	0.5	20,946	0.3	47,604
富山	45	1.0	375	0.5	15,826	0.2	35,169
石川	53	1.2	620	0.7	24,899	0.4	46,980
福井	35	0.8	267	0.3	10,942	0.2	31,263
山梨	21	0.5	117	0.1	8,930	0.1	42,526
長野	87	1.9	790	1.0	28,822	0.4	33,129
岐阜	37	0.8	343	0.4	9,404	0.1	25,416
静岡県	115	2.6	1,442	1.7	68,685	1.0	59,726
愛知県	339	7.6	5,813	7.0	340,528	5.0	100,451
三重	36	0.8	319	0.4	13,185	0.2	36,626
滋賀	17	0.4	159	0.2	3,444	0.1	20,257
京都府	75	1.7	754	0.9	37,943	0.6	50,590
大阪府	607	13.5	11,939	14.4	887,390	13.1	146,193
兵庫県	120	2.7	1,107	1.3	35,846	0.5	29,872
奈良	19	0.4	178	0.2	2,988	0.0	15,726
和歌山	11	0.2	85	0.1	3,297	0.0	29,976
鳥取	33	0.7	174	0.2	4,314	0.1	13,072
島根	31	0.7	200	0.2	5,275	0.1	17,017
岡山	46	1.0	459	0.6	23,471	0.3	51,023
広島	126	2.8	2,039	2.5	57,412	0.8	45,565
山口	39	0.9	443	0.5	13,417	0.2	34,403
徳島	21	0.5	123	0.1	2,549	0.0	12,138
香川県	48	1.1	343	0.4	16,850	0.2	35,103
愛媛	37	0.8	405	0.5	13,670	0.2	36,947
高知	14	0.3	213	0.3	10,038	0.1	71,701
福岡	256	5.7	3,266	3.9	204,580	3.0	79,914
佐賀	25	0.6	183	0.2	7,108	0.1	28,434
長崎	36	0.8	239	0.3	9,618	0.1	26,715
熊本	54	1.2	506	0.6	20,973	0.3	38,839
大分	36	0.8	295	0.4	9,199	0.1	25,553
宮崎	27	0.6	286	0.3	9,127	0.1	33,804
鹿児島	44	1.0	306	0.4	17,572	0.3	39,937
沖縄	41	0.9	575	0.7	20,232	0.3	49,347

【トピックス】

単独事業所の従事者規模構成比の比較

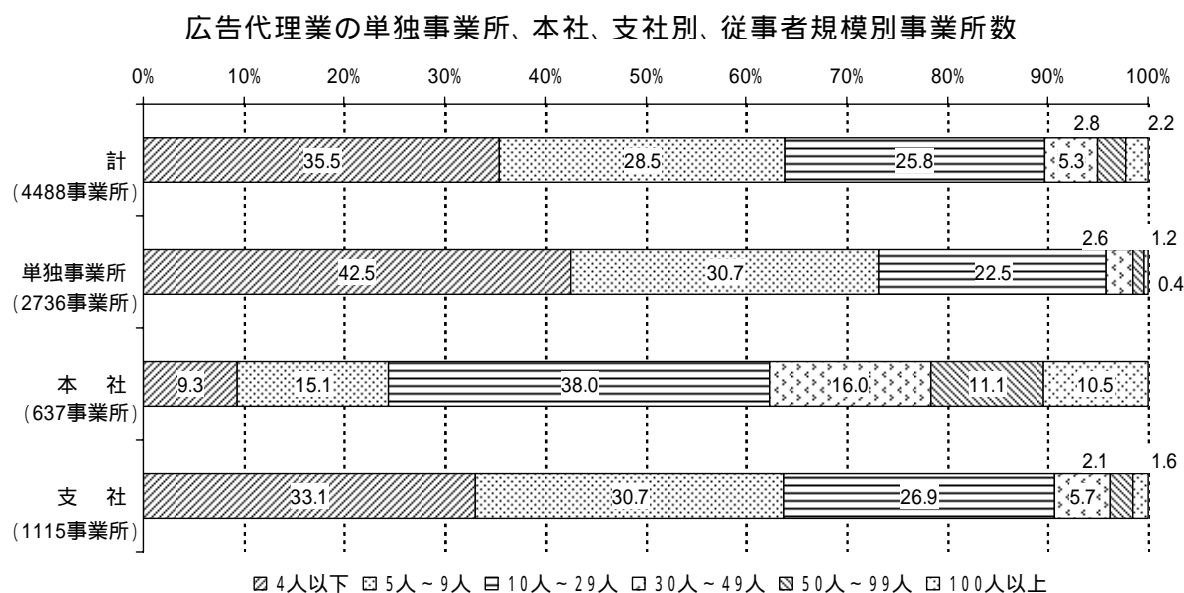
広告代理業について、単独事業所の特徴をみるため単独事業所、本社、支社別に分けて従事者規模別にみると、次のとおりである。

広告代理業の事業所数は4488事業所で、このうち「単独事業所」は2736事業所（構成比61.0%）と6割強を占め、「支社」が1115事業所（同24.8%）、「本社」が637事業所（同14.2%）となっている（前述、1.(1)）。

また、従事者規模別にみると、29人以下の規模が4028事業所（構成比89.8%）とほとんどを占めている（前述、1.(1)）。

単独事業所、本社、支社別に従事者規模別にみると、「単独事業所」は29人以下の規模が2620事業所（構成比95.8%）と、広告代理業計（同89.8%）より割合が高く、「支社」（同90.7%）は広告代理業計とほぼ同程度の割合となっている。一方、本社（同62.3%）は「単独事業所」、「支社」に比べ29人以下の割合は低い。

単独事業所の29人以下の規模を詳しくみると、「4人以下」規模が1164事業所（構成比42.5%）と最も多く、同規模では「支社」（同33.1%）、「本社」（同9.3%）の割合を上回っているが、「5～9人」規模（同30.7%）は「支社」と同じ割合、「10～29人」規模（同22.5%）では「本社」（同38.0%）、「支社」（同26.9%）の割合より低くなっている。

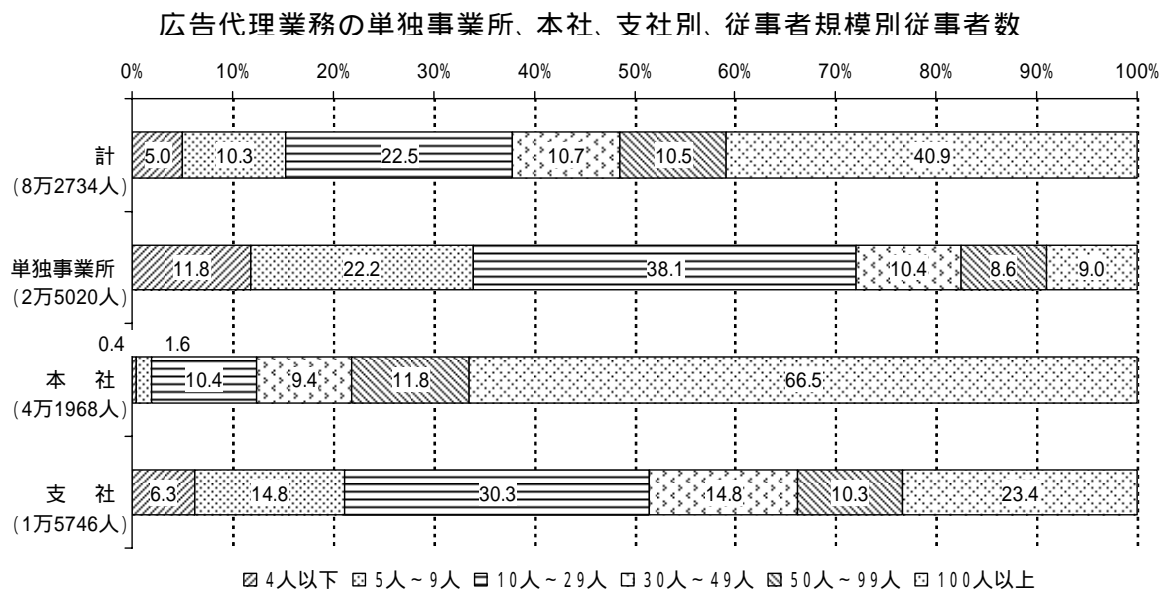


広告代理業務の従事者数は8万2734人で、このうち「単独事業所」は2万5020人（構成比30.2%）と、「本社」の4万1968人（同50.7%）に次ぐ割合を占めており、「支社」が1万5746人（同19.0%）となっている（前述、2.(1)）。

また、従事者規模別にみると、「100人以上」規模が3万3819人（構成比40.9%）と最も多く、次いで「10人～29人」規模が1万8651人（同22.5%）となっている（前述、2.(1)）。

同様に単独事業所、本社、支社別に従事者規模別にみると、「単独事業所」は29人以下の規模が1万8039人（構成比72.1%）と、広告代理業計（同37.9%）のほぼ2倍の割合を占めている。また、「単独事業所」の従事者数は「10～29人」規模が9533人（同38.1%）と最も多いが、同規模では「支社」（同30.3%）、「本社」（同10.4%）の割合を上回っている。

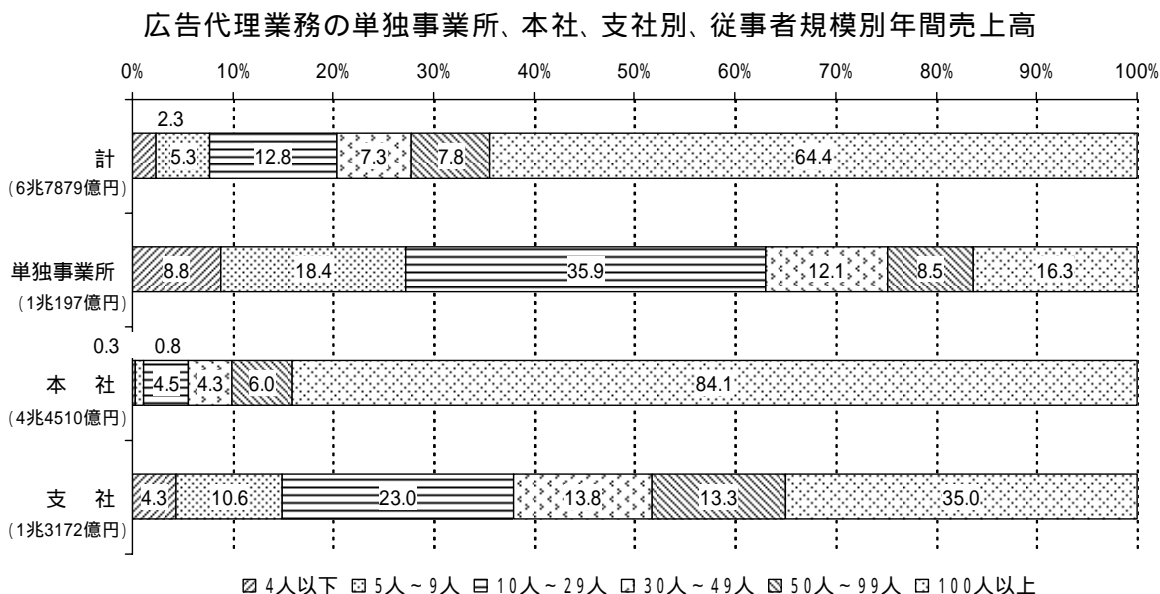
一方、「単独事業所」の30人以上の規模は6981人（構成比27.9%）で、このうち「100人以上」規模は2240人（構成比9.0%）と「本社」（同66.5%）、「支社」（同23.4%）に比べ極端に低い割合となっている。



広告代理業務の年間売上高は6兆7879億円で、このうち「単独事業所」は1兆197億円（構成比15.0%）にとどまっている。「支社」は「単独事業所」とほぼ同じ1兆3172億円（同19.4%）であるが、「本社」は4兆4510億円（同65.6%）と3分の2弱を占めている（前述、2.（2））。

また、従事者規模別にみると、「100人以上」規模が4兆3711億円（構成比64.4%）と3分の2弱を占めている（前述、2.（2））。

同様に単独事業所、本社、支社別に従事者規模別にみると、「単独事業所」の年間売上高は「10～29人」規模が3664億円（構成比35.9%）と最も多く、同規模では「支社」（同23.0%）、「本社」（同4.5%）の割合を上回っている。一方、「100人以上」規模は1659億円（同16.3%）と「本社」（同84.1%）の約5分の1、「支社」（同35.0%）の半分以下の割合にとどまっている。





その他の広告業\*4

- その他の広告業務(主業)の年間売上高は1兆8千億円、  
うち新聞チラシなどの「折込み・ダイレクトメール」が6割弱 -

事業所数	2 3 3 6 事業所
従業者数	3 万 9 0 4 2 人
年間売上高	1 兆 8 6 5 0 億円
その他の広告業務の従業者数	3 万 5 1 4 9 人
1 事業所当たり	1 5 人
その他の広告業務の年間売上高	1 兆 7 6 4 9 億円
1 事業所当たり	7 億 5 5 5 4 万円
従業者 1 人当たり	5 0 2 1 万円

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成18年のその他の広告業の事業所数は、2336事業所であった。

経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が2085事業所(構成比89.3%)とそのほとんどを占めており、「個人」は248事業所(同10.6%)、「会社以外の法人・団体」は3事業所(同0.1%)と少ない。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が1159事業所(構成比49.6%)と半数を占め、次いで「500万円未満」が510事業所(同21.8%)となっており、この2規模で7割強を占めている。なお、「10億円以上」は19事業所(同0.8%)と少ない。

その他の広告業の経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数	
	事業所数	構成比 (%)
計	2,336	100.0
会社	2,085	89.3
500万円未満	510	21.8
500万円以上1千万円未満	127	5.4
1千万円以上5千万円未満	1,159	49.6
5千万円以上1億円未満	165	7.1
1億円以上10億円未満	105	4.5
10億円以上	19	0.8
資本金なし	251	10.7
会社以外の法人・団体	3	0.1
個人	248	10.6

従業者規模別

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が830事業所(構成比35.5%)と最も多く、次いで「5人～9人」規模が708事業所(同30.3%)、「10人～29人」規模が562事業所(同24.1%)となっており、従業者29人以下の事業所が9割を占めている。

\*4 「その他の広告業」とは、屋外において広告物の表示を業務として行っている事業所、折込み広告、ダイレクトメール、その他の広告サービスを業務として行っている事業所をいう。

単独事業所・本社・支社別

単独事業所、本社、支社別にみると、「単独事業所」が1536事業所(構成比65.8%)と3分の2弱を占め、「支社」が550事業所(同23.5%)、「本社」が250事業所(同10.7%)となっている。

その他の広告業の従業者規模別及び単独事業所、本社、支社別事業所数

従業者規模別	事業所数		単独事業所、本社、支社別	事業所数	
		構成比(%)			構成比(%)
計	2,336	100.0	計	2,336	100.0
4人以下	830	35.5	単独事業所	1,536	65.8
5人～9人	708	30.3	本社	250	10.7
10人～29人	562	24.1	支社	550	23.5
30人～49人	120	5.1			
50人～99人	75	3.2			
100人以上	41	1.8			

(2) 従業者数\*2

その他の広告業の従業者数は、3万9042人であった。

男女別

従業者数を男女別にみると、「男」が2万3036人(構成比59.0%)と6割弱を占め、「女」は1万6006人(同41.0%)であった。

なお、「従業者のうち、別経営の事業所に派遣している人」をみると、「女」656人(構成比55.2%)が「男」533人(同44.8%)の数を上回っており、「別経営の事業所から派遣されている人」も、「女」414人(構成比56.9%)が「男」313人(同43.1%)の数を上回っている。

雇用形態別

雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」が2万2827人(構成比58.5%)と6割弱を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が9682人(同24.8%)、「有給役員」が3865人(同9.9%)、「臨時雇用者」が2329人(同6.0%)となっている。「個人業主及び無給の家族従業者」は339人(同0.9%)と少ない。また、「従業者のうち、別経営の事業所に派遣している人」は1189人(同3.0%)であった。

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は727人で、従業者数計に対し1.9%の割合(外数)であった。

その他の広告業の男女別及び雇用形態別従業者数

男 女 別	従業者数		雇用形態別	従業者数	
	(人)	構成比(%)		(人)	構成比(%)
従業者数計	39,042	100.0	従業者数計	39,042	100.0
男	23,036	59.0	個人業主及び無給の家族従業者	339	0.9
女	16,006	41.0	有給役員	3,865	9.9
うち、別経営の事業所に派遣している人	1,189	100.0	常用雇用者	32,509	83.3
男	533	44.8	正社員・正職員など	22,827	58.5
女	656	55.2	パート・アルバイトなど	9,682	24.8
別経営の事業所から派遣されている人	727	100.0	臨時雇用者	2,329	6.0
男	313	43.1	うち、別経営の事業所に派遣している人	1,189	3.0
女	414	56.9	別経営の事業所から派遣されている人	727	
			対従業者比率(%)	1.9	

\*2 前記参照

(3) 年間売上高

その他の広告業の年間売上高は、1兆8650億円であった。

このうち、主業であるその他の広告業務の年間売上高は1兆7649億円で、業種全体の年間売上高に占める割合(専業比率)は94.6%となっている。

また、「その他業務」(従業)の年間売上高は、1001億円(同5.4%)であった。その他業務の内訳をみると、「サービス業務」が676億円(同3.6%)と他の業務に比べて高いが、このうち「広告代理業務」が577億円(同3.1%)を占めている。

その他の広告業の業務別年間売上高

業 務 別	年間売上高	
	(百万円)	構成比 (%)
合 計	1,865,001	100.0
その他の広告業務(主業)	1,764,936	94.6
その他業務(従業)	100,065	5.4
情報通信業務	2,877	0.2
卸売・小売業務	11,223	0.6
サービス業務	67,594	3.6
うち、広告代理業務	57,712	3.1
その他の業務	18,371	1.0

(4) 年間営業費用

その他の広告業の年間営業費用は1兆5580億円で、年間売上高に占める割合は83.5%であった。

これを費用区別にみると、「外注費」が6291億円(構成比40.4%)と4割を占め、次いで販売手数料、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が3739億円(同24.0%)、「媒体費」が3359億円(同21.6%)となっており、この3区分で年間営業費用の8割以上を占めている。このほか、「給与支給総額」が1723億円(同11.1%)などとなっている。

また、年間営業用有形固定資産取得額は124億円で、このうち「建物・その他の有形固定資産」が55億円(構成比44.5%)、「機械・設備・装置」が47億円(同37.9%)、「土地」が22億円(同17.7%)となっている。

その他の広告業の年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額

費用区別	年間営業費用		有形固定資産 取得額	有形固定資産	
	(百万円)	構成比 (%)		(百万円)	構成比 (%)
計	1,558,004	100.0	12,375	100.0	
給与支給総額	172,318	11.1	4,687	37.9	
外注費	629,059	40.4	2,186	17.7	
媒体費	335,872	21.6	5,502	44.5	
減価償却費	18,407	1.2			
賃借	28,413	1.8			
土地	23,843	1.5			
機械・装置	4,570	0.3			
その他の営業費用	373,934	24.0			

## 2. その他の広告業務(主業)の動向

### (1) 従事者数\*3

その他の広告業務の従事者数は、3万5149人であった。

なお、1事業所当たりのその他の広告業務の従事者数は、15人であった。

#### 経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると、「会社」が3万4431人(構成比98.0%)とそのほとんどを占めており、「個人」は697人(同2.0%)、「会社以外の法人・団体」は21人(同0.1%)と少ない。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が1万6951人(構成比48.2%)と半数弱を占め、次いで「10億円以上」が6247人(同17.8%)、「5千万円以上1億円未満」が4386人(同12.5%)となっており、この3規模で8割弱を占めている。

#### その他の広告業務の経営組織別・資本金規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	35,149	100.0	15
会社	34,431	98.0	17
500万円未満	3,292	9.4	6
500万円以上1千万円未満	910	2.6	7
1千万円以上5千万円未満	16,951	48.2	15
5千万円以上1億円未満	4,386	12.5	27
1億円以上10億円未満	2,645	7.5	25
10億円以上	6,247	17.8	329
資本金なし	718	2.0	3
会社以外の法人・団体	21	0.1	7
個人	697	2.0	3

#### その他の広告業務の従事者規模別従事者数

従事者規模別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	35,149	100.0	15
4人以下	2,234	6.4	3
5人～9人	4,609	13.1	7
10人～29人	8,766	24.9	16
30人～49人	4,067	11.6	37
50人～99人	4,726	13.4	70
100人以上	10,747	30.6	384

#### その他の広告業務の単独事業所、本社、支社別従事者数

単独事業所、本社、支社別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	35,149	100.0	15
単独事業所	12,105	34.4	8
本社	11,131	31.7	45
支社	11,913	33.9	22

\*3 前記参照

### 従事者規模別

従事者規模別にみると、「100人以上」規模が1万747人(構成比30.6%)と最も多く、次いで「10人～29人」規模が8766人(同24.9%)となっており、この2規模で過半を占めている。

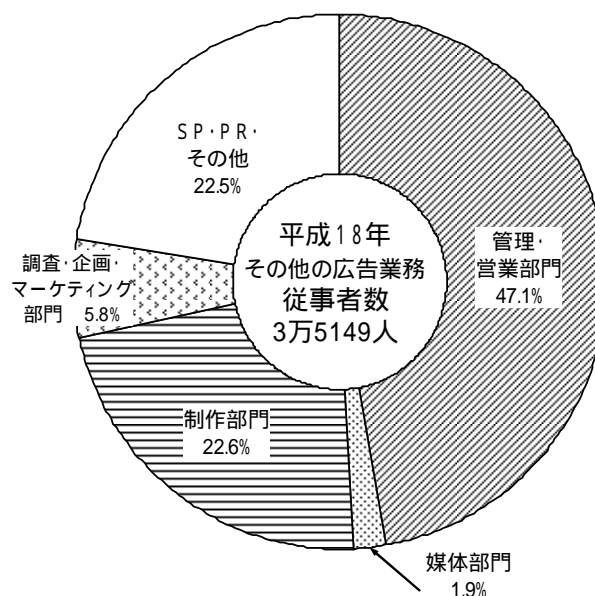
### 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「単独事業所」が1万2105人(構成比34.4%)、「支社」が1万1913人(同33.9%)、「本社」が1万1131人(同31.7%)と、ほぼ同程度の割合となっている。

### 部門別

部門別にみると、「管理・営業部門」が1万6552人(構成比47.1%)と半数弱を占め、次いで「制作部門」が7960人(同22.6%)、「SP・PR・その他」が7921人(同22.5%)などとなっている。

### その他の広告業務の部門別従事者数の構成比



## (2) 年間売上高

その他の広告業務の年間売上高は、1兆7649億円であった。

なお、1事業所当たり年間売上高は7億5554万円、従事者1人当たり年間売上高は5021万円であった

### 経営組織別・資本金規模別

その他の広告業務の年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が1兆7604億円(構成比99.7%)とそのほとんどを占めており、「資本金なし」(「個人」と「会社以外の法人・団体」の計)は46億円(同0.3%)と少ない。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が7059億円(構成比40.0%)と4割を占め、次いで「10億円以上」が4723億円(同26.8%)、「5千万円以上1億円未満」が4130億円(同23.4%)などとなっている。

### 従事者規模別

従事者規模別にみると、「100人以上」規模が6366億円(構成比36.1%)と3分の1強を占め、次いで「10人～29人」規模が4148億円(同23.5%)となっており、この2規模で6割弱を占めている。

### 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「本社」が8306億円(構成比47.1%)と半数弱を占め、次いで「支社」が5708億円(同32.3%)、「単独事業所」が3635億円(同20.6%)となっている。

その他の広告業務の経営組織別・資本金規模別年間売上高

経営組織別・資本金規模別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	1,764,936	100.0	75,554	5,021
会社	1,760,364	99.7	84,430	5,113
500万円未満	36,724	2.1	7,201	1,116
500万円以上1千万円未満	16,248	0.9	12,793	1,785
1千万円以上5千万円未満	705,877	40.0	60,904	4,164
5千万円以上1億円未満	412,954	23.4	250,275	9,415
1億円以上10億円未満	116,266	6.6	110,729	4,396
10億円以上	472,295	26.8	2,485,761	7,560
資本金なし	4,572	0.3	1,822	637
会社以外の法人・団体	748	0.0	24,946	3,564
個人	3,824	0.2	1,542	549

その他の広告業務の従事者規模別年間売上高

従事者規模別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	1,764,936	100.0	75,554	5,021
4人以下	63,157	3.6	7,144	2,827
5人～9人	165,479	9.4	23,708	3,590
10人～29人	414,839	23.5	75,563	4,732
30人～49人	222,310	12.6	203,955	5,466
50人～99人	262,585	14.9	386,154	5,556
100人以上	636,566	36.1	2,273,448	5,923

その他の広告業務の単独事業所、本社、支社別年間売上高

単独事業所、本社、支社別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	1,764,936	100.0	75,554	5,021
単独事業所	363,541	20.6	23,668	3,003
本社	830,565	47.1	332,226	7,462
支社	570,830	32.3	103,787	4,792

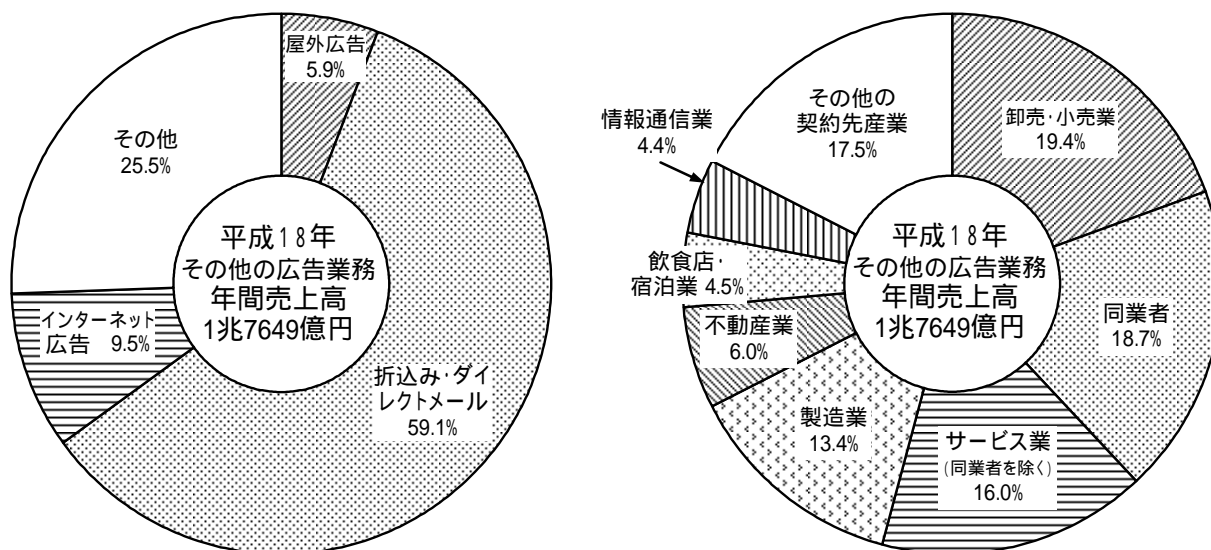
業務種類別

業務種類別にみると、「折込み・ダイレクトメール」が1兆431億円(構成比59.1%)と6割弱を占め、次いでいわゆるフリーペーパー配布などの「その他」が4498億円(同25.5%)、「インターネット広告」が1677億円(同9.5%)、「屋外広告」が1043億円(同5.9%)となっている。

契約先産業別

契約先産業別にみると、「卸売・小売業」が3416億円(構成比19.4%)と最も高く、次いで「同業者」が3309億円(同18.7%)、「サービス業(同業者を除く)」が2832億円(同16.0%)、「製造業」が2371億円(同13.4%)となっており、この4業種で3分の2強を占めている。

その他の広告業務の業務種類別及び契約先産業別年間売上高の構成比



(注) その他の契約先産業は、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、金融・保険業、公務、その他の計。

### (3) 都道府県別

#### 事業所数

事業所数を都道府県別にみると、東京が343事業所(構成比14.7%)と最も多く、次いで大阪の240事業所(同10.3%)、愛知の169事業所(同7.2%)、福岡の130事業所(同5.6%)の順となっている。また、神奈川の84事業所(同3.6%)、広島84事業所(同3.6%)は同数で、この上位6県で全国の4割以上を占めている。

#### 従事者数

その他の広告業務の従事者数を都道府県別にみると、東京が9706人(構成比27.6%)と4分の1強を占めている。次いで、大阪の5654人(同16.1%)、愛知の2283人(同6.5%)、福岡の1739人(同4.9%)、神奈川の1351人(同3.8%)の順となっており、この上位5県で全国の6割弱を占めている。

#### 年間売上高

その他の広告業務の年間売上高を都道府県別にみると、東京が5893億円(構成比33.4%)と3分の1を占めている。次いで、大阪の2566億円(同14.5%)、福岡の1193億円(同6.8%)、愛知の1102億円(同6.2%)、広島583億円(同3.3%)の順となっており、この上位5県で全国の3分の2弱を占めている。

また、その他の広告業務の1事業所当たり年間売上高をみると、東京が17億1804万円と最も高く、次いで奈良の13億8127万円、大阪の10億6927万円、宮城の9億8649万円、茨城の9億2409万円と続いている。このほか、福岡(9億1794万円)、京都(7億9901万円)、群馬(7億8259万円)を含め、上位8県が全国の1事業所当たり年間売上高(7億5554万円)を上回っている。

その他の広告業務の都道府県順位別事業所数、従事者数及び年間売上高

事業所数

順位	都道府県	事業所数	
		事業所数	構成比 (%)
-	全国計	2,336	100.0
1位	東京	343	14.7
2位	大阪	240	10.3
3位	愛知	169	7.2
4位	福岡	130	5.6
5位	神奈川	84	3.6
5位	広島	84	3.6
-	上位6県の計	1,050	44.9

従事者数

順位	都道府県	従事者数	
		(人)	構成比 (%)
-	全国計	35,149	100.0
1位	東京	9,706	27.6
2位	大阪	5,654	16.1
3位	愛知	2,283	6.5
4位	福岡	1,739	4.9
5位	神奈川	1,351	3.8
-	上位5県の計	20,733	59.0

年間売上高

順位	都道府県	年間売上高	
		(百万円)	構成比 (%)
-	全国計	1,764,936	100.0
1位	東京	589,286	33.4
2位	大阪	256,626	14.5
3位	福岡	119,332	6.8
4位	愛知	110,198	6.2
5位	広島	58,320	3.3
-	上位5県の計	1,133,762	64.2

1事業所当たり年間売上高

順位	都道府県	1事業所当たり年間売上高	
		(万円)	対全国比 (倍)
-	全国計	75,554	1.00
1位	東京	171,804	2.27
2位	奈良	138,127	1.83
3位	大阪	106,927	1.42
4位	宮城	98,649	1.31
5位	茨城	92,409	1.22



その他の広告業務の都道府県別事業所数、従事者数及び年間売上高

都道府県	事業所数		従事者数		年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
全国計	2,336	100.0	35,149	100.0	1,764,936	100.0	75,554
北海道	70	3.0	845	2.4	37,754	2.1	53,935
青森	16	0.7	117	0.3	1,604	0.1	10,023
岩手	17	0.7	98	0.3	4,224	0.2	24,846
宮城	30	1.3	456	1.3	29,595	1.7	98,649
秋田	14	0.6	128	0.4	8,091	0.5	57,792
山形	20	0.9	150	0.4	6,326	0.4	31,629
福島	48	2.1	443	1.3	15,877	0.9	33,077
茨城	30	1.3	328	0.9	27,723	1.6	92,409
栃木	30	1.3	233	0.7	20,632	1.2	68,775
群馬	39	1.7	710	2.0	30,521	1.7	78,259
埼玉	66	2.8	1,093	3.1	21,433	1.2	32,474
千葉	62	2.7	718	2.0	28,301	1.6	45,647
東京都	343	14.7	9,706	27.6	589,286	33.4	171,804
神奈川県	84	3.6	1,351	3.8	36,899	2.1	43,927
新潟	42	1.8	454	1.3	18,924	1.1	45,058
富山	41	1.8	277	0.8	9,570	0.5	23,340
石川	18	0.8	148	0.4	2,392	0.1	13,291
福井	18	0.8	155	0.4	5,979	0.3	33,219
山梨	7	0.3	75	0.2	1,451	0.1	20,724
長野	59	2.5	1,203	3.4	25,655	1.5	43,483
岐阜	30	1.3	293	0.8	7,879	0.4	26,263
静岡県	50	2.1	718	2.0	21,374	1.2	42,749
愛知県	169	7.2	2,283	6.5	110,198	6.2	65,206
三重	22	0.9	237	0.7	12,568	0.7	57,127
滋賀	14	0.6	76	0.2	8,211	0.5	58,647
京都	36	1.5	412	1.2	28,764	1.6	79,901
大阪府	240	10.3	5,654	16.1	256,626	14.5	106,927
兵庫県	73	3.1	563	1.6	39,333	2.2	53,880
奈良	13	0.6	148	0.4	17,957	1.0	138,127
和歌山	27	1.2	190	0.5	8,177	0.5	30,284
鳥取	29	1.2	148	0.4	5,129	0.3	17,687
島根	31	1.3	190	0.5	6,742	0.4	21,748
岡山	43	1.8	529	1.5	28,401	1.6	66,049
広島	84	3.6	818	2.3	58,320	3.3	69,429
山口	47	2.0	318	0.9	21,203	1.2	45,113
徳島	9	0.4	46	0.1	-	-	-
香川県	33	1.4	252	0.7	14,770	0.8	44,758
愛媛	35	1.5	367	1.0	8,769	0.5	25,054
高知	6	0.3	30	0.1	949	0.1	15,810
福岡	130	5.6	1,739	4.9	119,332	6.8	91,794
佐賀	16	0.7	106	0.3	-	-	-
長崎	30	1.3	327	0.9	11,168	0.6	37,226
熊本	33	1.4	247	0.7	13,910	0.8	42,153
大分	29	1.2	241	0.7	10,151	0.6	35,005
宮崎	23	1.0	207	0.6	8,558	0.5	37,209
鹿児島	22	0.9	256	0.7	13,784	0.8	62,655
沖縄	8	0.3	66	0.2	3,665	0.2	45,814

【トピックス】

単独事業所の従事者規模構成比の比較

その他の広告業について、広告代理業と同様、単独事業所の特徴をみるため単独事業所、本社、支社別に分けて従事者規模別にみると、次のとおりである。

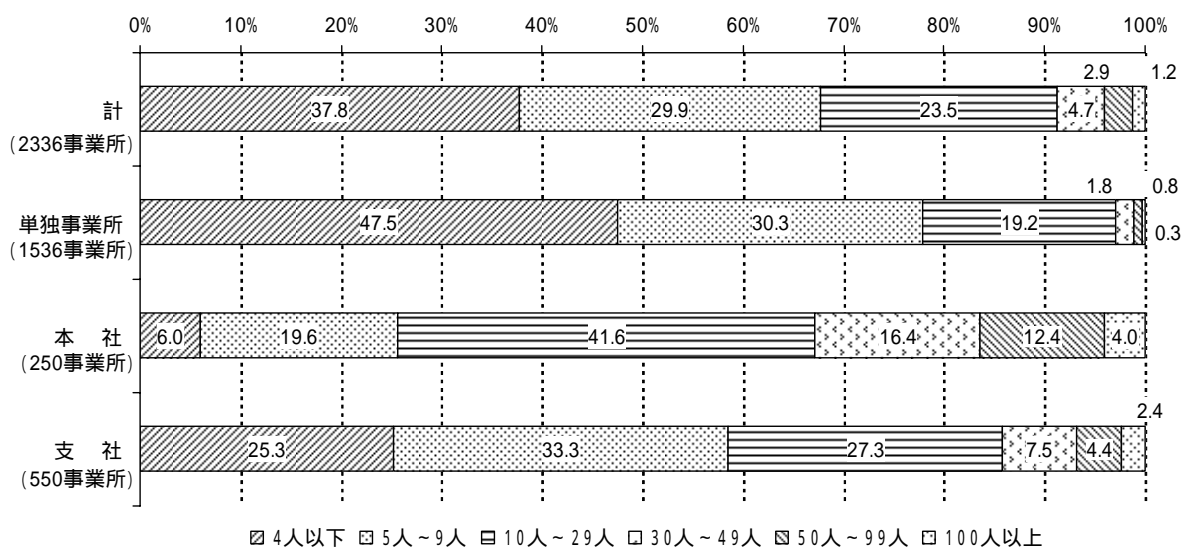
その他の広告業の事業所数は2336事業所で、このうち「単独事業所」が1536事業所（構成比65.8%）と3分の2弱を占め、「支社」が550事業所（同23.5%）、「本社」が250事業所（同10.7%）となっている（前述、1.（1））。

また、従事者規模別にみると、29人以下の規模が2131事業所（構成比91.2%）とほとんどを占めている（前述、1.（1））。

単独事業所、本社、支社別に従事者規模別にみると、「単独事業所」は29人以下の規模が1491事業所（構成比97.1%）と、その他の広告業計（同91.2%）より割合が高いが、「支社」（同85.8%）はその他の広告業計よりわずかに低い割合となっている。一方、「本社」（同67.2%）は「単独事業所」、「支社」に比べ29人以下の割合は低い。

単独事業所の29人以下の規模を詳しくみると、「4人以下」規模が730事業所（構成比47.5%）と最も多く、同規模では「支社」（同25.3%）、「本社」（同6.0%）の割合を上回っているが、「5～9人」規模（同30.3%）は「支社」（同33.3%）の割合より低く、「10～29人」規模（同19.2%）では「本社」（同41.6%）、「支社」（同27.3%）の割合より低くなっている。

その他の広告業の単独事業所、本社、支社別、従事者規模別事業所数



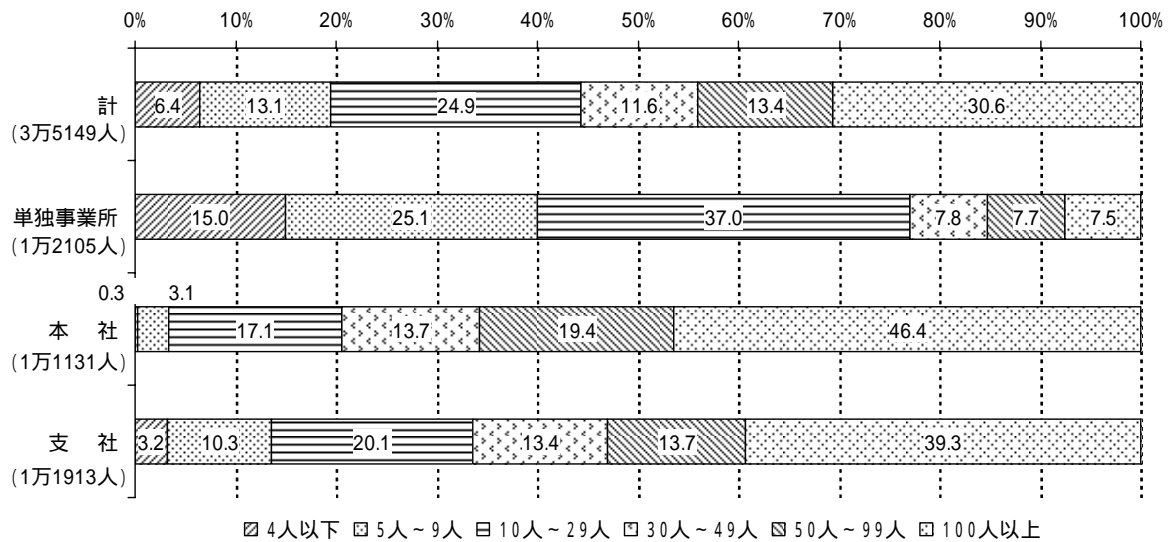
その他の広告業務の従事者数は3万5149人で、このうち「単独事業所」が1万2105人（構成比34.4%）、「支社」が1万1913人（同33.9%）、「本社」が1万1131人（同31.7%）と、ほぼ同程度の割合となっている（前述、2.（1））。

また、従事者規模別にみると、「100人以上」規模が1万747人（構成比30.6%）と最も多く、次いで「10人～29人」規模が8766人（同24.9%）となっている（前述、2.（1））。

同様に単独事業所、本社、支社別に従事者規模別にみると、「単独事業所」は29人以下の規模が9320人（構成比77.0%）と、その他の広告業計（同44.4%）の約1.7倍の割合を占めている。また、「単独事業所」の従事者数は「10～29人」規模が4476人（同37.0%）と最も多いが、同規模では「支社」（同20.1%）、「本社」（同17.1%）の割合を上回っている。

一方、「単独事業所」の30人以上の規模は2785人(構成比23.0%)で、このうち「100人以上」規模は904人(構成比7.5%)と「本社」(同46.4%)、「支社」(同39.3%))に比べ極端に低い割合となっている。

その他の広告業の単独事業所、本社、支社別、従事者規模別従事者数

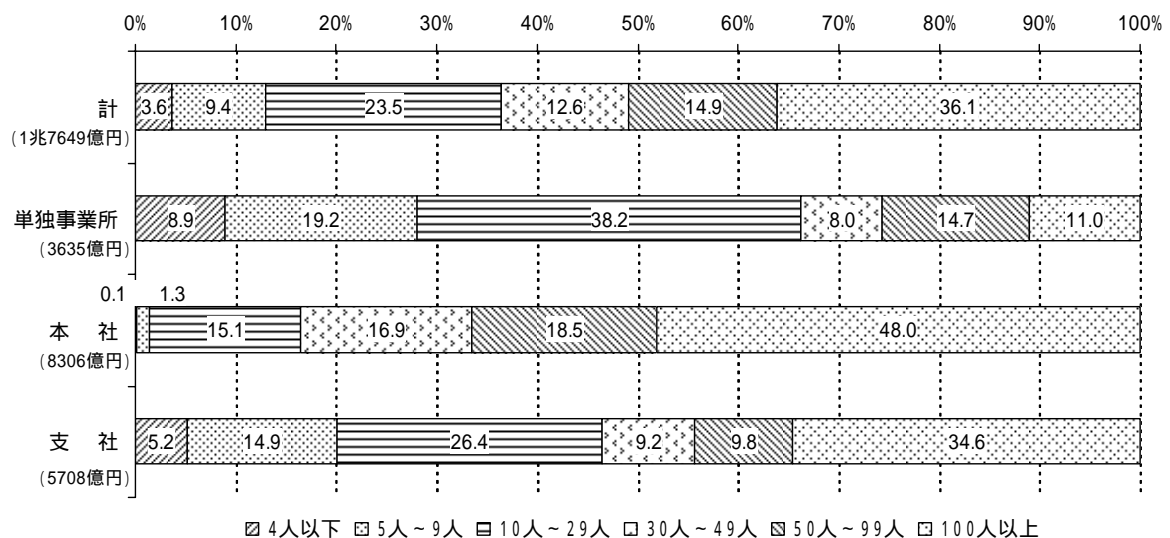


その他の広告業務の年間売上高は1兆7649億円で、このうち「単独事業所」は3635億円(構成比20.6%)と2割を占めるにとどまっている。「支社」は5708億円(同32.3%)と「単独事業所」の約1.5倍、「本社」は8306億円(同47.1%)と年間売上高の半数弱を占めている(前述、2.(2))。

また、従事者規模別にみると、「100人以上」規模が6366億円(構成比36.1%)と3分の1強を占め、次いで「10人～29人」規模が4148億円(同23.5%)となっている(前述、2.(2))。

同様に単独事業所、本社、支社別に従事者規模別にみると、「単独事業所」の年間売上高は「10～29人」規模が1388億円(構成比38.2%)と最も多く、同規模では「支社」(同26.4%)、「本社」(同15.1%)の割合を上回っている。一方、「100人以上」規模は399億円(同11.0%)と、「本社」(同48.0%)の約4分の1、「支社」(同34.6%)の約3分の1の割合にとどまっている。

その他の広告業の単独事業所、本社、支社別、従事者規模別年間売上高



【参考】 広告業(広告代理業、その他の広告業の計)

平成18年の広告代理業及びその他の広告業の調査結果を集計して広告業としてみると、次のとおりである。

(1) 事業所数

平成18年の広告業の事業所数は、6824事業所であった。

業種別にみると、広告代理業を主業としている事業所は4488事業所(構成比65.8%)、その他の広告業を主業としている事業所は2336事業所(同34.2%)で、広告代理業とその他の広告業の事業所数はほぼ2対1の割合となっている。

広告業の事業所数

広 告 業	広告業合計	広告代理業	その他の広告業
事業所数計 (業種別構成比：%)	6,824 (100.0)	4,488 (65.8)	2,336 (34.2)

(2) 従業者数

平成18年の広告業の従業者数は、12万9501人であった。

業種別にみると、広告代理業は9万459人(構成比69.9%)、その他の広告業は3万9042人(同30.1%)で、事業所数と同様ほぼ2対1の割合となっている。

従業者数を男女別にみると、「男」が8万3558人(構成比64.5%)と3分の2弱を占め、「女」は4万5943人(同35.5%)であった。

これを業種別にみると、広告代理業は「男」が6万522人(構成比66.9%)、「女」が2万9937人(同33.1%)と合計と同様の割合であるが、その他の広告業は「男」が2万3036人(同59.0%)、「女」が1万6006人(同41.0%)と「女」の比率が若干高くなっている。

なお、広告代理業の「別経営の事業所から派遣されている人」、その他の広告業の「従業者のうち、別経営の事業所に派遣している人」及び「別経営の事業所から派遣されている人」では、「女」が「男」の数を上回っている。

広告業の男女別従業者数及び別経営の事業所から派遣されている人

広告業の男女別	広告業合計		広告代理業		その他の広告業	
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
従業者数計 (業種別構成比：%)	129,501 (100.0)	100.0	90,459 (69.9)	100.0	39,042 (30.1)	100.0
男	83,558	64.5	60,522	66.9	23,036	59.0
女	45,943	35.5	29,937	33.1	16,006	41.0
うち、別経営の事業所に派遣している人 (業種別構成比：%)	2,814 (100.0)	100.0	1,625 (57.7)	100.0	1,189 (42.3)	100.0
男	1,606	57.1	1,073	66.0	533	44.8
女	1,208	42.9	552	34.0	656	55.2
別経営の事業所から派遣されている人 (業種別構成比：%)	3,494 (100.0)	100.0	2,767 (79.2)	100.0	727 (20.8)	100.0
男	1,376	39.4	1,063	38.4	313	43.1
女	2,118	60.6	1,704	61.6	414	56.9

### (3) 年間売上高

平成18年の広告業の年間売上高は、8兆8816億円であった。

このうち、主業務である広告業務の年間売上高(広告代理業務とその他の広告業務の合計)は8兆7298億円で、広告業の年間売上高に占める割合(専業比率)は98.3%であった。

業種別にみると、広告業務における広告代理業の年間売上高は6兆9072億円(構成比79.1%)、その他の広告業は1兆8226億円(同20.9%)で、広告代理業の方がその他の広告業に比べ4倍近い売上げとなっている。

広告業の業務別年間売上高

広告業の業務別	広告業合計		広告代理業		その他の広告業	
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
合計	8,881,608	100.0	7,016,607	100.0	1,865,001	100.0
広告業務 (業種別構成比: %)	8,729,844 (100.0)	98.3 -	6,907,196 (79.1)	98.4 -	1,822,648 (20.9)	97.7 -
広告代理業務	6,845,623	77.1	6,787,911	96.7	57,712	3.1
その他の広告業務	1,884,221	21.2	119,285	1.7	1,764,936	94.6
その他業務	151,763	1.7	109,410	1.6	42,353	2.3
(特掲)インターネット広告 (業種別構成比: %)	356,062 (100.0)	- -	188,389 (52.9)	- -	167,673 (47.1)	- -

広告代理業務とその他の広告業務で共通の業務種類であるインターネット広告についてみると、両業種合わせた年間売上高は3561億円で、広告業務の年間売上高(8兆7298億円)に占める割合は4.1%であった。業種別にみると、広告代理業務が1884億円(構成比52.9%)、その他の広告業が1677億円(同47.1%)であった。